第3章

1 よりよい成果につなげるために
―評価―

ジンバブエでの最終受益者へのインタビュー調査

高まる評価の重要性

評価をめぐる最近の動き

1996年の経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）*での新開発戦略の採択、2000年の国連ミレニアム・サミットでのミレニアム開発目標（MDGs）*の提唱などに見られるように、近年、国際社会では、援助において成果主義が求められています。

また、国内でも、日本の厳しい財政状況などを背景にODAの透明性確保と効率的実施に対する国民からの要求が以前にもまして高まっています。ODAの量から質への転換と透明性の確保をはかるための有効な手段として、評価の役割や重要性が再認識されてきています。

そして、「21世紀に向けてのODA改革懇談会」の提言（1998年1月）以降のODA評価に関する一連の提言では、ODA評価制度の改善に向けて、評価の一貫性の確保、外部有識者のいっそうの活用、フィードバック体制の強化、評価結果の公表の推進などが強調されています。

また、JICAは、2001年12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」において独立行政法人に移行することが決定されましたが、同計画において、客観的な事業評価に関する指標の設定を含む、事前から事後評価にいたる体系的な評価の実施、外部評価委員会の設置などによる外部評価の実施、および同評価結果を国民にわかりやすい形で情報提供することが、「事業について構ずべき措置」として記されています。

評価の目的と強化策

JICAは、一般国民の理解と支援を得て効果的・効率的な事業を実施するために、以下の3点を評価の目的と定め、これまで事業評価に積極的に取り組んできました。

①事業運営管理の手段として活用する
②援助関係者の学習効果を高める
③責任説明の確保のため広く情報を公開する

さらに、事業評価をめぐる議論・提言をふまえつつ、以下のとおり事業評価の拡充、評価結果のフィードバック強化への取り組みを行っています。

①評価対象事業の拡大（青年海外協力隊事業、国際緊急援助隊事業等への評価導入）
②事前から事後までの一貫した評価体制の確立（個別案件への事前評価および事後評価の導入）
③評価実施体制・能力の強化（評価主任制度・評価ネットワークの導入、評価人材育成研修の拡充）
④評価手法の開発・改善（事業評価ガイドラインの改訂）
⑤外部有識者・機関の評価拡充
⑥評価結果の公表体制の充実（ホームページを通じた迅速な公表体制の導入、事業評価年次報告書の刷新、公開セミナーの開始）

また、JICAは、2002年6月に「外部有識者評価委員会」を設置し、内部の評価検討委員会に対す

る評価制度・手法に関する助言や、内部評価結果の外部からの検証を行い、その客観性を高めるための取り組みを行っています。

評価の形態

JICAでは、プロジェクト・サイクルのなかのさまざまな段階でモニタリングと評価を行い、プロジェクトの適正な管理と実施に努めています。最近は、被援助国側のニーズや環境の変化に適切かつ柔軟に対応し、より効果的なプロジェクトを実施していこうとの観点から、特に事前評価および中間評価について拡充をはかっています。

プロジェクト・レベルの評価

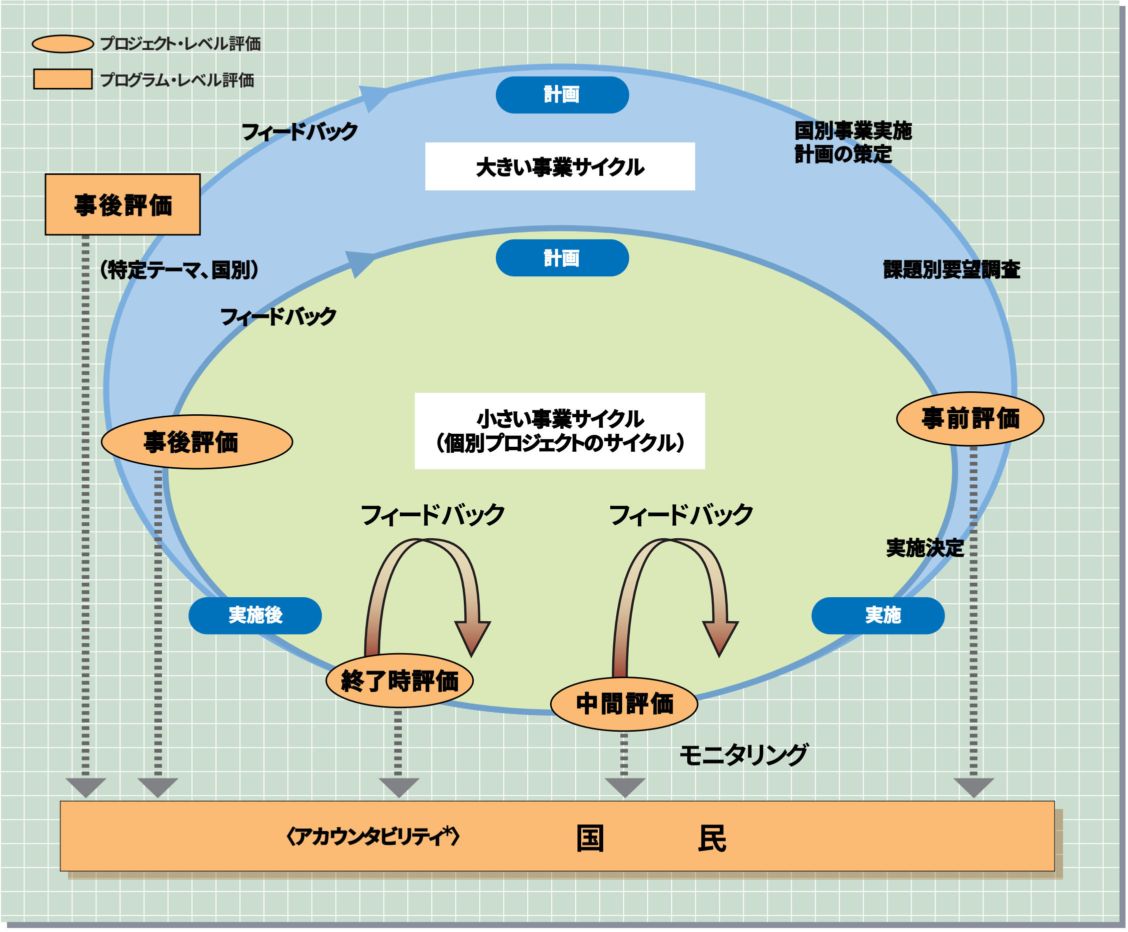
1. 事前評価

事前評価は、相手国から要請されたプロジェクトについて、計画立案段階で、プロジェクトの内容や協力の妥当性、予想される効果などを審査・検討することを目的に2001年度に導入されました。結果については、「事業事前評価表」として取りまとめ、2001年度から公表しています。

2. 中間評価

中間評価は、協力期間の中間時点で、プロジェクトの実績や実施プロセスを確認把握し、必要に応じて当初計画の見直しや運営体制の強化をはかることを目的として、そのプロジェクトの実施担当部署

図表3-14 JICAの事業サイクルと評価の位置づけ



が行います。中間評価の結果は、より効果的、効率的な事業の運営に活用します。

3．終了時評価

協力の終了時に相手国の関係機関と合同で、プロジェクト目標の達成度、事業の効率性、今後の自立発展性の見通しなどを中心に調査・分析し、協力の終了の適否や協力延長などのフォローアップの必要性を判断することを目的として実施しています。

終了時評価はまた、プロジェクトの実施担当部またはプロジェクトが所在する国の在外事務所によって実施されます。実施時期は事業形態によって異なりますが、技術協力プロジェクトを中心に、協力終了の６カ月前をめどに実施しています。2002年度は、46カ国87プロジェクトについて終了時評価を実施しました。

4．事後評価

案件別事後評価は、協力終了後数年を経過したプロジェクトを対象に、主としてインパクトおよび自立発展性の検証を行い、その結果を類似案件の計画実施に活かすことを目的として導入されました。以上により、事業の事前から事後にいたる一貫した評価体制が概ね整備されました。2002年度は、14カ国64プロジェクトについて事後評価を実施しました。

プログラム・レベルの事後評価

効果的、効率的な事業実施のための教訓・提言

Close Up

外部有識者評価委員会

評価の客観性を高め、よりよい成果に結びつけるために

外部有識者評価委員会

外部有識者委員会を設置

JICAでは、評価の実施体制や手法などの改善に向けて有識者の助言を得るとともに、評価結果について検証を受けることで、その客観性を高めることを目的として、開発援助や評価に関して造詣の深い外部の有識者９名（学識経験者、NGO、ジャーナリストなど）から構成される「外部有識者評価委員会」を設置しました。

2002年６月に第１回委員会を開催して以降、委員の方々からJICAの事業評価手法の改善、評価をとおしての事業の改善についてさまざまな意見を提言していただいており、同委員会の議事概要をJICAのホームページで一般に公開しています。

内部評価に対する2次評価の実施

JICAでは、個別プロジェクトの事前から終了時までの評価は、プロジェクトの運営管理を主目的とするため、プロジェクト関係者が主体となって実施する内部評価として行っています。

JICAは、これらの内部評価の透明性を高めるとともに、その質の改善をはかることを目的に、外部有識者評価委員会による２次評価（評価の評価）を実施しています。

2002年度は、2001年度に終了したすべての技術協力プロジェクト40件の終了時評価の２次評価を行いました。

２次評価では、外部有識者の委員の方々の知見を活かして、以下の２つの視点から各項目を５段階で評点をしました。

①「よい評価」の基準（有用性、公平性・中立性、信頼性など）の観点から見た評価の出来ばえ（評価フレームワーク、調査の実施状況、情報分析・評価）

②評価報告書から読みとれるプロジェクトの評価（妥当性、有効性、効率性、自立発展性など）

また、JICAの終了時評価の実施方法に関する問題点や改善すべき事項についての提言をいただきました。

外部有識者評価委員の２次評価の結果については、外部有識者評価として2003年度版の事業評価年次報告書に掲載することにしています。

を得ることを目的として、協力終了後のプロジェクトを対象に実施しています。

事後評価の結果は、JICAの国別事業実施計画の改訂などに反映させるほか、新規プロジェクトの発掘・形成に活用されています。2002年度は、11件のプログラム・レベルの事後評価調査を実施し、2カ国で現地評価セミナーを開催しました。

この事後評価は、評価監理室が主管となって実施しており、評価対象と評価主体の違いにより、以下のように区分けすることができます。

＜評価対象による区分＞

①国別事業評価

評価対象国におけるJICA事業の協力効果をプロジェクト横断的に評価したうえで、その国におけるJICAの協力全般の効果や協力実施上の問題点を整理・分析し、その国に対して今後協力していくうえでの教訓・提言を導き出します。

②特定テーマ評価

特定セクター、重要課題（環境、貧困、ジェンダー*、平和構築など）または事業形態（青年海外協力隊事業など）をテーマとして、横断的にJICA事業の協力効果や問題点を整理・分析し、今後これらをテーマとする協力を実施するうえでの教訓・提言を導き出します。また、そのテーマに対する効果的な協力手法などについても検討します。

＜評価主体による区分＞

①外部第三者による評価（外部評価）

評価対象案件の計画・実施に関与していない第三者であり、評価対象分野に関する高度な専門知識をもつ外部の有識者・機関（大学・研究機関・学会関係者、コンサルタントなど）に評価を委託し、評価の質と客観性をはかるものです。

②JICA主体による評価（内部評価）

実態・ニーズに即した教訓・提言を得るために、制度を熟知しているJICA内部関係者が主体となって行う評価です。なお、JICAでは、開発援助やJICA事業について見識をもつ外部の有識者（学識経験者、ジャーナリスト、NGOなど）に依頼して、内部の評価結果について第三者の視点による検証を推進しており、透明性と客観性の確保をはかっています。

③合同評価

開発途上国の関係機関、あるいは他のドナー*と合同で行う評価です。開発途上国との合同評価には、協力の効果や問題点などについて、JICAと開発途上国側が認識を共有化でき、さらに、開発途上国側が評価手法を習得したり、評価能力を向上させたりすることができるという効果もあります。他のドナーとの合同評価は、評価手法の相互学習や援助協調をはかるうえで有効な手段です。

評価結果の活用と公表

より効果的・効率的で透明な事業を

JICAでは、国別事業実施計画や課題別指針の策定、新規プロジェクトの形成、評価対象プロジェクト運営管理のための重要な情報として、評価結果を活用しています。

また、2003年度から評価主任制度を導入して、組織全体として評価結果情報の共有・蓄積をはかるため、指標・教訓のデータベース化などの取り組みを行っています。

さらに、評価結果を相手国関係者や国内関係者に広くフィードバックするために、現地や国内での評価セミナーを開催しています。

なお、JICAでは、評価報告書はすべて一般公開しているほか、より幅広い国民にJICA事業を理解してもらうために1995年度から毎年、終了時評価と事後評価の結果を「事業評価報告書」（2001年度からは『事業評価年次報告書』）として公表しています。この報告書を含めた各種の報告書は、JICAホームページで積極的に公開をしており、2003年度からは終了時評価および事後評価の結果を、ホームページを通じてより迅速に公開していく体制を導入しました。

2「協力終了後」の重要な事業
―フォローアップ―

フォローアップによるかんがい施設の修復工事現場（マラウイ）

フォローアップ協力の必要性

きめ細かなフォローを実現するために

JICAのさまざまの事業は、通常一定の協力期間を経て終了します。しかし、JICAはその後もプロジェクトや案件ごとに、必要に応じて“フォロー”を継続しています。このような追加的な協力を「フォローアップ」と呼びます。

このフォローアップには大きく分けて次の2つのタイプがあります。

①実施済みのプロジェクトに何らかの問題が発生した場合（台風で施設がダメージを受けた、予期せぬ事故により機材が故障した、など）に、開発途上国側を支援し、それらの問題の解決のために行う協力です。

②協力の実施後に、その協力の成果をさらに大きくするため、相手側に対して何らかの“付加価値”となるような追加的支援や「アフターケア」を行うものです。たとえば、JICAは自国に帰国したあとのJICA研修員に対し、その後も継続的に技術的な情報を送り、彼らの自己研鑽を支援します。また、技術協力プロジェクトのカウンターパート*（協力の相手方）が自発的に行うセミナーやリサーチなどの活動を支援しています。

JICAは、これらのフォローアップによって、日本の国際協力の効果と質をより高め、さらに開発途上国側の自立発展を継続的に支援していくことをめざしています。

フォローアップによる発電所設備の修理作業（ミクロネシア）

フォローアップの実際

問題に対処するフォローアップ

技術協力や無償資金協力プロジェクトによって整備された機材や施設が、予期せぬ自然災害などによって壊れたり、損傷したりすることがあります。あるいは、相手国側の財政状況の悪化したため、それら機材や施設の維持管理が困難になる場合もあります。これでは、施設や機材の本来の機能が十分に発揮できず、ひいてはプロジェクトの効果にも影響を与えかねません。

このような事例の報告があったとき、JICAはフォローアップ調査団を現地に派遣し、問題発生の原因や経緯を調査し、応急対策に必要な工事の実施や修理部品の供与など、補足的な協力を行います。

たとえば、日本はアフリカのマラウイに対する農業分野の支援として、水不足に悩む同国のプワンジェバレー地域において、かんがい水路や農道などの建設を無償資金協力によって実施しました。1999年に完成したこれら施設によって、同地域ではかんがい用水の利用が可能になり、水稲やメイズが栽培されるようになりました。

ところが、2002年初めの異常降雨により発生した洪水により、施設の一部が崩落を起こし、同地域の農業活動に支障をきたすこととなりました。JICAは「フォローアップ調査団」をマラウイに派遣、施設の状況を確認するとともに、応急対策工事を実施し、プロジェクトの機能を回復するためのフォローアップ協力を実施しました。

また、太平洋の小国ミクロネシア連邦のポンペイ島に1994年に建設したディーゼル発電所は、規模は小型のものですが、同島の電力需要の９割以上をまかなう島のライフラインのかなめです。しかし、近年、ディーゼル発電機の経年摩耗から、稼働率や出力が徐々に低下しはじめました。JICAは、フォローアップ調査団を派遣した結果、このままでは島の電力事情に大きな影響が出かねない状況であると判断し、発電機のピストンやシリンダーなどの部品を供与し、発電機の修理を行いました。

「付加価値」としてのフォローアップ協力

JICAは、設立以来、16万人以上の研修員を開発途上国から受入れてきました。また、青年招へい事業によって来日した開発途上国の将来の担い手である青年たちも累計で２万数千人に達します。かれらは文字どおり日本と世界の架け橋となる貴重な「国民的財産」であるといっても過言ではありません。

また、同時にこれらの人々は、第三国研修*や第三国専門家*など南南協力*によるJICA事業を実施するための潜在的な人材ネットワークでもあります。

したがって、日本のよき理解者として、かれらとの友好関係を維持発展させる必要があるとともに、日本で学んだ技術をさらに発展させるために、帰国後もそれぞれの自己研鑽や活動を支援していくことが重要であると、JICAは考えます。

そのため、すでに第２章第４節で述べたように、青年招へい事業のアフターケアとして、招へいした青年たちが日本滞在中に培った友情と信頼の絆をさらに深めるために、ホストファミリーや受入協力団体などの関係者からなるアフターケアチームを派遣したり、帰国青年の同窓会活動に対して、助成金を出すなどしてその活動を支援しています。

また、同様に技術研修員に対しても、帰国研修員同窓会（2002年度末現在93同窓会）に対して、その運営や活動を支援をしています。

さらに、同窓会ばかりではなく、新しい協力の形態である「ソフト型フォローアップ協力」を用いて、研修員個人や彼らが所属する組織・機関が行う活動に対しても支援を行い、大きな成果を生んでいます。

たとえば、インドネシアにおいては、2002年から2003年にかけて多様な分野のJICA帰国研修員が、アチェ、北スマトラ、バンテン、スラバヤなどの国内８カ所において、さまざまな分野に関するのべ11回のセミナーやワークショップを開催し、JICAがこれを支援しました。

インドネシアのソロ特別州では、障害者リハビリ

タイで開催されたASEAN各国の青年招へい同窓会

インドネシア・ソロ特別州の障害者リハビリテーションセンターへのソフト型フォローアップ協力

インドネシア・タカラール県での女性の経済的自立セミナー（ソフト型フォローアップ）

テーションセンターを舞台に、JICAの帰国研修員が、同国内の福祉関連施設から10名の技術を招へいし、日本で学んだ義肢義足製作技術に関する11日間にわたるワークショップを開催しました。JICAは義肢装具製作機材の供与をするとともに、ワークショップ開催に必要な経費を負担しました。

このワークショップに出席したことにより、従来は必要最低限の機能のみを有した装具の作成しかできなかった技術者が、化粧義手の製作技術の基礎を習得できたとともに、各地の技術者同士が、お互いの技術について意見交換をすることにより、さらなる技術向上へ意欲と動機付けができました。

また、インドネシアの南スラウェシ州タカラール県では、女性の自立をテーマに県内17の女性組織から約60名の出席者を募り、「女性の経済的自立」をテーマにしたセミナーが開催されました。

このセミナーでは「女性と選挙」、「持続的経済活動」などの興味深い講義のほか、女性に手工芸や菓子づくりを支援する女性グループの活動現場の視察を行いましたが、JICAの帰国研修員がセミナーの企画、政府との交渉、運営などセミナー実施全般を組織し、当地のJICA帰国研修員のネットワークが大きな役割を果たしました。

開発調査事業のフォローアップ

上記２つのタイプの「フォローアップ」のほかに、「開発調査」(マスタープラン調査やフィージビリティ調査など）の実施後、個々の案件のその後の進展状況や調査結果の活用状況を把握し、その結果を今後の開発調査事業の実施に反映させることを目的とした追加的な調査スキームも、「フォローアップ調査」と呼んでいます。

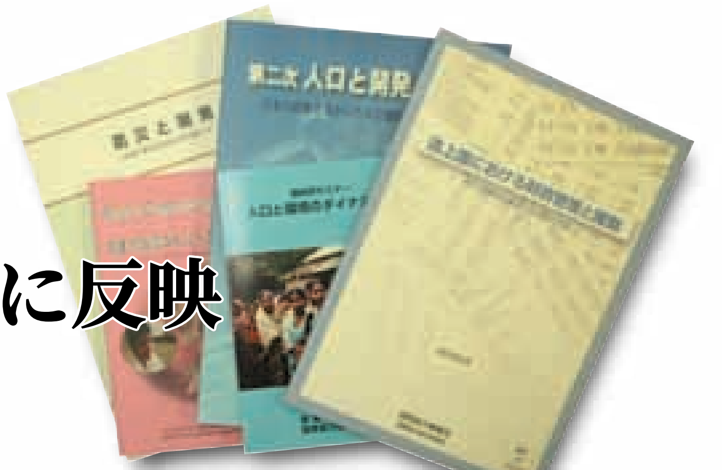
2002年度は、過去JICAが実施した1893件の開発調査案件について、国別・地域別、調査種類別、対象分野別に整理し、個々の案件現状と調査結果の活用状況について調査、改善点を提言として報告書にまとめました。

フィードバックの重要性

以上のように、JICAは協力が終了したあとも、海外のJICA事務所からの情報によって各案件の現状について把握し、必要な追加的支援をフォローアップ協力として実施するとともに、その結果をフィードバックし、より効果的・効率的な事業を行うために活用しています。

第4章

1 事業の指針づくりに反映
—調査研究—



2002年度に刊行した調査研究報告書など

調査研究の役割

冷戦が終わり、グローバル化が進むなか、貧困削減、平和構築、水をめぐる問題やHIV/AIDS予防などの地球規模の課題がクローズアップされています。また、援助対象国の拡大や援助ニーズの多様化、加えて国内の厳しい財政事情により、ここ数年は、いっそう効率的で質の高い援助の実施が求められています。援助実施機関としては、常に的確に開発途上国のニーズを把握し、国際社会の動向にも柔軟に対応していかなくてはなりません。

JICAが行う調査研究は、開発や援助に関する課題やテーマに対して、どのように取り組むべきかといった指針をつくり、また、具体的に国別、地域別にニーズに応える道筋をつけていく重要な役割をになっています。

この調査研究では、大学や研究機関の関係者を中心とした外部有識者を委員に迎え、国際協力専門員、JICA職員などのJICA関係者が加わって調査研究会を設置しています。こうした活動は、直接の目的である国・地域や課題に対する指針策定のほか、JICAと関係機関とのネットワーク形成に大きく貢献しています。

2002年度の実績

2002年度は、以下の25件を実施しました。

①主要な援助重点国・地域や分野・課題(イシュー)

図表3-15 2002年度調査研究実績

調査研究のカテゴリー	調査研究名
事業戦略調査研究	
	ネパール(国別援助研究)
	アフリカ(地域別援助研究)
	ボリビア(国別援助研究)
	水分野(分野別援助研究)
	人口と開発(分野別援助研究)
	NGOとの連携のあり方(分野別援助研究)
	タイ(国別援助研究)
	パキスタン(国別援助研究)
	中・東欧(地域別援助研究)
援助手法調査研究	
	開発途上国に適用可能な地域活動
	開発途上国における財政管理と援助
	鉱工業分野における分野別評価手法
	JICA事業におけるガバナンス支援のあり方
	四国発の国際協力のあり方
	援助アプローチ・戦略の動向とその特徴
	国別・課題別アプローチのための分析・評価手法(高等教育等)
	教育・保健分野における日本の政策及びアプローチ
個別課題調査研究	
	21世紀のボランティア事業のあり方
	効果的な復興開発支援のための援助の枠組みの検討
	防災と開発
	第2次ジェンダー・WID
	我が国の移住事業政策評価と中南米地域における日系人を通じた技術協力のあり方
	アジアにおけるPRSPの事例研究
	セクター・ワイド・アプローチとその課題
	ソーシャル・セイフティ・ネット支援に関する基礎調査
技術移転国際会議	
	WSSD Type II保健分野準備会合
	ASEAN感染症情報・人材ネットワーク事業(結核)シンポジウム
	水フォーラム関連会合
	OECD/ITCフォーラム・パリ会合
客員研究員	
	客員研究員　7名
	準客員研究員　8名

■ 調査研究のカテゴリー　■ 調査研究名

などを対象とする事業戦略調査研究（そのうち、国別援助研究の流れは図表3-16を参照）……９件

②援助のノウハウや手法を対象とする援助手法調査研究 ……………………………………………８件

③援助実施上の重要な個別課題を対象とする個別課題調査研究 ……………………………………８件

また、客員研究員制度は、有識者に固有のテーマについて調査研究を委託することと、大学や研究機関とのネットワークを構築することを目的に、15のテーマの調査研究を外部に委託しました。

感染症や水など、多くの援助国や機関の協調が必要となるテーマについて、開発途上国、先進国または国際機関の技術協力関係者を招へいし、情報や意見の交換を行う技術移転国際会議を4件実施しました。

2002年度の調査研究の実績は、図表3-15のとおりです。

現在、いっそう事業に役立つ成果をタイムリーに発信することを目標に、調査研究の実施体制の強化を行っています。その結果、質の高い報告書を、調査研究会の発足から短期間で完成し、ニーズに応じ

Front Line

国際協力総合研修所 ● 中・東欧地域援助検討会

「市場経済化支援」から「復興・開発支援」へ

調査研究

市場経済化の進展

第2次世界大戦後、中・東欧諸国は、長年にわたる社会主義政権が中央計画経済システムを維持した結果、非効率性などから経済が低迷しました。そのため、1980年からは多くの国で徐々に改革が進展し、1989年の社会主義体制崩壊後は、市場経済システムが本格的に導入されました。

市場経済システムを導入した国の多くは、急速な経済システム移行にともなう混乱により、1993年までは大幅なマイナス成長を記録しましたが、その後のマクロ経済の安定化や構造改革などの進展によって、多くの国で経済は回復しました。経済活動の自由化が着実に進んでいるポーランド、チェコなど10カ国は、2004年5月の欧州連合（EU）加盟が決定しています。一方、ルーマニアやブルガリアなどは、EU加盟に必要な31の基準（アキ・コミュノテール）を半分程度しか満たしておらず（2002年12月現在）、国によって開発の段階に差がみられます。

紛争と難民

また、旧ユーゴスラビア諸国については、1989年以降民族対立が深刻化し、民族紛争が勃発、それにともなう北大西洋条約機構（NATO）の空爆・経済制裁により経済活動は壊滅的な打撃を受け、難民支援や復旧・復興のための経済・社会インフラストラクチャー整備、基礎生活分野など、多くの分野で課題が山積みにされています。

日本は1989年、アルシュ・サミットの場で、市場経済化の努力を支えることを目的として対中・東欧支援を表明し、本格的に援助を開始しました。その後、援助対象国は徐々に拡大し、現在は旧ユーゴスラビア諸国も含めて域内18カ国が援助対象となっており、市場経済化、経済インフラストラクチャーの再建、環境の保全対策などの支援のほか、民族紛争後の復興段階にある国々に対しては、人道支援やベーシックヒューマンニーズ（BHN）支援も行っています。

市場経済化支援から復興・開発支援へ

中・東欧地域援助検討会では、このように、さまざまな発展段階にある国々の政治・経済・社会状況を概観・整理し、各国をグループ化したうえで、

中・東欧地域援助検討会などの報告書

日本とJICAの中期的な対中・東欧地域援助のあり方を検討しました。基本的には、EU加盟の可否を分岐点として、「市場経済への移行支援」中心という従来の援助パラダイムを見直し、これからは「紛争再発予防」や「復興・開発支援」への比重の転化をはかるべきであるという提言を行っています。

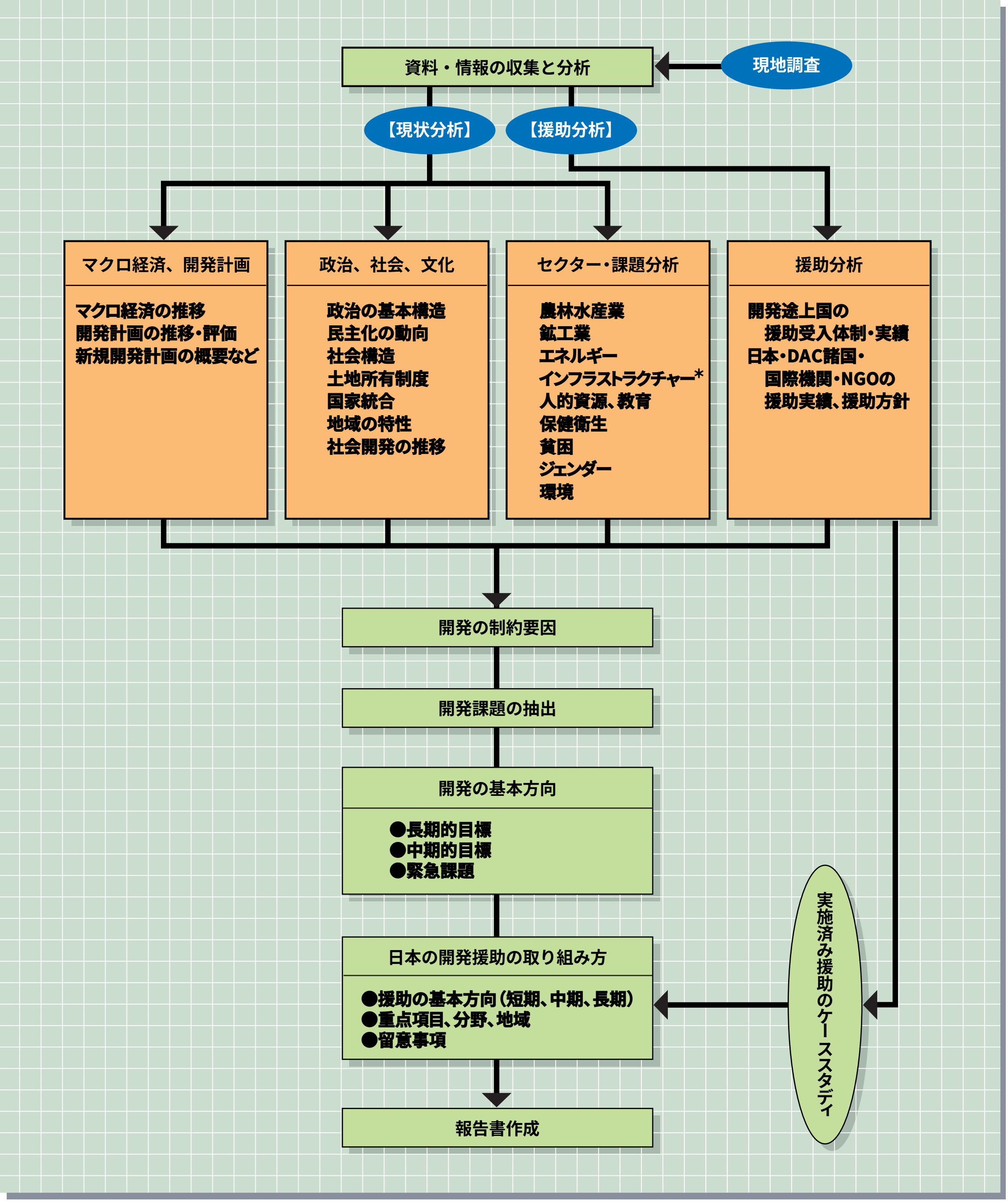
ただし、EUの拡大第一陣に加われない諸国（ブルガリア、ルーマニア）への配慮や、援助ニーズが低くなった諸国でも、援助の定着のための限定的な支援が必要ではないかという点、またODA以外の資金の活用の可能性などについても言及しています。

（国際協力総合研修所）

た調査研究を効率的に実施しています。また、ITを利用した、報告書ドラフトに対する幅広い人々からのコメントの入手や、成果の発表などあらたな試みも行っています(JICAホームページ、メールマガジン)。

これら調査研究の成果は、JICA事業の指針づくりや協力手法改善、専門家養成研修の教材作成にも役立てています。

図表3-16 国別援助研究の流れ



2 人材を確保し、育む
―技術協力専門家の確保と養成―

専門家派遣前研修

人材の確保と養成

求められる人材の多様化

技術協力の基本は、人と人のつながりを通じて技術を移転し、発展させていくことにあります。派遣される専門家には、経験に裏打ちされた技術はもとより、コミュニケーション能力や技術移転のための手法に加えて、派遣される国の事情に精通していることが求められます。

さらに、効率的に援助を進めるために、ほかのドナー*（援助国・機関）と細かな点まで協調することも求められており、専門家１人ひとりには、援助のしくみや潮流を十分に理解したうえでの、現場における援助関係者との調整や交渉技術も必要とされています。JICAでは、毎年3000人程度の専門家を派遣していますが、このような条件を兼ね備えた人材は必ずしも多くなく、派遣する際に十分な研修を積む必要があります。

また、ここ数年来、専門家の指導分野もITや環境政策、法整備、市場経済化などソフト型のものが増えており、必要とされる人材はますます多様化しています。しかし、これらの分野では、人材の確保が困難となる場合もあり、開発途上国のニーズに対応できる人材の育成が急務となっています。

JICAでは派遣支援部と国際協力総合研修所がこうした役割をになっており、人材の確保と養成を積極的に推進しています。

要請に応える制度

開発途上国からの専門家派遣要請に迅速かつ的確に応えていくために、次のような制度を設けています。

1. 国際協力専門員*

高い専門技術レベルと幅広い国際協力の経験をもち、技術協力プロジェクトのリーダーなどの海外業務や開発調査の作業監理委員、各種研修コースリーダー、調査研究業務の主査などの国内業務の双方で中心的な役割をになう人材を確保するものです。2002年度は93人を確保しています。

2. 特別嘱託

帰国専門家や相応の業務経験を有する人などのなかから、将来専門家としての派遣が見込まれる有能適格な人材を確保するもので、2002年度は、あらたに17人を確保しました。

このうち１名は、従来の特別嘱託制度を改編・拡充して、１年間JICA本部などにおいて、昨今のめまぐるしい援助動向の変化に対応しながら実務に携わることにより、最新の援助動向に精通した実践的人材を育成することを目的としたキャリア・プログレス制度として、委嘱しました。

3. 専門技術嘱託

高度な専門技術や知識、豊富な経験をもつ優れた人材を確保し、技術協力全般についてのアドバイスを行うもので、2002年度は、社会開発、鉱工業開発、農業開発の分野で各１人ずつ委嘱しました。

4．国際協力人材登録制度

知的支援などソフト型の協力や、開発途上国・地域の貧困削減など、地球規模の課題に対する取り組みの必要性が増大しています。しかし、これらの新しいニーズに対応し得る人材の確保は容易ではありません。このため、さまざまな分野で日本の技術協力活動に従事する意志を有する人々を広く一般から募集し、あらかじめ登録しておく「国際協力人材登録制度」を設け、開発途上国からの多様な要請に迅速かつ的確に応えています。2002年度末時点で3352人が登録しており、同年度は276名の専門家を登録者から確保しました。

5．帰国専門家連絡会

帰国専門家間の連絡、交流を緊密化し、地方の国際化や市民の国際協力への理解を促進するために、JICAの国内支部や国際センターが中心となって、帰国専門家連絡会の結成を推進しています。

2002年度末時点で、全国42カ所で地域連絡会（会員約3360人）が結成されており、国際協力の現場に携わった経験を生かし、各地でセミナー、シンポジウムなどの国際協力理解を促進する活動や、派遣前専門家への情報提供、会報、名簿の作成などを行っています。

専門家の養成

相手国のニーズにかなった総合的な専門能力をもつ専門家の養成をはかることを目的として、次のような研修を行っています。

1．ジュニア専門員

国際経験のある若い人材（青年海外協力隊、JPO*、NGOの経験者など）を対象に、専門家など国際協力に携わる人材を国内での実地研修と海外派遣を通じて育成するものです。2002年度は、新規に32人を確保し、継続者を含め113人の実務研修を国内外で行いました。

また、ジュニア専門員制度の修了者を対象に、さらにJICA内外の実務研修を行うことにより、援助人材のいっそうの能力向上をはかり、より高度な知見と経験を兼ね備えた人材を養成することを目的としたジュニア専門員フェーズ２制度をあわせて実施しました。2002年度は、新規に２人を確保し、継続者を含め３人の実務研修を国内外で行いました。

2．海外長期研修

国際協力に携わる人材を養成するために、民間や省庁の人材、青年海外協力隊経験者、JICA職員などを対象に、最長２年間の研修を行う制度です。将来、実務と理論の両面をバランスよく兼ねそなえた、いわば指導的な専門家になるために必要な技術や知識を習得する研修を行います。

2002年度には26人（民間４人、国家公務員５人、青年海外協力隊経験者５人、JICA職員12人）を先進国や開発途上国の教育機関や研究機関に派遣しました。研修分野は、開発途上国での保健・医療、教育、地域開発、環境保全、農業・農村開発、平和構築などで、研修先は欧米または開発途上国の大学院や研究機関です。修了者は、帰国後、開発途上国に派遣する技術協力専門家や調査団員として、JICAの行う事業に積極的に参画することになっています。

3．国内長期研修

国内の大学院や研究機関で行う研修で、研修対象者および研修期間は海外長期研修と同様です。2002年度は、11人が政策研究大学院大学で研修を開始しました。研修分野は、開発途上国への援助政策、開発経済です。

4．専門家育成個人研修

帰国した青年海外協力隊員などで開発途上国での現場活動経験があり、比較的技術レベルの高い人材を対象として、最長１年間の個別プログラムにより国内外で実務、技術の研鑽を行い、技術協力専門家となりうる即戦力の人材を養成する研修です。2002年度は、８人の研修を行いました。

5．技術協力専門家養成研修

近い将来、専門家としての派遣が予定される人を

図表3-17 2002年度技術協力専門家養成研修開講コース

第1回　6.17-8.9	第2回　9.30-11.22	第3回　1.14-3.7
農村開発 インフラストラクチャー プライマリヘルスケア 貧困対策 法整備支援	森林環境 海洋環境保全 技術教育・職業訓練 リプロダクティブヘルス 社会・ジェンダー調査手法の実践	農村基盤整備 インフラストラクチャー 教育 地球環境 環境衛生
感染症対策　7.1.〜7.26		

対象に、専門家に求められる知識や手法などの幅広い能力を身につけてもらうための研修です。2002年度は16コース、各８週間（感染症対策コースは４週間）の研修を実施し、計127人が受講しました。コース内容は図表3-17のとおりです。

6. 専門家のための研修

原則として、派遣期間が１年以上の専門家を対象に、次の研修を実施しています。

①派遣前集合研修

開発途上国へ派遣される専門家を対象とする研修で、最新の援助動向、専門家の役割、現地事情、健康管理などを内容とする約２週間の一般研修と３週間の語学研修で構成されています。語学研修では特に、プレゼンテーション手法など開発途上地域での実践的なコミュニケーション能力の向上を重視しています。2002年度は年間７回実施し、専門家549人、専門家の配偶者139人の計688人が受講しました。

②語学や技術の補完研修

業務上、英語以外の語学力を必要とする専門家を対象に、個別に語学研修を実施し、2002年度は59人が受講しました。また、現地でいっそうのコミュニケーション能力の向上をはかるため、赴任国での現地語学研修を実施しています。2002年度は39カ国で145名の専門家が受講しました。さらに専門技術の補完と向上のために、国内の関係機関で個別技術研修を実施し、2002年度は63人が受講しました。

③プロジェクト調整員研修

技術協力プロジェクトに派遣予定のプロジェクト調整員を対象とし、プロジェクトを適正に実施するために必要な運営管理能力の向上を目的とする研修です。調整員の役割・実務、会計業務、広報などの講義から構成されています。2002年度は６回実施し、計67人が受講しました。

④モニタリング・評価研修

技術協力プロジェクトに派遣予定の専門家を対象者とし、プロジェクトを効果的、効率的に進捗管理していくために必要なモニタリング・評価手法の修得を目的とする研修で、演習を中心とした6日間のカリキュラムにより構成されています。2002年度には８回実施し、計298人が受講しました。

7. 地方自治体、NGOなどとの連携と人材育成

①地方自治体職員等国際協力実務研修

地方自治体が推進する国際協力を支援するための研修で、１週間の実務研修と３週間の語学研修（選択制）で構成されています。2002年度は国際協力総合研修所（東京）で３回、大阪国際センターで１回実施し、計71人が受講しました。

②NGO-JICA合同ワークショップ・フェスティバル

NGOとJICAの連携を促進する目的として広島および福岡にて開催し、各地のNGOおよび市民が参加しました。

③NGO-JICA相互研修

NGOとJICAの若手人材を対象に、各々の国際協力活動に関する基本的な考え方や方法を互いに学び、連携を強化することを目的に、特定非営利活動法人国際協力NGOセンターとの共催で実施している研修です。2002年度は、２泊３日の研修を10月に実施し、NGO16人、JICA16人が受講しました。

8. NGO人材育成総合プログラム

国際協力を実施するうえで欠かせないパートナーであるNGOの人材育成支援を強化するため、NGO人材育成総合プログラムとして、次の事業を実施しました。

①NGOスタッフのための国内／海外研修（NGO人材育成研修）

NGOの中堅人材を対象に、NGOとしての国際協力の手法や技術を学ぶとともに、ODAやJICA事業

の理解を深めることを目的とした研修です。2002年度は、約2週間（フィリピンでの約1週間の海外研修を含む）の研修を2月に実施し、10人が受講しました。

②NGO国内長期研修

将来のNGO活動の中心となる人材を育成するために、NGOの専従スタッフを対象に、国内の大学院修士課程で行う研修です。2002年度は、２名の研修を実施しました。

③NGO技術者派遣

海外で活動する日本のNGOの活動現場に最長３カ月間、日本から技術者を派遣する制度です。2002年度は、７件の派遣を実施しました。技術者の分野は、スポーツ大会運営、廃棄物処理、母子・地域保健、青少年環境教育、洋裁指導、人道的地雷除去、歯科口腔保健です。

④NGO体験プログラム

国際協力に関係する研究を行っている大学院生を対象に、NGOとJICAの連携する海外の活動現場での実習の機会を提供し、JICAやNGOの事業に対する理解を深めてもらう制度です。2002年度は、４人を受入れました。

9. インターン制度の実施

開発援助に関する研究を行っており、将来援助事業に携わる人材として期待される大学院生を対象に、JICA本部、国内機関、在外事務所での実習の機会を提供し、国際協力に対する理解を深めてもらうインターン制度を実施しています。2002年度は、ベトナム、バングラデシュ、中国、ボリビアの在外事務所など開発途上国18カ国で26人、東京や筑波など国内25人、計51人のインターンを受入れました。

Front Line

国際協力総合研修所 ● NGO技術者派遣

人道的地雷除去への第一歩を支援

NGO技術者派遣

技術者派遣の意義

「NGO技術者派遣制度」は、NGOが開発途上地域で行う活動をより効果的にするために、現在のスタッフだけでは対応できない分野や、NGOの活動を発展させるうえで必要となる分野に関して、知識・経験や技術をもつ人材を活動現場に派遣して、NGOの活動を支援するものです。

2002年度には7件実施し、NGOがそれぞれの特徴を生かして実施しているさまざまな分野のプロジェクトに対して、必要な技術をもった人材を派遣して効果をあげることができました。

スリランカの地雷状況

なかでも、スリランカへの地雷除去の技術者派遣は、日本が未経験の人道的地雷除去活動にNGOが踏み出す最初の一歩を、ODAがタイミングよく支援できた好例といえます。

スリランカでは、長らく内戦を続けてきたLTTE（タミル・イーラム解放の虎）と政府との停戦合意が2002年2月に実現し、荒廃した北部地域に対する復興支援が課題となっているところです。しかし、戦闘地域、特にLTTE支配地域との境界線周辺には、いまなお多数の地雷が埋設されているため、住民たちは国内避難民としての生活を強いられ、地雷が除去されなければ援助活動も進められない状況にあります。

日本で初めての地雷除去協力

特定非営利活動法人日本紛争予防センターは、2000年よりスリランカで各種紛争予防事業を行っており、こうした状況を踏まえて、日本で初めての人道的地雷除去への協力を開始するために情報収集を行ってきました。しかし、具体的なプロジェクトの立ち上げには、必要な資機材の調達、配送など詳細な準備作業や、現地スタッフの確保、訓練、ローカルNGOや先行ドナーとの連携調整などが必要です。そのために、地雷や紛争予防の専門知識をもつ技術者をこの制度によって派遣しました。この技術者は、3カ月の派遣期間に、スリランカ国防省、UNDP、国際地雷除去NGOとの協力関係を築き、人道的地雷除去センターの候補地と地雷除去対象地区の選定、必要資機材の確定と現地調達可能性の調査を行い、地雷除去プロジェクトの実施計画を立てました。これらの成果をふまえ、日本紛争予防センターは、各方面から資金面での支援を受けながら、本格的な地雷除去活動を2003年度中に開始しようと活動を進めています。

（国際協力総合研修所）

スリランカで活躍する地雷除去の技術者

3 専門家をバックアップする
—専門家活動の支援体制—

JICA健康管理センターでの健診

活動支援の概要

生活環境の厳しい開発途上地域に派遣された専門家が、健康でかつ安定した生活をしながら、安心して活動するためには、処遇に関する諸制度をはじめ、健康管理や災害補償などの面でも充実をはかっていくことが重要です。このことは、また、優秀な専門家を確保することや、専門家の活動意欲を高めることにもつながり、質の高い技術協力を行う礎になります。

JICAは、こうした専門家の支援体制を強化するため、1999年度に派遣支援部を新設し、専門家の派遣前から帰国後まで一貫して対応する体制を整えました。

JICAでは、現在、専門家の活動支援のため、次のような制度を設けています。なお、専門家の所属先とJICAとの業務実施契約に基づき派遣される専門家の場合は、専門家の活動支援は専門家の所属先が実施しますので、この節の内容は該当しません。

おもな支援内容

1. 旅費・手当など

専門家には、外務公務員に準じて、以下の派遣手当の支給および国内給付がなされます。

①派遣手当

派遣期間が1年以上の長期専門家には、在勤基本手当、住居手当、家族手当、子女教育手当、語学手当、へき地手当および特別技術手当が、派遣期間が1年未満の短期専門家には、旅費、語学手当および特別技術手当がそれぞれ支給されます。

②国内給付

本邦における専門家の所属先の有無に応じて、所属先人件費の補てん、または国内俸の支給が行われます。

2. 外国旅行制度

専門家の有給休暇日数は、原則として任国配属先が認める休暇日数となります。JICAでは、この範囲内で、かつ派遣期間に応じてJICAが定めている上限日数の範囲内であれば、専門家が外国旅行を実施した場合に派遣手当を継続して支給しています。JICAは以下の場合に旅費を支給します。

①公費一時帰国制度

生活環境が特に厳しいため、JICAが「不健康地」と指定した地域に在勤する派遣期間が2年以上の長期専門家に対して、休養および健康診断のため、2年に1回、日本へ休暇のため一時帰国する旅費を支給します。

また、派遣期間が2年以上で派遣後6カ月を超える長期専門家に対しては、派遣期間中に1回、その専門家が所属している学会に出席し研修するための、学会出席一時帰国を認めています。

さらに、専門家の配偶者や父母などが死亡し、その葬儀が本邦において行われる場合に、忌引一時帰国制度を設けています。ただし、この場合の費用の一部は自己負担となります。

②健康管理旅行制度

生活環境が、前記の「不健康地」よりさらに厳しいとして、「特定不健康地」に指定された地域に派遣されている長期専門家に対し、健康診断や体力回復など、健康管理のための旅行制度を設けています。

また、高地に勤務する長期専門家には、定期的に低地に旅行できる制度を設けています。

3. 子女、配偶者一時呼寄せ制度

子女または配偶者と離れて、長期に派遣されている専門家の心身の健康管理を促すため、以下の一時呼寄せ制度を設け、旅費の一部を支給しています。

①子女一時呼寄せ制度

専門家が、勉学のため任国に随伴しなかった子女を学校休暇を利用して任国に一時呼び寄せるものです。

②しょうれい地配偶者一時呼寄せ制度

生活環境が極めて劣悪な地域に単身で赴任している専門家が、日本に居住している配偶者を任地に一時呼び寄せるものです。

4. 健康管理

健康管理センターに配置されている医師と看護師は、専門家やその随伴家族の健康相談に随時応じるほか、派遣前や派遣中、帰国後の健康診断を実施して、個々の健康状態の把握に努めています。

また、派遣中の専門家の健康管理のため、医師と看護婦による健康相談巡回指導チームを各地域に派遣しています。

さらに、専門家や随伴家族の海外での健康管理体制を強化するために、在外健康管理員を、現在24カ国の在外事務所に配置しており、今後も拡大していく予定です。

5. 災害補償

専門家が業務上災害や通勤途上の災害にあった場合、国の労働者災害補償保険の適用を受けられるように、労災保険特別加入などの特別の措置が講じられています。

また、特に医療事情が劣悪な国に派遣された専門家、またはその随伴家族が、負傷や病気などにより緊急に設備の整った医療機関への移送・入院が必要となった場合に備えて、緊急移送の体制を整えています。

このほか、2003年度より、平和構築や復興支援で高度に危険な国・地域へ派遣される専門家などのために、功労金制度が新設されました。

6. 国際協力共済会

国際協力共済会は、JICAから派遣される専門家および随伴家族が、海外において病気にかかったり怪我をした場合の療養費、万が一の場合の弔慰金の給付などを行うことにより、専門家の海外での生活の安定と福祉の向上をはかることを目的に設立され、専門家からの掛金とJICAからの負担金により運営されています。

主たる業務は、海外での業務外の傷病の治療や療養に必要な医療費の給付、弔慰金の給付などの給付事業や、災害見舞金の給付などの福祉事業などです。

図表3-18 専門家の待遇・福利厚生制度

旅費・手当など	派遣手当	在勤基本手当
		住居手当
		家族手当
		子女教育手当
		語学手当
		へき地手当
		特別技術手当
	旅　費	外国旅費等
	国内給付	所属先人件費補てん
		国内俸
福利厚生等諸制度	休暇およびその他制度	休暇一時帰国旅費の支給
		忌引一時帰国
		学会出席一時帰国
		健康管理旅費の支給
		高地健康管理旅費の支給
		子女一時呼寄せ
		しょうれい地配偶者一時呼寄せ
	福利厚生およびその他制度	赴帰任途上、業務上、通勤途上の災害補償
		共済給付
		生活環境整備費
		帰国後生活保障制度
		健康診断料

※ただし、派遣期間やその他の条件により適用されない場合があります。

南アフリカ事務所のカージャック対策実技訓練

4 海外での安全管理
―安全対策と危機管理―

JICAのセキュリティ・メニュー

JICA事業の舞台は開発途上国です。JICAが派遣する専門家やコンサルタント、青年海外協力隊などのボランティアは、それぞれ開発途上国に滞在し、各自の任務を遂行しています。開発途上国は、一般に貧困問題を抱え、そこから一般犯罪が多く発生している国もあります。

また、民主化の進んでいない国ではクーデターのおそれもあり、長年、国の一部で内戦が続いている場合もあります。さらには、内戦終結後の警察や国軍がほとんど機能していない国で活動している関係者もいます。

JICAは、こうした状況下で活動を続ける国際協力の関係者が、開発途上国で安全に暮らし、仕事ができるように次のような安全対策と危機管理を実施しています。

1. 出発前の研修やセミナーの実施

JICAは、出発前の専門家やボランティア、随伴家族をはじめとする関係者に対し、安全対策に関する研修を実施しています。研修では、地域ごとの犯罪や治安の特徴、住居の選び方、現地の人との接し方、貴重品の保管方法、ホールドアップやカージャックなどに関し、防犯と有事の対応の観点から説明を行います。

また、任地に到着した時点で、在外事務所が最新の現地治安状況や防犯対策について個別にオリエンテーションを行っています。加えて、在外事務所が中心になって全JICA関係者による治安対策連絡協議会を年2回開催しています。この協議会は、現地で活動する専門家やボランティア、随伴家族などを対象に、JICA事務所からの現地安全情報の提供や関係者間の体験や情報の共有化を目的として開催されています。

この協議会では、同じ環境のもとに暮らし、仕事をする関係者の間で、毎日工夫している安全対策の具体的なノウハウが披露されています。たとえば、犯罪被害の対象とならないような目立たない方法として、買い物の際のお金の出し方、持ち歩くバッグはどんなものがいいか、現地の状況にあわせた服装やアクセサリーの付け方、貴重品の保管場所などが、この協議会を通じ、特に滞在の長い人から着任直後の人へ伝達されています。

2. 安全対策クラークの配置

JICAは、現地の安全対策を強化するため、その国の治安や安全対策に詳しい人材を安全対策クラークとして活用しています。安全対策クラークは、日々の安全情報の収集と発信、住居防犯から交通事故対策まで広範囲の仕事を、まさに24時間体制で献身的にこなしています。現地の犯罪傾向を熟知した安全対策クラークは、同時に日本人独自の行動形態を知っており、両者をふまえた適切な安全指導を行っています。

3. 緊急連絡網の構築

JICAは、各在外事務所ごとに、全関係者を網羅した緊急時の連絡体制を構築しています。連絡手段

としては、電話、携帯電話、ポケットベル、インマルサット、衛星携帯電話があり、通常時の関係者間の通信手段として、また有事の安否確認などを想定した連絡手段の確保の二段構えとして、安全対策の重要な柱として位置づけています。

4．安全対策のための調査団派遣

JICAは、安全上、特に問題がある国に対しては、調査団を派遣して現地の安全状況の確認を行っています。こうした現地調査の結果に基づき、国別の細かな安全措置を講じています。たとえば、ひとつの国のなかでも州ごとの治安状況を分析し、JICA関係者の活動範囲を決めたり、援助ニーズに応える方法を工夫したりしています。

また、一般犯罪の多発している国へは、住居防犯や銃器犯罪対策、カージャック対策の指導のため、本邦から専門家チームを派遣して、現地に滞在する関係者への直接的な安全指導を行っています。

5．防犯設備設置や警備員傭上経費の補助

専門家やボランティアの住居に対する防犯設備の設置や警備員の傭上、アラーム警備体制に関しては、JICAはその経費の一部を補助しています。塀のかさ上げ、ドアや窓枠の補強、鉄格子の設置などの工事を、必要に応じて実施しています。また、警備会社のある国では、アラームシステムによる警備員の呼び出しシステムも活用しています。

6．24時間危機管理体制の実施

JICA本部は、通常の業務時間外となる平日の夜間や休日の昼夜においても、海外からの緊急連絡を本部において確実に受付け、対応できるよう、365日24時間体制の緊急連絡体制をとっています。

Front Line

ドミニカ共和国 ● 帰国研修員が安全対策クラークとして

技術を伝えてくれた日本の人に恩返し

安全対策

国際鑑識セミナーへの参加

2002年1月から2月に大阪で行われたJICA研修「国際鑑識セミナー」に、ドミニカ共和国からの研修員ホセ・ラファエル・カストロさんが参加しました。日本の高い警察の技術に驚きつつ、熱心に取り組んだ研修の1カ月間は瞬く間に過ぎました。全力で技術を伝えてくれた大阪府警をはじめとする日本人のまじめさと暖かさは彼の心をうち、学んだ技術を生かしてドミニカ共和国の治安をよくしていきたいという気持ちとともに、いつか日本人に恩返ししたいと強く思うようになりました。

安全対策クラークとなる

帰国して国家警察の職務に戻った彼に、思いもよらなかった恩返しのチャンスが訪れました。JICAが雇用するアドバイザーで、安全上のアドバイスのほか、事件、事故発生時の対応も支援する安全対策クラークの後任者を探していたJICA事務所から、帰国研修員であるカストロさんにも声がかかったのです。彼は、仕事内容を確認するとすぐに採用を希望し、2002年5月安全対策クラークとなりました。

日本人のために

治安が悪化傾向にあるドミニカ共和国では、引ったくり、泥棒はもとより、JICA関係者に対する強盗事件も発生しています。事件が発生すると国家警察の担当者にすぐに出動するよう要請するとともに、彼自身も現場で捜査に加わります。

また、犯罪の再発防止や、被害の予防も彼の重要な仕事です。安全対策連絡協議会を年2回ほど実施し、警察関係者や大使館職員とともに、犯罪の傾向やそれを防ぐ手段について説明を行います。また、住居の見回りなども入念に行います。100人を超える関係者がいるドミニカ共和国ではいくらでも仕事があります。そのひとつひとつを素早く、しかも丁寧にこなし、JICA関係者からはすでに絶大なる信頼を得ています。

元研修員の安全対策クラーク

幸いドミニカ共和国ではここ数年、JICA関係者の間では人身にかかわるような事件は発生していません。しかし、決して治安がよいとはいえないこの国で、安全対策クラークの仕事はますます重要なものとなっています。

（ドミニカ共和国事務所）

5 開かれた国際協力のために
―情報公開と広報―

JICAの記者会見の模様

情報公開

JICAプラザとインターネットの活用

2002年10月、独立行政法人、特殊法人などを対象とした情報公開法に基づいてJICAにも情報公開制度が導入され、開示請求の受付が始まりました。

情報公開制度には、JICAが作成、保有する法人文書への「開示請求制度」に加え、法人文書を提供する「情報提供制度」がありますが、JICAでは法令に定められた情報のみならず、組織、事業、財務などに関する情報をインターネットのホームページに掲載して積極的な情報提供に努めています。

情報公開制度の発足にあたって、JICAでは2002年度本部、国内機関にJICAプラザを設置し、法令で定められた所定の資料、パソコンなどを備えつけています。JICAプラザでは市民に開かれたワンストップ・サービスをめざし、各種の情報・資料やインターネットに掲載している電子情報の閲覧ができます。また、来訪者にはパンフレットなどの広報資料の配布、視聴覚資料(写真、ビデオテープ)の貸し出し、さらには調達、契約の案件の公示や入札、選定結果など各種の情報提供の業務を行っています。2002年度、本部のJICAプラザでは一般市民、大学生、修学旅行の中・高校生など、約2万人あまりの来訪者を受け入れ、約1万件の電話によるご意見や問い合わせに対応しています。

JICAプラザとインターネットで情報提供しているものには、下表の内容があります。

情報提供制度の概要

図書館、海外移住資料館の一般公開

JICA図書館は、JICAが作成した各種報告書や開発途上国へ派遣した調査団が収集した資料、地図、

図表3-19 情報提供制度の概要

組織、制度に関する情報	法令・規程、組織概要、組織図、任務、役員一覧、所在地、電話番号、FAX番号、事業案内など
活動の現状に関する情報	事業計画、案件情報、事業の実施方針・成果・進捗状況、事業団年報、監査報告、各種事業報告書、統計資料など
予算および決算に関する情報	予算、決算公告(財産目録、貸借対照表、損益計算書など)、行政コスト計算書など
機材、工事の契約情報	一般競争入札案件公告および入札結果(参加資格、入札日、応札業者、応札価格、落札業者、落札価格)、各種入札・契約申請様式、契約関連規程など
評価などに関する情報	事業評価年次報告書(年1回発行)、事業事前評価、中間評価、終了時評価、有識者・外部機関などによる案件事後評価報告書など
JICAが収集、蓄積している情報のうち、国民、企業などから利用ニーズが高い情報	国別生活情報、調査研究報告書、NGO・地方自治体との連携、草の根技術協力事業、開発教育支援、イベント情報など
各種人材募集情報	青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、国際協力人材育成研修などの募集情報など

国際機関発行の援助資料など、開発途上国関係の資料を約12万件収蔵し、1977年から一般公開しています。2002年度は図書館の改修にともないスペースを拡張し、一部を開架スペースとするなどサービスの向上に努めています。2002年度には約8500人が利用しました。

2002年10月、JICAは横浜国際センター内に海外移住資料館を設置しました。ここでは、歴史的な文献、地図、写真、映像、模型、移住者の携行した生活用品、農機具などの標本資料を展示して、移住者の当時と現在の仕事と暮らしを再現しています。これにより、日本の海外移住の歴史を振り返るとともに、海外日系人の現在の姿を伝えています。

広報活動

国内外に展開する多様な活動

JICAは、ODA広報の一翼をになうという観点から、援助事業を広く国内外に知ってもらい、正しい理解と広範な支持が得られるよう、各種広報活動を行っています。具体的には、各種刊行物の発行、イベントの開催などさまざまな方法での広報を推進するとともに、マスコミなどへの積極的な事業情報の提供など、次のような活動を推進しています。

2003年10月の独立行政法人化を契機にJICAは国際協力へのさらなる「国民参加」を求められており、募集広報の拡充にも努めています。

1．刊行物、視聴覚メディアの活用

国内の一般市民と学校向けには、月刊誌の『国際協力』を、また、JICA事業関係者に対しては月刊誌『JICAフロンティア』、ボランティア事業関係者には『クロスロード』をそれぞれ発行し、JICA事業に対する理解と支援の輪をいっそう広げるよう努めています。また、海外向けには、季刊誌『JICA NETWORK』を英語で発行し、被援助国の政府および国民、さらには国際機関や他のドナー

Front Line

筑波 ● 国際センターの一般公開

科学技術週間にあわせて地域に公開

情報公開

自前の民族衣装で

2003年4月16日と19日の2日間、筑波国際センターはカラフルな民族衣装であふれました。科学技術週間の一環で筑波研究学園都市の各研究所が一般公開されるのにあわせ、筑波国際センターも一般公開を行い、多くの来場者でにぎわいました。

職員の多くは、自前もしくは友人から借りた民族衣装に身を包み執務しました。いつもはモノトーンの背広とネクタイ、作業服姿しか見られない筑波国際センターですが、この日だけは色とりどりとなりました。

2日間で600人が来場

2日間の一般公開で約600人の市民がセンターを訪れ、ふだんは研修に使われている実習・実験施設の公開、バングラデシュ、ボリビア、中国、エジプト、ラオス、ザンビアなどの各国の民族衣装と生活用品の展示、展示された民族衣装の試着と記念写真撮影、茨城県内のNGOの活動を紹介するブース、食堂でのエスニック料理の提供などがありました。

筑波国際センターの一般公開

筑波国際センターの一般公開は今年で2年目となります。このような市民に開かれたイベントを通じて、地域住民に筑波国際センターはじめ、JICAやODAについて関心を深め、広く知ってもらいたいと願い行っている企画のひとつです。

（筑波国際センター）

などに対して情報発信機能を強化しています。

インターネット･ホームページでの広報、情報提供も積極的に推進しています。事業内容の紹介、国際協力に携わる人々の「生の声」、途上国情報の発信など、内容の充実に努めています。2002年から現場からの情報発信強化のため、ほぼすべての在外事務所と国内機関のページを開設しています。

こうした閲覧内容の充実の結果、トップページへは毎月、日本語版約20万件、英語版約１万件を超えるアクセスがあります。

また、人材募集、イベント案内などホームページの新着情報を提供する「JICAメールマガジン」を発行しています。月２回(毎月１日・15日)、登録したメールアドレスに配信しており、加入者は発行後２年の2003年２月に２万人を超えました。今後も、よりユーザーサイドに立った構成・掲載内容の充実をはかっていく予定です。

よりわかりやすい広報の視点から、テレビ番組、事業紹介ビデオ、写真パネル、パンフレットなどの視聴覚を通じた広報活動も行っています。1999年度から2002年度まで、テレビの衛星放送を通じて週１回の広報番組「地球家族～JICA Report」を放映し、世界各国の専門家や協力隊員の活躍ぶりを紹介してきました。この番組ビデオは、ホームページで編集版を紹介しているほか、前出の「JICAプラザ」で貸し出しも行っており、学校での教材などとして活用されています。

2. イベントの開催

各種広報イベントとしては、毎年10月6日の「国際協力の日」を中心に、各国内機関が地方自治体、

Front Line

横浜 ● JICA横浜国際センター設立

多機能な新センターをめざして

広報

広報・地域連携の拠点

JICA横浜国際センターは、横須賀市長井にあった神奈川国際水産研修センターと横浜市磯子区にあった海外移住センターの機能を統合する目的で設立が計画され、2000年11月起工、2002年6月末竣工、12月4日に開所式が開催されました。式には神奈川県知事、横浜市長、関係国会議員、関係省庁市町村、その他関係団体から多数の参加を得ました。

同センターでは、主として技術研修員受入事業と中南米地域の移住者・日系人支援事業が行われていますが、さらに、その優れた立地条件を生かして地域に開かれたJICA施設として、神奈川県における広報活動や地域連携事業の拠点となり、青年海外協力隊の募集説明会をはじめ、開発教育支援や大学との連携講義が活発に行われています。また、海外で活躍する日本人移住者と日系人250万人の心の拠りどころとして、さらに海外移住の歴史と現状、未来について多くの人々に知ってもらうために海外移住資料館を設置しています。

機能をフル活用して

移住者・日系人支援事業としては、2002年全国で新規に146人を受け入れた日系研修員受入事業について総合調整機能を果たすとともに、同センターでも4集団研修コース36人、個別研修32人の合計68人を受入れました。さらに、日系社会青年ボランテイア候補生の技術補完研修や派遣前訓練、日系社会シニアボランテイアの派遣前研修、現地日本語学校生徒の本邦研修も行っています。また、11月9日～10日に在日ブラジル大使館が主催した日本に居住している日系人子弟のための学力検定試験の南関東地区会場として利用され、受験生とその父兄300人以上が同センターを訪れました。

新設された横浜国際センター

このほか、12月14日～1月16日ブラジル大使館と共催で「写真展ブラジルの中のアジア人」を開催、3月1日～16日にはブラジルに移住した湯川宣孝氏と共催して「ほのぼのブラジル・パンタナール写真展」を開催するなど、活発な広報活動にも取り組んでいます。

（横浜国際センター）

NGO、関係団体と協力し、全国各地で国際協力キャンペーン（講演会、セミナー、ビデオ上映会、パネル展など）を実施しています。また通年で、一般市民を対象に国際協力市民講座などを開催し、地方の国際化推進にも貢献しています。

2002年度には、外務省の協力で、国際協力NGOセンター、国際協力銀行（JBIC）*との共催により、日比谷公園で国際協力フェステバルを開催しました。2002年度はNGO113団体を含む181の団体が参加し、NGOとの連携も強化されました。当日は、多数の市民が会場を訪れ、開発途上国の実情や国際協力の活動状況に触れる絶好の機会となっています。また、国内各地で開催される「ODAタウンミーティング」を外務省と共催し、2002年度は名古屋、秋田など全国５カ所で行いました。

独立行政法人化の広報イベントとして、平和と国際協力の列島シンポジウム「ピース・トーク・マラソン2003-2007」を2003年８月30日に東京で開催します。今後も３年半かけて全国47都道府県で開催していきます。

3. マスコミへの働きかけ

国内のマスコミ関係者および有識者には、JICA事業の最新の話題を「JICAプレスリリース」として適時発表するとともに、2002年度には、JICAやODAに関心の深い記者や海外の日本人特派員を対象として、「JICA Online記者クラブ」というeメールによるプレスリリースを開始しました。また、国内の学識経験者、全国紙・地方紙などのマスコミ関係者を開発途上国の事業実施現場に派遣し、各人の強い発信力で一般市民へ国際協力への理解を働きかけてもらうよう努めています。この結果、2002年には、全国紙で毎日約2件のペース、地方紙で約10件のペースで、JICA関連の記事が掲載されました。

また、2002年８月にJICAの「オフィシャルサポーター」として、テニスプレーヤーの伊達公子さんが就任しました。2003年２月にはバングラデシュを訪問し、JICAの活動視察や、現地の子どもたちを対象としたテニス教室を開くなど、積極的な活動をしていただいています。

4. 海外広報

他方、海外における広報事業についても、JICA在外事務所を中心に活発に活動しており、2002年度も、先進国事務所を含む69カ国で、パネル展、シンポジウム、パンフレット・ビデオ作成などを実施し、その活動は年々活発化しています。また、各事務所では、現地マスコミを対象にしたプレスツアーを行っており、現場を訪れる機会の少ない、地元記者から高い評価を得ています。

バングラデシュでJICAプロジェクトを視察する伊達公子さん

6 国際協力のすそ野を広げる
―開発教育支援―

JICAを訪れた先生と学生たち

高まる開発教育の重要性

学校教育のニーズに応じて

JICAでは、子どもから大人まで、市民1人ひとりに開発、環境、平和などの地球規模の問題に関心をもってもらい、国際協力の重要性を理解してもらうために、開発教育支援に取り組んでいます。

2002年4月から、学校教育現場において総合的な学習の時間が本格導入され、国際理解教育がそのひとつの柱と位置づけられたことから、JICAでは、こうした国際理解教育への支援を推進するため、帰国隊員・専門家といった開発途上国経験がある豊富な人材や、研修員受入・青年招へいなどの国内事業の現場を生かし、教育現場からの要請に積極的に対応しています。

また、開発教育支援にあたっては、全国各地のJICA国内機関や、地域国際化協会などに配置している国際協力推進員(JICAデスク)を中心に、教育委員会や地域国際化協会、国際交流団体、NGOなど、地域の関係機関と緊密な連携をはかり、地域社会とともに効果的な開発教育支援事業を展開することをめざしています。

教育現場を対象とした開発教育支援としては、以下の事業を行っています。

中学生・高校生エッセイコンテスト、大学生論文コンテスト

開発途上国や国際協力をテーマとしたエッセイ、論文コンテストを実施しており、2002年度はエッセイが2万4148点、論文が352点の応募があり、生徒、学生に国際協力について考える機会を広く提供しました。エッセイの優秀者には3月に開発途上国への研修旅行を用意し、国際協力の現場で活躍する専門家や青年海外協力隊員の訪問などを通じて国際協力に対する理解を深めてもらう予定でいましたが、研修旅行予定先国と周辺国でのSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響を配慮し、実施を延期しました。

教員の開発途上国研修プログラム

国際協力に関心をもち、授業やクラブ活動などで開発教育を積極的に実践している中学校・高校の教員および、2002年度からはあらたに小学校の教員も対象に加え、開発途上国の国際協力現場を視察する研修プログラムを実施しました。2002年度には89名の教員を8カ国に派遣しました。このプログラムでは、参加者には帰国後、研修で得た経験を生かした開発教育の授業を報告していただき、いくつかの実践例を冊子にまとめ全国の学校に配布しています。

開発教育指導者研修

小・中学校や高校の教員を対象に、開発教育の実践例、教材作成の方法などを検討する目的で2002年度は36件の研修を実施しました。研修プログラムの内容については、開発教育に取り組んでいるNGO・教員の方々と共同で作成するなど、教育現場のニーズに合致するよう努めています。

講師出張講座（サーモンキャンペーン）

全国のJICA国際センターなどの国内機関を窓口として、教育現場を中心に、帰国隊員、専門家、研修員やJICA職員を派遣し、開発途上国に対する関心や理解を深めてもらいました。2002年度には全国で1937件実施し、計22万人あまりの人々に対し、国際協力や開発途上国について語りました。

国際協力実体験プログラム・青年海外協力隊体験入隊プログラム

開発途上国からの研修員を受入れている各地のJICA国際センターなどでは、学生・生徒を対象とした国際協力実体験プログラムを実施しています。研修員との交流や帰国隊員や帰国専門家による講義やワークショップを通じて、国際協力についての参加者の理解を深めています。また、二本松（福島県）と駒ヶ根（長野県）の青年海外協力隊訓練所および広尾訓練研修センター（東京都）では、地域の中学生に協力隊活動を理解してもらうための体験入隊プログラムを実施しています。2002年度は両プログラムに全国でおよそ700名が参加しました。

開発教育に役立つ資料の提供

①『国際協力』誌、『ぼくら地球調査隊』（壁新聞）の発行

開発途上国や国際協力についての情報が満載されているJICAの月刊広報誌『国際協力』を全国の中学校・高校、図書館などに送付しています。また、小学校と中学校には、開発途上国の現状や生活を子どもたちにわかりやすく紹介するため、2002年度は「世界水フォーラム」の日本開催に合わせ、水

Front Line

北海道 ● 高校生国際協力セミナー

PCM手法を使ってプロジェクト計画に挑戦

開発教育支援

教育現場に働きかける

2002年度、新規に国民参加協力推進費が設けられたことにともない、国内支部や国際センターでは、開発教育支援事業として学校の教育現場に対して直接的、間接的にさまざまな取り組みを行っています。

この事業の一環として実施している高校生と大学生を対象とした国際協力セミナーでは、JICAが技術協力を実施する際に、事業計画の立案から実施管理、終了時の評価まで、一連の事業管理で広く使われているPCM（Project Cycle Management）手法*を使った参加型のワークショップを行いました。

村落開発計画のシミュレーション

2002年1月に行われた「高校生国際協力セミナー」には、4校から19人（うち教員4人）が参加しました。学校ごとにグループをつくり、各自が村落開発の青年海外協力隊員として仮想国A国のP村に赴任したと仮定して、2年間でどのような協力活動を行えば村民の生活が改善されるか、プロジェクトの計画をつくってもらいました。昼食後から始まったワークショップでは、P村の状況を説明した資料に基づき、村の問題点とそれらの原因、解決策などについて活発な意見交換が行われ、なかには夕食後、あるいは早朝に議論を継続したグループもありました。

帯広センターで発表する高校生

翌日の午前中に行われた学習成果の発表では、栄養不足解決のための野菜栽培、衛生的な飲料水の確保、識字教育などさまざまな計画が提案されました。参加者からは「いままでの生活でこれほど能動的にひとつの問題を掘り下げて考えることはなかった」「話し合いがうまく進行せず、対立するような場面があったが、結果的に本音で意見交換ができたため納得のいく内容を発表できた」などの感想が述べられました。

このワークショップを通じて、参加者は国際協力をより身近に感じ、よりよい援助のあり方を考えるきっかけを得たようです。

今後とも参加者が積極的に参加でき、より効果的なワークショップとなるよう、教材、進行方法などを工夫していきたいと考えています。

（北海道国際センター／帯広）

問題を取り上げた壁新聞『ぼくら地球調査隊』を発行しました。

②開発教育ホームページ

壁新聞と同じテーマでホームページに、「ぼくら地球調査隊」を設け、小・中学生向けに、水、砂漠化、森林破壊、食糧事情、保健医療の問題などをわかりやすく解説しています。2002年度は、生徒が自ら学び、考えることを支援できるよう、国際協力のメニューやリンクなどの紹介を充実しました。

③開発教育用「フォトランゲージ」教材

開発途上国の風土や暮らしぶりを紹介する写真教材を、教員や開発教育に取り組んでいるNGOの方々の協力を得て作成しました。この教材は、国内機関やJICAプラザで貸し出しを行っています。

④小・中学生向けビデオ、パンフレット

JICA事業、研修員受入事業について、小・中学生に親しみやすく説明するビデオを作成しています。また2000年度に作成し、全国の小学校へ送付したパンフレット『学校に行きたい！』はご好評をいただき、ご要望される学校・教員の方々に追加で配付しています。また、JICA本部・国内機関を訪問する小・中学生に配布するなど、国内機関で実施する各種イベント・講師派遣などで積極的に利用しています。

一般市民対象の開発教育も

これらの教育現場への支援に加えて、一般の人々を対象とした開発途上国や国際協力への理解を深めるためのセミナーや講演会を、各地で実施しています。

また、1999年度に外務省が開始したODA民間モニターは、一般市民が途上国のODA現場を直接自分の目で視察し理解を深める制度で、JICAは2002年度実施の10カ国103名の派遣に協力しました。

Front Line

北陸 ● 市民参加による国際協力

富山県の開発教育への取り組み

開発教育支援

国際協力推進員の役割

現在、北陸支部が所管する富山、石川、福井3県には国際協力推進員が配置され、地域の人々が国際協力事業への理解を深めるとともに、国民参加型協力の促進をはかることを目的として業務を行っています。

自治体との連携

国際協力推進員が配置されてから7年目になる（財）とやま国際センターでは、2002年度から市民参加による国際協力をめざして、各年齢層別に対象を分けた開発教育に取り組んでいます。具体的には、中・高校生、教員を対象とした「とやま国際塾」、市民を対象とした「国際協力県民講座」、市町村職員を対象とした「市町村職員等国際協力・交流実務研修」があります。

「とやま国際塾」では、中・高校生や教員が技術研修員、留学生、国際交流員、外国語指導助手を交えたワークショップをとおして、各国事情を学んだり、テーマに沿って地球の未来について意見交換を行いました。

また、市民を対象とした「国際協力県民講座」では、ベトナムへの教育支援に取り組んでいるNGO団体の活動報告や、富山県出身の青年海外協力隊やシニア海外ボランティアOBによる各国事情紹介や活動報告を行うなど、国際協力を身近に感じられる内容になるよう心がけています。JICAボランティアOBや専門家OBの生の体験談は、市民にとても好評です。

幅広い協力を得て

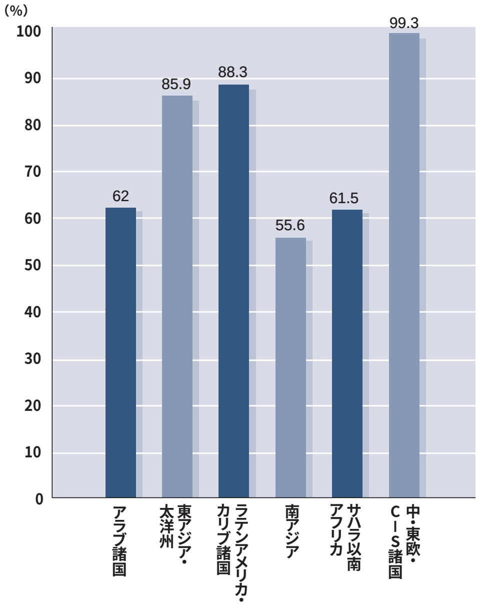
このような取り組みは、決して1人や1団体の力のみでできることではありません。富山県をはじめ各県・地域で開発教育の推進に取り組んでいる団体や、開発途上国への支援を行っているNGO団体など、多方面からの協力があってはじめて成り立ちます。今後も、国際協力推進員を中心に自治体やさまざまな団体と共同で開発教育をますます推進していきたいと思っています。

（北陸支部）

北陸支部でのサリーの着付け講座

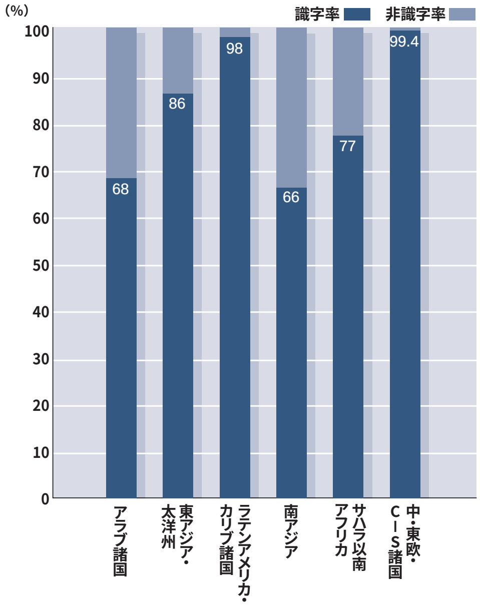
国際協力豆知識 2

世界の成人識字率（2000年）



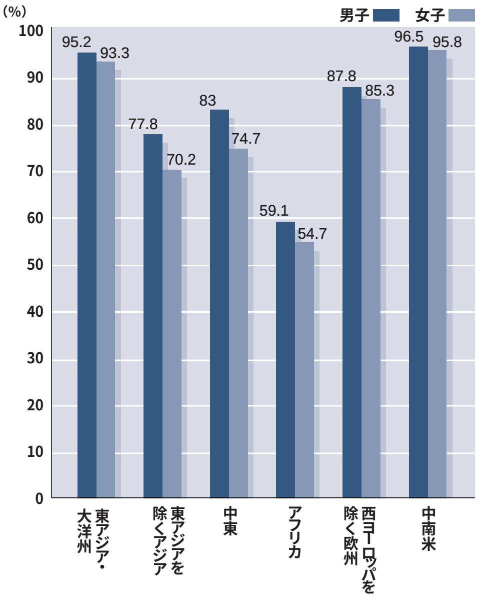
出典：UNDP人間開発報告書2002

識字率の男女差（2000年）
（男性識字率を100とした場合の女性識字率）



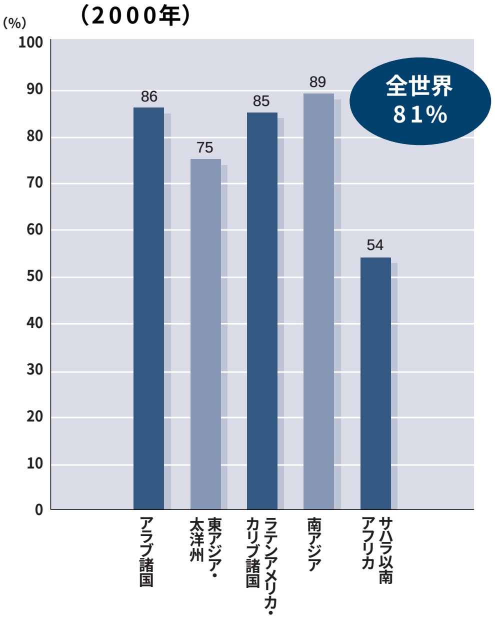
出典：UNDP人間開発報告書2002

男女別就学率（1999/2000年）



出典：2002年版ODA政府開発援助白書、外務省

改善された水源を利用できる人々の割合（2000年）



出典：UNDP人間開発報告書2002

第4部
事業実績

第1章　事業実績統計

統計を見るときの注意・
JICA事業実績の概要 ……………………… 186

事業別人数実績 ………………………………… 187

地域別人数実績 ………………………………… 188

国別事業実績 …………………………………… 192

第2章　2002年度協力案件一覧 ……………… 204

統計を見るときの注意

事業実績統計は、JICAが、2002年度に実施した事業に関する経費と人数について取りまとめたもので、その集計の方法と範囲は以下のとおりです。

１．二国間の協力実績を地域別に集計する場合は、次の６地域としています。なお、２地域以上にまたがる協力の場合は、「区分不能」に計上しています。
(1)アジア地域(中央アジア、コーカサス地域を含み、中近東地域に該当する国を除く)、(2)中近東地域(アフガニスタン以西、サハラ砂漠以北)、(3)アフリカ地域(中近東地域に該当する国を除く)、(4)北米・中南米地域、(5)大洋州地域、(6)ヨーロッパ地域

２．事業の形態は、人数実績に関しては次の５形態に分類しています。
(1)研修員受入、(2)専門家派遣、(3)調査団派遣、(4)青年海外協力隊派遣、(5)その他ボランティア派遣

３．分野は、次の10分野に分類しています。
(1)計画・行政、(2)公共・公益事業、(3)農林水産、(4)鉱工業、(5)エネルギー、(6)商業・貿易、(7)人的資源、(8)保健医療、(9)社会福祉、(10)その他

４．経費は、2002年度中に支出した金額(当年度予算と繰越予算の合計額)です。

５．国別の詳細な実績などは、「国際協力事業団年報資料編」(CD-ROM)をご覧ください。

図表4-1　JICA事業実績の概要

協力の内容	2002年度	2001年度（参考）
1　日本全体のODA実績（暦年実績。2002年は暫定値。東欧、卒業国などへの実績を含む）	9,295百万ドル（1兆1,638億円）	9,900百万ドル（1兆2,029億円）
2　JICAの技術協力経費実績（管理費を除く）	1,476億円	1,600億円
3　援助対象の開発途上国・地域数	152カ国＋6地域	152カ国＋3地域
4　研修員受入数（新規）	19,683人	21,024人
5　専門家派遣数（新規）	2,802人	3,233人
6　調査団員派遣数（新規）	8,505人	9,391人
7　協力隊員派遣数（新規）	1,234人	1,137人
8　その他ボランティア派遣数（新規）	529人	438人
9　技術協力プロジェクト件数	241件（58カ国）	237件（56カ国）
10　開発調査件数	249件（75カ国）	234件（67カ国）
11　無償資金協力件数	193件（74カ国）	233件（82カ国）
12　緊急援助件数	25件（20カ国1地域）	9件（9カ国）

（注）1）第1項の卒業国とは、バハマ、ブルネイ、クウェート、カタール、シンガポール、アラブ首長国連邦、イスラエル、香港、キプロス、韓国、マカオ、リビアの12の国・地域。
2）第3項の6地域とは、香港、パレスチナ、クック諸島、ニウエ、米領太平洋諸島およびコソヴォ。
3）技術協力プロジェクト件数は、R/Dに基づき協力した案件の件数。
4）開発調査件数は、事前調査、本格調査、報告書説明などを実施した調査案件の件数。
5）無償資金協力件数は、2002年度中に供与を実施した案件（JICA 実施促進分）の件数。
6）緊急援助件数は、援助隊の派遣件数および物資供与件数の合計件数。

事業別人数実績

図表4-2 事業別人数実績（新規分）

形態／事業	地域	アジア	中近東	アフリカ	北米・中南米	大洋州	ヨーロッパ	区分不能	総計
研修員受入	一般技術研修員	4,098	725	1,017	1,222	239	329		7,630
	政府一般要請研修員	22	5		10				37
	第三国研修員	839	161	473	442	60	90		2,065
	第二国研修員	6,126		978	640	148			7,892
	有償研修員	2							2
	国際機関研修員	16	13	1			1		31
	開発協力研修員	14							14
	移住研修員				63				63
	青年招へい研修員	1,383	29	127	48	83			1,670
	日系研修員				145				145
	地域提案型研修員	91	2	5	23	7	6		134
	合計	12,591	935	2,601	2,593	537	426		19,683
専門家派遣	一般技術専門家	418	85	58	117	12	28		718
	第三国専門家	19	2	10	75				106
	在外技術研修講師	93	29	8	28	1	4		163
	国際機関専門家	3				1			4
	開発協力専門家	9							9
	無償資金協力専門家	1		1					2
	災害援助等協力専門家	5				5			10
	援助効率促進専門家	55	19	14	15	3	1		107
	技術協力プロジェクト専門家	1,066	133	138	264	18	16		1,635
	草の根技術協力専門家	40		5		3			48
	合計	1,709	268	234	499	43	49		2,802
調査団派遣	研修員受入調査団	68	8	12	24	1	9	6	128
	海外技術協力調査団	749	123	121	162	32	18	3	1,208
	開発調査調査団	1,881	428	375	356	6	75	40	3,161
	海外開発計画調査団	896	5	59	77		50	11	1,098
	資源開発協力基礎調査団	54	27	7	43	22		4	157
	海外農林業開発協力問題調査団			22					22
	プロジェクト方式調査団	50	11	6	19				86
	専門家等福利厚生調査団	15	32	18	11	8		26	110
	無償資金協力調査団	605	183	413	123	62	41	44	1,471
	開発協力調査団	26			2				28
	青年海外協力隊調査団	44	7	40	44	11	7	7	160
	移住事業調査団							14	14
	災害援助等協力調査団	9	4	2	1		3		19
	援助効率促進調査団	426	62	92	121	11	52	54	818
	国民参加協力推進調査団	25							25
	合計	4,848	890	1,167	983	153	255	209	8,505
協力隊派遣	一般隊員	322	81	288	286	109	47		1,133
	シニア隊員	32	8	26	19	14	2		101
	合計	354	89	314	305	123	49		1,234
その他ボランティア	シニア海外ボランティア	197	63	10	133	30	1		434
	日系社会シニアボランティア				26				26
	国連ボランティア	7		2	6				15
	日系社会青年ボランティア				54				54
	合計	204	63	12	219	30	1		529
総計		19,706	2,245	4,328	4,599	886	780	209	32,753

図表4-3 地域別人数実績／1 アジア地域

形態＼分野			合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・貿易		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
				開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入		新規	12,591	341	2,718	530	288	245	237	673	78	237	79	68	216	262	651	45	4,475	38	1,226	154	30
		継続	686	37	40	2	20	13	7	86	24	9	19	4	22	12	20		259	9	95	8	
		計	13,277	378	2,758	532	308	258	244	759	102	246	98	72	238	274	671	45	4,734	47	1,321	162	30
専門家派遣	短期	新規	1,382	29	279	19	89	74	14	120	39	54	17	24	53	35	42	6	155		292	34	7
		継続	142	3	21	5	6	9	5	16	5	3	8	1	12		3	1	15		27	2	
		計	1,524	32	300	24	95	83	19	136	44	57	25	25	65	35	45	7	170		319	36	7
	長期	新規	327	20	49	8	20	10	5	42	7	19	5	1	17	11	7		35	1	51	13	6
		継続	824	63	92	16	59	43	15	103	36	67	23	20	38	23	16	4	81	1	85	17	22
		計	1,151	83	141	24	79	53	20	145	43	86	28	21	55	34	23	4	116	2	136	30	28
	合計	新規	1,709	49	328	27	109	84	19	162	46	73	22	25	70	46	49	6	190	1	343	47	13
		継続	966	66	113	21	65	52	20	119	41	70	31	21	50	23	19	5	96	1	112	19	22
		計	2,675	115	441	48	174	136	39	281	87	143	53	46	120	69	68	11	286	2	455	66	35
調査団派遣		新規	4,848	251	651	336	592	387	138	384	58	144	47	120	215	357	23		336	11	354	74	370
		継続	146	4	6	6	43	5	9	7	3	7	5		1				21	4	20	1	4
		計	4,994	255	657	342	635	392	147	391	61	151	52	120	216	357	23		357	15	374	75	374
協力隊派遣		新規	354		56			6	1	36	5	4	3	1	16			3	124	27	64	1	7
		継続	664		104	2		17	4	56	21	10	8	1	43		1	4	208	53	121	1	10
		計	1,018		160	2		23	5	92	26	14	11	2	59		1	7	332	80	185	2	17
その他ボランティア		新規	204	4	20	3	9	12	4	14	1	2	7		51	1	8	5	22	12	14	10	5
		継続	229		24	5	9	9	4	29	1	1	6		47	3	26	2	21	12	12	7	11
		計	433	4	44	8	18	21	8	43	2	3	13		98	4	34	7	43	24	26	17	16

図表4-4 地域別人数実績／2 中近東地域

形態＼分野			合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・貿易		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
				開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入		新規	935	31	215	39	64	63	20	72	8	6	31	12	73	21	32	20	110	7	101	10	
		継続	85				7	1		7	3		4		31	3			5	3	19	2	
		計	1,020	31	215	39	71	64	20	79	11	6	35	12	104	24	32	20	115	10	120	12	
専門家派遣	短期	新規	216	18	9	15	14	12	2	28	3	5	14	5	25	5	4	2	16	3	31	2	3
		継続	23		3	6	1	1					2		2	2			4		2		
		計	239	18	12	21	15	13	2	28	3	5	16	5	27	7	4	2	20	3	33	2	3
	長期	新規	52	3	3	2	2	3		5	1		4	4	1	4	2		12		6		
		継続	125	6	12	9	5	2	1	16	2		11	2	9	4	3	1	26		13	1	2
		計	177	9	15	11	7	5	1	21	3		15	6	10	8	5	1	38		19	1	2
	合計	新規	268	21	12	17	16	15	2	33	4	5	18	9	26	9	6	2	28	3	37	2	3
		継続	148	6	15	15	6	3	1	16	2		13	2	11	6	3	1	30		15	1	2
		計	416	27	27	32	22	18	3	49	6	5	31	11	37	15	9	3	58	3	52	3	5
調査団派遣		新規	890	37	66	66	150	43	20	81	3	38	27	28	9	22		5	76	9	40	11	159
		継続	21		8		5					2									1	1	4
		計	911	37	74	66	155	43	20	81	3	40	27	28	9	22		5	76	9	41	12	163
協力隊派遣		新規	89		11			6		1		1	1		4				22	24	17		2
		継続	165		29			7		5	2	1	2		15			1	42	36	24	1	
		計	254		40			13		6	2	2	3		19			1	64	60	41	1	2
その他ボランティア		新規	63	4	10	1	1	1		2	1		1		17	1	11		6	3		1	3
		継続	65		14	1	2	4	2	3			1		20	2	7	1	5		2		1
		計	128	4	24	2	3	5	2	5	1		2		37	3	18	1	11	3	2	1	4

図表4-5 地域別人数実績／3 アフリカ地域

形態		分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・貿易		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
				開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入		新規	2,601	73	313	155	75	112	51	262	67	36	79	3	40	10	83	4	688	3	522	25	
		継続	151		15		2	7	9	34	9	1	6	1	2	1			41	1	22		
		計	2,752	73	328	155	77	119	60	296	76	37	85	4	42	11	83	4	729	4	544	25	
専門家派遣	短期	新規	152	14	6	4	1	8		21	2	3	7						24		61		1
		継続	23	2	1			1	1	1		1	1		1				1		10		3
		計	175	16	7	4	1	9	1	22	2	4	8		1				25		71		4
	長期	新規	82	10	2	1	7	3	1	20	1	4	2		1	1			8		19		2
		継続	198	19	6	4	3	8	1	27	2	13	23	1		1	1		35	1	36		17
		計	280	29	8	5	10	11	2	47	3	17	25	1	1	2	1		43	1	55		19
	合計	新規	234	24	8	5	8	11	1	41	3	7	9		1	1			32		80		3
		継続	221	21	7	4	3	9	2	28	2	14	24	1	1	1	1		36	1	46		20
		計	455	45	15	9	11	20	3	69	5	21	33	1	2	2	1		68	1	126		23
調査団派遣		新規	1,167	6	5	120	50	61	18	215		73	115	12		57		5	176		116	5	133
		継続	13		5		3					1	1										3
		計	1,180	6	10	120	53	61	18	215		74	116	12		57		5	176		116	5	136
協力隊派遣		新規	314		38			9		54	5	6	2	1	22		2	1	100	19	49	1	5
		継続	602		90	2		24	1	96	8	10	4	1	52		1	2	179	39	79	6	8
		計	916		128	2		33	1	150	13	16	6	2	74		3	3	279	58	128	7	13
その他ボランティア		新規	12				2	1							3		1	1	3	1			
		継続	12					1							3		2		3	1	1		1
		計	24				2	2							6		3	1	6	2	1		1

図表4-6 地域別人数実績／4 北米・中南米地域

形態		分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・貿易		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
				開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入		新規	2,593	32	321	125	107	68	49	212	127	38	266	45	91	24	124	22	224	42	615	41	20
		継続	205		18		5	3	1	20	7	1	11	2	24	3	19	1	22	17	51		
		計	2,798	32	339	125	112	71	50	232	134	39	277	47	115	27	143	23	246	59	666	41	20
専門家派遣	短期	新規	372	5	45	9	9	12	1	51	44	25	26	15	14	4	9	1	24	1	74	3	
		継続	65		8		4	1	2	5	4	3	10	2	2		4		6		13	1	
		計	437	5	53	9	13	13	3	56	48	28	36	17	16	4	13	1	30	1	87	4	
	長期	新規	127	12	8		3	6		31	7	3	8	10	6		2		9		21		1
		継続	263	33	19	1	2	2		66	16	17	22	13	12		7		15		36		2
		計	390	45	27	1	5	8		97	23	20	30	23	18		9		24		57		3
	合計	新規	499	17	53	9	12	18	1	82	51	28	34	25	20	4	11	1	33	1	95	3	1
		継続	328	33	27	1	6	3	2	71	20	20	32	15	14		11		21		49	1	2
		計	827	50	80	10	18	21	3	153	71	48	66	40	34	4	22	1	54	1	144	4	3
調査団派遣		新規	983	21	101	91	115	46	2	85	33	41	40	67	29	28	10		38		94	3	139
		継続	18	3						1											12		2
		計	1,001	24	101	91	115	46	2	86	33	41	40	67	29	28	10		38		106	3	141
協力隊派遣		新規	305		40		2	3		59	9	8	5		19		1	1	83	22	44	3	6
		継続	668		102	3	1	14	2	92	20	8	7		48		3	1	151	59	138	8	11
		計	973		142	3	3	17	2	151	29	16	12		67		4	2	234	81	182	11	17
その他ボランティア		新規	219	5	17	1	8	12	4	19	3	2		2	29		9		65	12	7	11	13
		継続	313		24	7	5	7	1	22	4	1	1	2	26	1	4		123	16	15	18	36
		計	532	5	41	8	13	19	5	41	7	3	1	4	55	1	13		188	28	22	29	49

図表4-7 地域別人数実績／5 大洋州地域

形態			合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・貿易		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
				開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入		新規	537	7	66	5	31	58	23	16	3	3	128	1	7	7	6	13	112	2	34	15	
		継続	34	4			1			4	1		9		1				9		4	1	
		計	571	11	66	5	32	58	23	20	4	3	137	1	8	7	6	13	121	2	38	16	
専門家派遣	短期	新規	31		5		2	1					4			4			7		3	5	
		継続	5							1		1	1								2		
		計	36		5		2	1		1		1	5			4			7		5	5	
	長期	新規	12	2	3								1				1		4		1		
		継続	27	3	5		1		1	1		1	7	1		2		1	2		1	1	
		計	39	5	8		1		1	1		1	8	1		2	1	1	6		2	1	
	合計	新規	43	2	8		2	1					5			4	1		11		4	5	
		継続	32	3	5		1		1	2		2	8	1		2		1	2		3	1	
		計	75	5	13		3	1	1	2		2	13	1		6	1	1	13		7	6	
調査団派遣		新規	153		9		26	2	9	5	3	3	5	22		4			26		18		21
		継続																					
		計	153		9		26	2	9	5	3	3	5	22		4			26		18		21
協力隊派遣		新規	123		21	1		13	1	8	3		2		4			1	43	4	17		5
		継続	242		39	1		14	2	16	5	3	6		11			3	97	10	34		1
		計	365		60	2		27	3	24	8	3	8		15			4	140	14	51		6
その他ボランティア		新規	30		7		1	2	1	1			2		3		1		5	1	6		
		継続	58		7	2	3	10	2	3	1				10		1	1	9	1	6		2
		計	88		14	2	4	12	3	4	1		2		13		2	1	14	2	12		2

図表4-8 地域別人数実績／6 ヨーロッパ地域

形態			合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・貿易		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
				開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入		新規	426	22	114	20	27	6	1	20	1	1	1	8	16	21	109	8	24	1	17	9	
		継続	17				10			1				1	1	2				1	1		
		計	443	22	114	20	37	6	1	21	1	1	1	9	17	23	109	8	24	2	18	9	
専門家派遣	短期	新規	42		19	1	2		1	4			1				6	2	5		1		
		継続	8	1	1		1				1				1		1		2				
		計	50	1	20	1	3		1	4	1		1		1		7	2	7		1		
	長期	新規	7	2	1		3			1													
		継続	30	4	10	1				1	4		1		1		7						1
		計	37	6	11	1	3			2	4		1		1		7						1
	合計	新規	49	2	20	1	5		1	5			1				6	2	5		1		
		継続	38	5	11	1	1			1	5		1		2		8		2				1
		計	87	7	31	2	6		1	6	5		2		2		14	2	7		1		1
調査団派遣		新規	255	13	4	79	35	13		24					1		7	3			21	3	52
		継続	4							4													
		計	259	13	4	79	35	13		28					1		7	3			21	3	52
協力隊派遣		新規	49		6										2				29	4	6		2
		継続	95		20	1				1		3			3				56	2	7	2	
		計	144		26	1				1		3			5				85	6	13	2	2
その他ボランティア		新規	1																1				
		継続																					
		計	1																1				

図表4-9 地域別人数実績／7 区分不能

形態		合計人数	計画・行政 開発計画	計画・行政 行政	公共・公益事業 公益事業	公共・公益事業 運輸交通	公共・公益事業 社会基盤	公共・公益事業 通信放送	農林水産 農業	農林水産 畜産	農林水産 林業	農林水産 水産	鉱工業 鉱業	鉱工業 工業	エネルギー	商業・貿易 商業・貿易	商業・貿易 観光	人的資源 人的資源	人的資源 科学・文化	保健医療	社会福祉	その他
研修員受入	新規																					
	継続																					
	計																					
専門家派遣 短期	新規																					
	継続																					
	計																					
専門家派遣 長期	新規																					
	継続																					
	計																					
専門家派遣 合計	新規																					
	継続																					
	計																					
調査団派遣	新規	209			6	5	19		9				4							4	28	134
	継続	9										3										6
	計	218			6	5	19		9			3	4							4	28	140
協力隊派遣	新規																					
	継続																					
	計																					
その他ボランティア	新規																					
	継続																					
	計																					

図表4-10 地域別人数実績／8 全世界

形態		合計人数	計画・行政 開発計画	計画・行政 行政	公共・公益事業 公益事業	公共・公益事業 運輸交通	公共・公益事業 社会基盤	公共・公益事業 通信放送	農林水産 農業	農林水産 畜産	農林水産 林業	農林水産 水産	鉱工業 鉱業	鉱工業 工業	エネルギー	商業・貿易 商業・貿易	商業・貿易 観光	人的資源 人的資源	人的資源 科学・文化	保健医療	社会福祉	その他
研修員受入	新規	19,683	506	3,747	874	592	552	381	1,255	284	321	584	137	443	345	1,005	112	5,633	93	2,515	254	50
	継続	1,178	41	73	2	45	24	17	152	44	11	49	8	81	21	39	1	336	31	192	11	
	計	20,861	547	3,820	876	637	576	398	1,407	328	332	633	145	524	366	1,044	113	5,969	124	2,707	265	50
専門家派遣 短期	新規	2,195	66	363	48	117	107	18	224	88	87	69	44	92	48	61	11	231	4	462	44	11
	継続	266	6	34	11	12	12	8	23	10	8	22	3	18	2	8	1	28		54	3	3
	計	2,461	72	397	59	129	119	26	247	98	95	91	47	110	50	69	12	259	4	516	47	14
専門家派遣 長期	新規	607	49	66	11	35	22	6	99	16	26	20	15	25	16	12		68	1	98	13	9
	継続	1,467	128	144	31	70	55	18	214	60	98	87	37	60	30	34	6	159	2	171	19	44
	計	2,074	177	210	42	105	77	24	313	76	124	107	52	85	46	46	6	227	3	269	32	53
専門家派遣 合計	新規	2,802	115	429	59	152	129	24	323	104	113	89	59	117	64	73	11	299	5	560	57	20
	継続	1,733	134	178	42	82	67	26	237	70	106	109	40	78	32	42	7	187	2	225	22	47
	計	4,535	249	607	101	234	196	50	560	174	219	198	99	195	96	115	18	486	7	785	79	67
調査団派遣	新規	8,505	328	836	698	973	571	187	803	97	299	234	253	254	468	40	13	652	20	647	124	1,008
	継続	211	7	19	6	51	5	9	12	3	10	9		1				21	4	33	2	19
	計	8,716	335	855	704	1,024	576	196	815	100	309	243	253	255	468	40	13	673	24	680	126	1,027
協力隊派遣	新規	1,234		172	1	2	37	2	158	22	19	13	2	67		3	6	401	100	197	5	27
	継続	2,436		384	9	1	76	9	266	56	35	27	2	172		5	11	733	199	403	18	30
	計	3,670		556	10	3	113	11	424	78	54	40	4	239		8	17	1,134	299	600	23	57
その他ボランティア	新規	529	13	54	5	21	28	9	36	5	4	10	2	103	2	30	6	102	29	27	22	21
	継続	677		69	15	19	31	9	57	6	2	8	2	106	6	40	4	161	30	36	25	51
	計	1,206	13	123	20	40	59	18	93	11	6	18	4	209	8	70	10	263	59	63	47	72

図表4-11 国別事業実績／1 アジア地域

P：人数 E：経費（千円）

国名	日本のODA（2002年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）	JICAの技術協力（2002年度）	技術協力経費（億円）		形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	技術協力プロジェクト（件数）	開発調査数（件数）
アゼルバイジャン	8.42	2.97	130.50	2002	1.49	P	37	1			15								1
						E	53,230		47		95,761								
				累計	20.36	P	150		4		229								3
						E	213,216		10,404		1,812,714								
アルメニア	9.37	1.67	0.36	2002	2.08	P	30		1		21	5							1
						E	51,224		2,074		154,914								
				累計	7.85	P	116		15		119						13.17		2
						E	236,265		41,935		493,296								
インド	3.18	16.14	474.30	2002	9.60	P	178	4	24	8	78						107.25	2	4
						E	272,553		217,220		362,556								
				累計	209.32	P	4,147		591		1,609		131				2,975.97	12	25
						E	6,613,918		4,402,256		6,419,106		420,007						
インドネシア	63.54	107.80	348.31	2002	106.32	P	2,561	126	265	182	641	39	33	75	43	69	726.10	21	24
						E	1,763,118		3,686,810		3,252,554		490,186		669,123				
				累計	2,496.38	P	30,413		8,457		17,137		414		132		37,189.22	98	317
						E	36,041,589		91,312,857		75,991,596		4,874,066		1,660,972				
ウズベキスタン	23.11	9.44	6.68	2002	10.81	P	131	7	53	15	112	1	10	14	1	3	62.23		3
						E	195,816		262,970		396,657		93,347		28,932				
				累計	52.96	P	575		207		566		27		4		334.25	1	8
						E	875,567		948,429		2,819,936		243,496		32,122				
カザフスタン	0.92	8.32	20.11	2002	10.53	P	96	5	48	6	97						60.85		3
						E	151,382		329,529		511,242								
				累計	77.85	P	451		131		789						388.13	1	20
						E	821,100		943,503		5,632,548								
カンボジア	48.46	34.16	7.47	2002	40.37	P	1,930	14	111	57	233	6	23	34	16	14	325.13	6	7
						E	541,294		1,553,417		1,127,009		265,425		210,715				
				累計	268.17	P	5,839		822		1,905		171		31		2,669.15	10	32
						E	4,332,420		8,374,193		9,414,068		1,643,167		306,892				
キルギス	0.22	3.28	4.14	2002	3.80	P	100	1	8	2	28		6	9			33.92		
						E	143,164		52,301		90,230		60,655						
				累計	41.06	P	450		29		371		15				363.34		12
						E	707,902		403,586		2,499,199		132,230						
グルジア	6.44	1.73	10.42	2002	1.31	P	29			1	22								1
						E	47,701		4,813		78,677								
				累計	8.47	P	144		9		109						51.84		1
						E	246,142		129,673		419,036								
シンガポール		2.19		2002	0.27	P			9	3	14						0.01		
						E			22,953		3,615								
				累計	214.89	P	4,770		1,191		756						3,630.26		15
						E	8,123,671		7,560,335		1,717,651								
スリランカ	24.79	25.99	65.21	2002	25.64	P	262	26	37	14	200	5	25	38	4		189.30	3	6
						E	664,765		412,650		1,002,614		260,321		33,592				
				累計	488.63	P	5,541		1,053		3,093		577		4		6,458.93	22	63
						E	11,505,083		11,205,478		13,553,916		5,697,646		33,592				
タイ	2.29	78.86	129.89	2002	56.77	P	566	67	196	100	310		21	43	33	55	1,006.46	19	9
						E	1,140,516		1,966,463		800,361		275,367		447,335				
				累計	1,876.93	P	24,420		7,238		12,211		441		108		37,574.81	96	206
						E	33,829,001		60,574,400		47,372,419		4,792,070		1,363,605				
タジキスタン	25.17	1.76		2002	2.44	P	122	4	1		13						3.44		
						E	213,805		3,385		23,112								
				累計	9.45	P	541		1		13						3.44		
						E	914,843		3,385		23,112								
トルクメニスタン		0.62	10.77	2002	0.18	P	12												
						E	17,630												
				累計	3.77	P	198				27								1
						E	292,347		62		84,161								
ネパール	79.87	16.35	-3.43	2002	17.77	P	155	7	25	29	106		27	36	11	9	106.95	4	3
						E	337,276		569,740		369,504		273,079		114,814				
				累計	482.16	P	3,109		1,278		2,828		795		25		6,864.91	19	52
						E	6,452,258		13,411,863		12,960,603		7,673,737		349,731				
パキスタン	44.55	11.24	243.40	2002	14.18	P	185	33	35	14	86	3	12	14	1	1	204.57	1	1
						E	382,135		341,661		365,723		101,854		12,279				
				累計	294.14	P	3,831		818		2,523		76		3		3,112.01	10	46
						E	7,945,286		6,410,096		10,844,500		772,888		18,898				
バングラデシュ	185.23	30.64	-96.03	2002	19.39	P	251	25	40	32	95	3	27	62			74.27	3	5
						E	489,358		573,544		379,162		418,314						
				累計	416.75	P	4,170		1,009		2,737		819				4,948.47	12	51
						E	8,886,913		7,374,581		11,955,678		8,035,985						

P：人数　E：経費（千円）

国名	日本のODA（2002年）無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）	JICAの技術協力（2002年度）	技術協力経費（億円）		研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	技術協力プロジェクト（件数）	開発調査数（件数）
フィリピン	59.42	70.75	181.13	2002	74.58	P	1,235	45	159	103	693	6	17	62			1,020.98	17	21
						E	1,216,919		1,916,534		2,970,483		309,710						
				累計	1,591.97	P	15,465		4,167		12,026		1,189				22,952.90	59	221
						E	25,720,648		44,060,793		54,599,313		10,066,917						
ブータン	10.08	2.90	-0.16	2002	6.75	P	53	1	3	4	35		14	32	12	7	33.99		1
						E	84,277		79,434		146,934		205,673		124,410				
				累計	74.32	P	746		49		407		203		20		600.53		9
						E	1,465,873		754,616		1,970,935		2,397,230		159,260				
ブルネイ		0.22		2002	0.00	P	4												
						E	455												
				累計	39.34	P	1,182		114		237						416.32		5
						E	1,734,322		1,011,566		675,988								
ベトナム	53.51	70.50	241.42	2002	67.08	P	1,616	48	191	108	487	17	20	28		4	1,080.34	15	11
						E	1,036,493		2,436,318		1,876,097		207,004		21,665				
				累計	501.77	P	7,721		1,421		5,068		86		4		6,852.75	22	77
						E	7,947,815		11,602,379		22,654,327		914,261		44,872				
マカオ		0.13		2002		P													
						E													
				累計	0.01	P	1												
						E	971												
マラッカ				2002		P													
						E													
				累計	5.99	P					125								
						E					599,068								
マレーシア	0.79	51.43	-1.09	2002	34.94	P	470	149	70	56	190		18	27	41	21	539.55	7	7
						E	985,807		900,948		537,550		182,016		336,255				
				累計	984.10	P	12,113		2,284		6,011		1,127		69		13,208.48	32	108
						E	24,570,050		21,651,598		27,712,281		9,288,793		911,170				
ミャンマー	30.03	32.53	-15.84	2002	27.94	P	233	27	56	27	283	15					249.83	4	7
						E	492,561		694,442		1,355,083								
				累計	278.84	P	2,808		1,006		2,326						6,325.89	18	32
						E	6,154,949		7,113,441		8,009,655								
メコン				2002		P													
						E													
				累計	7.11	P					342								
						E					710,789								
モルディブ	7.44	0.90		2002	1.90	P	27				1		16	18	3		2.67		
						E	40,125				1,168		135,078		11,220				
				累計	43.42	P	534		37		246		189		3		171.65		5
						E	1,025,298		97,932		954,659		2,015,368		11,220				
モンゴル	46.43	18.93	10.42	2002	18.33	P	153	7	41	24	151	10	25	45	16	8	128.28	2	6
						E	313,893		350,549		666,980		273,188		100,067				
				累計	218.17	P	1,245		464		2,067		164		25		1,972.25	4	32
						E	2,968,913		3,818,046		10,909,711		1,962,550		150,676				
ラオス	52.79	32.27	-2.02	2002	35.45	P	504	14	108	67	251	3	18	42	16	30	241.16	7	8
						E	582,526		1,234,463		933,432		262,287		272,604				
				累計	327.64	P	3,107		924		2,340		479		53		3,583.67	12	38
						E	4,534,161		8,938,621		11,165,809		3,673,940		700,736				
香港		2.51		2002	0.01	P	1				2								
						E	1,002				69								
				累計	19.04	P	651		37		39						386.59		
						E	1,156,815		313,236		46,373								
韓国		63.99	-106.61	2002	0.17	P					7						14.84		
						E			12		1,922								
				累計	244.14	P	6,176		1,626		1,047						8,995.06		17
						E	9,545,268		3,799,725		1,807,149								
中華人民共和国	54.92	251.90	508.53	2002	62.37	P	1,556	71	221	86	349	11	42	85			989.16	16	7
						E	1,782,293		2,081,267		863,041		500,337						
				累計	1,384.56	P	14,210		4,875		11,980		508				24,696.13	58	154
						E	26,151,659		32,959,077		47,666,231		5,678,537						
東ティモール	0.81	4.54		2002	5.00	P	78	4	4	3	76	13					0.07		1
						E	104,404		120,852		271,496								
				累計	21.53	P	213		10		247						1.92		4
						E	157,128		463,357		1,523,645								

図表4-12 国別事業実績／2 中近東地域

P：人数 E：経費（千円）

国名	日本のODA（2002年）			JICAの技術協力（2002年度）															
	無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）		技術協力経費（億円）		形態別 研修員		専門家		調査団		協力隊		その他ボランティア		機材供与（百万円）	技術協力プロジェクト（件数）	開発調査数（件数）
							新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続			
アフガニスタン	24.12	6.96		2002	20.17	P	83		38		278	1					48.41		5
						E		92,239		173,538		1,687,848							
				累計	43.53	P		520		162		383					575.45		8
						E		761,987		1,066,929		1,919,425							
アラブ首長国連邦		0.06		2002	0.05	P	15		4		3								
						E		511		31		4,115							
				累計	37.27	P		197		145		246					210.75		8
						E		299,480		1,889,424		1,262,919							
アルジェリア	0.05	0.66	-2.88	2002	0.50	P	20	3			4								
						E		45,167				4,969							
				累計	46.22	P		414		159		254					1,359.42		7
						E		1,214,395		968,440		1,045,837							
イエメン	10.93	2.97	-7.98	2002	2.29	P	17	5	11	1	15						67.23	1	
						E		45,563		78,489		37,815							
				累計	67.90	P		358		164		463		30			1,352.85	3	9
						E		877,767		2,200,334		2,051,676		217,416					
イスラエル		0.52		2002		P					1								
						E													
				累計	0.45	P		27		2		33							
						E		16,423		5,950		22,347							
イラク		0.02		2002		P													
						E													
				累計	45.39	P		1,074		102		197					945.54		1
						E		2,171,286		612,632		767,629							
イラン	0.76	11.95	3.61	2002	12.49	P	91	4	37	10	122	4					199.92	3	6
						E		226,340		343,623		476,334							
				累計	161.48	P		2,195		530		1,017					2,456.80	13	29
						E		4,644,247		3,648,614		5,327,911		10,923					
エジプト	8.02	18.87	-15.56	2002	17.39	P	169	13	46	31	132	6	13	19	1		85.20	5	3
						E		439,793		440,913		641,726		108,924		3,740			
				累計	496.22	P		4,458		1,454		3,385		64		1	6,438.54	17	71
						E		11,577,089		13,251,275		17,243,766		717,874		3,740			
オマーン	1.42	1.68		2002	2.33	P	25	3	1	3	26						0.28		1
						E		54,733		64,421		113,521							
				累計	124.27	P		418		142		1,084					457.22		28
						E		977,870		3,079,744		7,847,635							
カタール		0.01		2002		P													
						E													
				累計	10.77	P		115		37		33					22.99		1
						E		244,596		531,139		257,866							
クウェート		0.06		2002		P													
						E													
				累計	9.35	P		205		35							43.57		
						E		378,882		489,426		15,471							
サウジアラビア		7.55		2002	6.03	P	71	10	19	16	12						55.85	1	
						E		178,551		345,974		12,547							
				累計	177.62	P		1,608		740		862					2,858.57	4	14
						E		3,457,471		7,923,311		3,340,761							
シリア	16.90	9.05	-13.35	2002	10.86	P	76	5	36	7	25		25	47	14	4	153.17	1	1
						E		153,752		315,258		65,486		276,963		115,308			
				累計	191.84	P		909		276		1,100		380		18	2,985.17	1	22
						E		2,325,329		3,590,079		5,939,981		4,111,956		125,516			
スーダン	0.42	0.54		2002	0.08	P			4										
						E				8,360									
				累計	51.29	P		717		99		406		8			591.13		10
						E		1,777,589		813,547		1,817,130		68,492					
チュニジア	7.10	6.28	47.92	2002	9.00	P	50	5	14	14	20	1	7	18	29	6	140.38	2	
						E		114,837		260,825		91,546		110,518		179,668			
				累計	153.79	P		654		198		859		255		35	2,401.31	6	19
						E		1,625,689		2,694,866		5,693,031		2,639,994		202,636			
トルコ	0.33	15.32	-32.97	2002	16.62	P	104	10	38	34	71	5	1		4		326.29	7	2
						E		315,068		555,967		422,738		4,040		19,547			
				累計	350.26	P		2,471		955		1,759		1		4	6,413.66	15	43
						E		6,993,079		10,443,515		10,975,585		4,040		19,547			
バーレーン		0.38		2002	0.38	P	9	3		1									
						E		21,560		16,387									
				累計	13.20	P		214		30		5					52.56		
						E		487,900		770,516		4,084							

P：人数　E：経費（千円）

国名	日本のODA（2002年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）	JICAの技術協力（2002年度）	技術協力経費（億円）		形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	技術協力プロジェクト（件数）	開発調査数（件数）
パレスチナ	10.96	1.76	12.72	2002	1.54	P	72	17											
						E	149,790				2,282								
				累計	21.13	P	689		2		154						0.03		2
						E	1,297,436		10,108		799,886								
モロッコ	9.46	7.73	20.49	2002	12.42	P	51	4	15	12	74		29	43	7	5	83.10	2	3
						E	142,029		256,007		398,476		302,744		57,513				
				累計	242.24	P	758		282		1,432		697		12		2,582.81	6	19
						E	1,887,914		4,341,061		8,248,267		6,815,800		97,784				
ヨルダン	18.24	9.40	-32.82	2002	12.69	P	59	1	8	18	31		14	38	8	50	38.32	3	1
						E	125,811		317,405		143,010		258,249		383,325				
				累計	217.44	P	1,024		353		1,206		243		72		3,834.61	7	17
						E	2,342,539		5,118,164		6,237,599		2,951,636		1,079,389				
リビア		0.16		2002	0.01	P	1												
						E	681												
				累計	1.13	P	56		10		16						0.13		
						E	86,250		10,764		14,202								
レバノン	1.16	1.81	7.11	2002	2.45	P	9	1	1		31						0.94		2
						E	13,885		6,929		223,384								
				累計	7.55	P	129		16		88						8.41		4
						E	254,928		48,688		442,734								
南イエメン				2002		P													
						E													
				累計	7.05	P	29		12		56						17.20		
						E	67,114		333,704		279,004		2,266						

図表4-13 国別事業実績／3　アフリカ地域

アンゴラ	26.09	1.11		2002	0.27	P	18				8								
						E	12,484				14,296								
				累計	19.55	P	112		3		254						0.46		3
						E	130,858		17,579		1,803,827								
ウガンダ	3.07	2.99		2002	7.00	P	67	4	7	9	38	3	14	6			108.10	1	1
						E	151,417		185,769		158,129		95,954						
				累計	85.36	P	847		148		458		20				899.98	2	10
						E	1,947,744		2,366,150		3,190,881		117,796						
エチオピア	37.02	11.33		2002	10.67	P	66	10	16	11	67	5	5	34			89.79	3	2
						E	178,031		365,444		260,671		168,089						
				累計	146.51	P	1,175		216		597		358				2,120.62	4	14
						E	2,762,567		2,954,659		3,417,461		3,325,149						
エリトリア	3.92	0.42		2002	0.78	P	11		2		18						0.75		
						E	19,047		4,575		53,898								
				累計	7.07	P	84		4		91						8.62		9
						E	129,863		99,909		466,558								
ガーナ	12.21	12.71	-5.49	2002	16.96	P	109	23	31	30	41	1	25	49			81.54	4	1
						E	422,037		658,893		197,997		325,604						
				累計	289.81	P	1,668		492		988		772				3,743.18	8	12
						E	4,920,338		6,798,502		5,383,248		7,802,362						
カーボヴェルデ	5.18	1.12		2002	0.76	P	13			1	6						5.47		
						E	15,191		16,276		38,581								
				累計	13.13	P	105		7		154						77.62		4
						E	225,108		353,566		649,856								
ガボン	3.54	0.40	-0.18	2002	0.82	P	12	1	1	1	8						0.14		
						E	30,025		21,787		29,630								
				累計	8.16	P	157		10		35						164.84		1
						E	391,899		82,540		174,398								
カメルーン	6.11	1.42		2002	1.44	P	32	1									92.74		
						E	50,900												
				累計	27.39	P	348		18		225						396.07		7
						E	855,868		113,430		1,358,454								
ガンビア	6.05	1.86		2002	3.49	P	9			1	28						0.14		2
						E	17,149		24,953		307,086								
				累計	15.97	P	115		6		147						126.48		2
						E	303,504		342,804		815,716								
ギニア	18.58	2.16	-2.41	2002	3.40	P	26		1		60						0.54		1
						E	37,174		16,135		286,244								
				累計	46.56	P	351		19		409						391.43		3
						E	932,502		706,924		2,595,535								

図表4-13 国別事業実績／3 アフリカ地域

P：人数　E：経費（千円）

国名	日本のODA（2002年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）	JICAの技術協力（2002年度）	技術協力経費（億円）		形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	技術協力プロジェクト（件数）	開発調査数（件数）
ギニアビサウ		0.12		2002	0.10	P	8	1											
						E	10,273												
				累計	4.95	P	67		3		46						15.84		
						E	183,896		142,311		149,361								
ケニア	28.52	23.25	-38.86	2002	27.30	P	669	20	52	43	53	1	7	65			230.66	8	2
						E	776,329		1,232,631		274,910		203,229						
				累計	741.64	P	4,479		1,558		2,805		1,138				9,115.50	25	53
						E	10,478,258		25,824,548		16,813,340		11,214,475						
コートジボワール	0.33	3.88		2002	5.05	P	39	3	3	6	27	1	21	14			4.96	2	
						E	112,211		132,824		113,806		137,631						
				累計	97.96	P	545		129		509		173				817.65	2	8
						E	1,545,263		2,022,222		3,050,234		2,278,259						
コモロ				2002		P													
						E													
				累計	6.99	P	63		12		35						47.24		
						E	202,448		266,623		171,576								
コンゴ共和国		0.14		2002	0.07	P	7												
						E	6,595												
				累計	1.99	P	66		3		17						0.16		
						E	138,420		1,577		56,660								
コンゴ民主共和国	0.66	0.24		2002	0.12	P	4										4.69		
						E	7,368												
				累計	65.99	P	271		160		303						699.87		8
						E	838,356		3,353,514		1,624,214								
サントメ・プリンシペ	1.20	0.10		2002	0.12	P	9												
						E	11,532												
				累計	6.33	P	71		6		48						72.82		1
						E	164,686		150,474		242,081								
ザンビア	23.49	9.59	21.40	2002	18.17	P	150	21	24	18	50		45	60	5	6	140.04	3	1
						E	377,611		536,462		217,925		465,626		74,166				
				累計	361.21	P	1,333		473		1,242		901		11		4,847.08	10	22
						E	3,991,583		10,288,829		7,140,404		9,284,173		110,931				
シエラレオネ	0.06	0.02		2002	0.00	P	2												
						E	102												
				累計	9.23	P	162		6		66						5.89		2
						E	436,003		52,007		418,413								
ジブチ	4.03	0.95		2002	1.90	P	18	1	1		12		8	11			10.85		
						E	50,636		12,456		41,071		74,636						
				累計	17.04	P	152		14		209		21				68.39		1
						E	466,433		116,275		865,336		186,561						
ジンバブエ	3.52	3.38	14.81	2002	5.76	P	60	6	4	5	2		9	48			45.25		
						E	165,812		123,271		1,403		238,367						
				累計	138.22	P	657		63		750		389				924.69	1	23
						E	1,447,583		1,508,501		4,652,533		5,104,545						
スワジランド	0.47	2.33	1.52	2002	2.56	P	28	3	1	1	24								1
						E	58,420		21,144		175,679								
				累計	31.46	P	248		22		204						133.56		4
						E	564,556		728,985		1,696,350								
セーシェル	0.29	0.21		2002	0.22	P	11												
						E	22,235												
				累計	11.03	P	195		12		54						44.93		
						E	613,496		246,795		192,640								
セネガル	25.41	12.12	-2.72	2002	15.05	P	71	3	19	21	72		37	59			199.98	4	3
						E	154,167		417,808		374,546		349,683						
				累計	208.82	P	745		149		1,211		508				2,092.76	5	13
						E	2,279,677		3,729,764		6,671,946		5,862,009						
ソマリア		0.00		2002		P													
						E													
				累計	8.68	P	95		21		44						106.03		
						E	241,361		323,910		184,039								
タンザニア	39.31	18.98	-6.54	2002	25.40	P	502	28	29	27	106		36	73			108.45	3	8
						E	574,811		700,326		639,365		503,845						
				累計	516.98	P	4,084		692		2,174		1,023				5,925.54	14	44
						E	8,224,962		14,308,418		13,100,945		9,594,688						
チャド		0.12		2002	0.15	P	8												
						E	14,659												
				累計	1.98	P	95												
						E	195,392				2,280								

P：人数　E：経費（千円）

国名	日本のODA（2002年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）	JICAの技術協力（2002年度）	技術協力経費（億円）		形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	技術協力プロジェクト（件数）	開発調査数（件数）
トーゴ	0.05	0.29		2002	0.39	P	24	1											
						E	38,871												
				累計	6.65	P	172		7		68						5.66		
						E	311,049		70,782		272,100		1,465						
ナイジェリア	16.85	2.14		2002	1.32	P	106		1	1	11						0.83		
						E	48,533		38,841		42,377								
				累計	100.13	P	933		218		479						1,229.17		6
						E	2,037,228		2,807,700		3,841,431								
ナミビア	2.04	1.04		2002	0.75	P	23	1	5	2							7.35		
						E	40,321		27,142										
				累計	17.65	P	173		15		139						86.40		4
						E	273,553		160,115		1,244,435								
ニジェール	7.96	3.93	-1.10	2002	5.39	P	36		1	2	17		37	58			16.78		
						E	49,728		28,355		47,264		396,570						
				累計	120.84	P	348		37		638		365				723.69		16
						E	895,822		1,303,768		4,615,798		4,414,845						
ブルキナファソ	4.71	3.42		2002	6.20	P	21		1	1	56		25	30			5.67		1
						E	25,404		34,633		314,934		239,165						
				累計	34.34	P	181		7		303		58				77.05		6
						E	463,387		242,768		2,234,646		410,899						
ブルンジ		0.09		2002	0.11	P	13												
						E	11,257												
				累計	7.33	P	104		4		60		12				24.20		
						E	240,207		173,397		233,275		47,960						
ベナン	3.55	0.79		2002	2.29	P	27			1	28						0.31		
						E	32,565		25,230		170,649								
				累計	21.22	P	254		6		186						67.22		2
						E	603,486		264,046		1,181,553								
ボツワナ	1.21	1.81	-4.30	2002	2.91	P	29	2		1	12		13	33	3		4.29		1
						E	44,760		8,867		48,640		163,890		20,253				
				累計	34.20	P	244		6		96		164		3		138.06		1
						E	423,585		95,382		761,037		1,962,280		20,253				
マダガスカル	4.80	2.45	-1.21	2002	3.58	P	21	4	6	9	16		5	1			17.76	1	
						E	59,038		209,521		43,000		17,009						
				累計	95.18	P	389		130		729		6				1,410.38	2	18
						E	1,092,375		2,869,461		4,060,332		21,004						
マラウイ	16.01	8.87	-8.55	2002	14.55	P	75	8	16	16	111		18	61	2		52.20	1	7
						E	161,675		347,752		578,766		294,238		7,198				
				累計	231.33	P	803		189		682		1,176		2		2,110.10	3	15
						E	2,138,877		3,840,483		3,740,846		11,033,963		7,198				
マリ	13.36	4.73	-1.87	2002	3.89	P	23			1	35								2
						E	40,047		2,526		344,609								
				累計	63.71	P	254		6		579						131.25		15
						E	664,794		115,618		5,437,504								
モーリシャス	0.10	1.36	-1.04	2002	1.12	P	13		2	5	2						8.34	1	
						E	28,816		75,241										
				累計	44.52	P	255		60		343						353.07	1	6
						E	499,783		1,354,811		2,216,079								
モーリタニア	10.90	3.71	-1.75	2002	3.70	P	36	3		1	37						60.27		2
						E	55,847		21,871		231,944								
				累計	38.57	P	259		25		388						187.76		7
						E	596,329		750,045		2,311,946								
モザンビーク	36.22	2.89	21.73	2002	2.66	P	30	1	1	2	33						45.73		1
						E	29,332		58,340		121,713								
				累計	49.72	P	261		33		597						188.51		7
						E	422,096		671,789		3,662,083								
リベリア		0.05		2002		P													
						E													
				累計	38.31	P	237		31		116		170				340.31		4
						E	709,094		374,459		723,344		1,663,981						
ルワンダ	0.16	0.25		2002	0.35	P	14	1									8.85		
						E	25,661												
				累計	26.13	P	204		21		146		52				80.43		2
						E	560,511		376,405		890,201		675,556						
レソト	3.50	0.42		2002	0.96	P	15	1			12						33.86		
						E	17,911				43,963								
				累計	5.20	P	173				44						49.53		
						E	297,541		307		158,305		13,082						

図表4-13 国別事業実績／3 アフリカ地域

P：人数 E：経費（千円）

国名	日本のODA（2002年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）		技術協力経費（億円）		JICAの技術協力（2002年度） 形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	技術協力プロジェクト（件数）	開発調査数（件数）
赤道ギニア		0.19		2002	0.17	P	5	2											
						E		17,025											
				累計	2.86	P		55		1							29.24		
						E		197,887		54,983		2,252							
中央アフリカ	12.28	0.61		2002	0.90	P	9				15						17.01		
						E		12,160				60,714							
				累計	26.91	P		192		9		201					441.51		1
						E		528,504		369,622		1,338,551							
南アフリカ共和国	16.38	8.10	-20.05	2002	6.93	P	107	2	10	4	65		9				8.57		2
						E		241,799		82,911		287,186		32,746					
				累計	44.98	P		743		68		432		9			70.02	1	5
						E		1,543,549		441,609		2,323,446		32,746					

図表4-14 国別事業実績／4 中南米地域

アルゼンチン		15.47	-4.63	2002	15.25	P	127	10	56	30	37				22	18	130.88	6	3
						E		365,159		627,692		154,056				219.185			
				累計	394.63	P		2,616		981		1,526		19		54	7,391.44	14	34
						E		7,113,545		11,179,798		9,403,592		605,972		807,564			
アンティグア・バーブーダ	8.44	0.23		2002	0.49	P	6			1	4						3.90		
						E		12,252		22,211		10,920							
				累計	3.13	P		28		6		36					28.17		
						E		74,137		87,123		121,237							
ウルグアイ		4.88	-1.55	2002	5,47	P	51	3	8	6	19		1		10	16	76.08	1	2
						E		101,081		83,820		139,334		6,326		140,783			
				累計	117.23	P		905		399		517		1		29	2,852.82	9	11
						E		2,152,216		4,254,166		1,983,548		6,326		420,475			
エクアドル	23.50	3.27	-0.64	2002	7.38	P	40		11	5	38		25	37	1		114.43	1	1
						E		75,239		142,474		151,991		245,651		8,256			
				累計	149.48	P		1,025		205		986		257		1	1,625.30	1	23
						E		2,012,839		2,420,876		5,605,254		3,156,847		8,256			
エルサルバドル	7.88	11.46	11.54	2002	12.63	P	77	2	24	18	74		21	46			48.47	3	5
						E		150,406		315,505		497,234		248,150					
				累計	116.32	P		758		221		710		263			1,194.42	3	15
						E		1,393,171		2,116,313		4,190,582		2,718,627					
ガイアナ	0.08	0.52		2002	0.55	P	5		1	1	6						0.32		
						E		7,384		29,585		17,896							
				累計	8.42	P		111		12		74					37.53		1
						E		300,141		166,622		333,407							
キューバ	0.83	2.57		2002	4.44	P	51	8	7	2	32						26.54		2
						E		158,050		62,294		197,431							
				累計	14.68	P		398		26		68					96.01		2
						E		928,876		162,008		280,997							
グアテマラ	18.72	10.03	-1.43	2002	10.95	P	60	3	19	6	59	1	31	69			62.63		4
						E		13,965		121,681		406,111		363,822					
				累計	196.20	P		910		337		1,299		381			1,355.40	1	24
						E		1,855,312		3,629,691		7,838,439		4,722,413					
グレナダ	0.77	0.41		2002	0.06	P	3												
						E		4,807		1,306									
				累計	9.23	P		72		5		81					79.27		2
						E		174,467		304,566		364,482							
コスタリカ	0.38	5.13	-10.00	2002	6.05	P	63	2	21	8	10		17	33	7	1	31.10	2	1
						E		90,638		180,228		22,403		184,675		47,915			
				累計	231.47	P		1,045		343		720		362		8	1,972.34	5	15
						E		2,108,971		3,062,858		4,104,952		3,878,610		52,142			
コロンビア	2.45	7.69	-6.75	2002	4.13	P	143	9	8	6	18		8	15	4	3	2.59	1	1
						E		276,279		69,410		137,316		89,893		25,969			
				累計	58.61	P		2,269		393		1,398		175		9	3,007.28	6	42
						E		5,218,708		3,748,053		8,704,358		2,036,905		131,642			
ジャマイカ	0.67	2.84	-11.72	2002	4.13	P	19		8	12	4		16	38	6	2	4.81	2	
						E		34,034		104,275		8,383		222,783		33,096			
				累計	58.61	P		261		84		170		179		8	696.82	2	4
						E		696,691		1,422,603		685,343		2,217,028		52,076			
スリナム	0.08	0.25		2002	0.43	P	8	1			7								
						E		19,776		1,486		22,056							
				累計	5.59	P		55		8		47					4.23		
						E		165,306		214,831		173,745							

P：人数　E：経費（千円）

国名	日本のODA（2002年）			JICAの技術協力（2002年度）															
	無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）		技術協力経費（億円）		形態別											技術協力プロジェクト（件数）	開発調査数（件数）
							研修員		専門家		調査団		協力隊		その他ボランティア		機材供与（百万円）		
							新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続			
セント クリストファー・ネーヴィース	6.21	0.14		2002	0.08	P	4												
						E	7,808												
				累計	1.53	P	29		2		17						18.71		
						E	72,821		6,262		54,724								
セントビンセント	0.04	0.10		2002	0.59	P	2			1	6						8.27		
						E	3,741		23,294		23,208								
				累計	8.02	P	76		10		55						55.55		
						E	250,145		286,178		207,938								
セントルシア	7.52	0.57		2002	1.33	P	7	1		1			8	15	1		1.77		
						E	15,401		17,605				89,627		8,398				
				累計	12.03	P	72		8		69		45		1		48.14		
						E	178,581		259,137		197,694		509,992		8,398				
チリ	0.72	10.45	-53.85	2002	11.96	P	93	4	33	30	31	1	7	34	1	1	168.41	6	1
						E	217,190		497,459		100,715		185,420		16,795				
				累計	351.85	P	2,278		1,052		1,654		82		3		7,462.27	18	35
						E	5,332,572		11,802,484		9,282,130		969,785		50,368				
ドミニカ	10.78	0.47		2002	0.46	P	6		1	2							2.24		
						E	11,627		25,809		6,616								
				累計	8.19	P	60		6		73						146.65		
						E	163,737		241,796		245,269								
ドミニカ共和国	13.16	12.84	11.00	2002	17.37	P	81	9	24	26	42		22	43	19	48	97.04	3	2
						E	199,031		446,292		263,552		278,820		451,918				
				累計	208.69	P	979		358		937		361		82		2,159.51	5	17
						E	2,305,085		5,697,181		5,167,279		3,945,871		1,172,129				
トリニダード・トバゴ	0.36	1.97		2002	2.56	P	9	1	5	5	4						35.96	1	
						E	27,493		187,265		5,417								
				累計	25.54	P	113		58		134						365.92	2	3
						E	298,663		1,269,572		618,025								
ニカラグア	26.14	8.32	-5.01	2002	10.73	P	65	2	29	10	82	1	11	62	3		131.61	1	2
						E	104,877		201,127		345,350		276,750		9,951				
				累計	111.59	P	680		207		713		263		3		848.23	1	12
						E	1,508,721		1,664,936		3,832,510		3,229,420		9,951				
ハイチ	8.45	0.73		2002	0.60	P	13				4								
						E	37,929		3,751		17,916								
				累計	10.59	P	146		14		141						72.68		
						E	388,556		176,542		414,998								
パナマ	0.87	7.74	-5.59	2002	10.16	P	59	4	21	15	61	5	20	37	6	11	52.46	2	3
						E	99,454		281,636		286,777		206,844		89,199				
				累計	209.75	P	1,128		331		1,051		226		22		3,766.05	6	15
						E	2,472,299		5,798,161		5,796,788		2,673,233		277,524				
バハマ		0.03		2002		P													
						E													
				累計	0.57	P	21										9.14		
						E	48,126												
パラグアイ	0.45	12.05	7.68	2002	20.89	P	98	12	39	38	24		43	56	37	41	93.96	6	1
						E	350,129		740,453		39,876		395,719		400,331				
				累計	683.90	P	2,540		1,263		2,248		784		97		12,020.11	21	38
						E	7,693,266		22,390,544		10,744,556		8,628,035		1,301,634				
バルバドス		0.17		2002	1.18	P	5		9								44.02	1	
						E	8,088		64,923		669								
				累計	5.53	P	67		22		2						108.15	1	
						E	166,122		265,499		11,917								
プエルト・リコ				2002		P													
						E													
				累計	0.02	P	1		1										
						E	982		934										
ブラジル	2.10	26.85	83.54	2002	30.09	P	283	40	37	19	110				37	77	111.69	5	4
						E	1,187,167		296,566		613,129				653,037				
				累計	897.28	P	7,661		2,148		3,283		49		170		14,670.42	35	45
						E	23,077,512		23,365,364		15,242,973		1,252,783		2,801,008				
ベネズエラ	0.77	2.11		2002	1.24	P	38	1	5	3			1				1.79		1
						E	60,413		45,578		10,951		4,891						
				累計	79.46	P	1,018		242		486		1				748.35		20
						E	1,950,998		2,316,977		2,861,944		4,891						
ベリーズ	0.17	0.37		2002	0.62	P	8						3	7			0.90		
						E	15,266						45,452						
				累計	3.80	P	86		2				10				91.38		
						E	177,397		8,557		3,760		98,577						

図表4-14 国別事業実績／4 中南米地域

P：人数 E：経費（千円）

国名	日本のODA（2002年）無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）	JICAの技術協力（2002年度）	技術協力経費（億円）		形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	技術協力プロジェクト（件数）	開発調査数（件数）
ペルー	5.26	11.64	102.29	2002	8.44	P	307	19	27	3	4						77.14		
						E		625,505		114,798		12,915							
				累計	408.83	P		4,943		725		1,841		205			6,702.82		49
						E		11,526,128		8,861,316		11,232,057		1,742,335					
ボリビア	18.40	15.22	-2.26	2002	24.01	P	552	13	46	35	74		32	53	23	24	194.06	6	2
						E		445,005		771,672		346,387		326,771		274,791			
				累計	515.05	P		2,810		912		2,126		565		54	7,488.55	13	45
						E		5,849,991		13,264,144		13,268,318		6,385,080		713,251			
ホンジュラス	38.64	9.39	41.41	2002	14.04	P	127	2	17	13	42		25	79	15	24	79.18	1	2
						E		183,804		253,815		213,095		484,711		181,428			
				累計	302.48	P		1,278		653		1,450		819		54	3,714.06	5	26
						E		2,139,517		6,513,406		8,093,553		8,785,372		640,487			
メキシコ	0.49	22.89	-34.87	2002	24.16	P	179	57	41	29	71		14	44	21	38	196.27	5	2
						E		750,935		591,382		266,397		282,862		315,862			
				累計	584.67	P		5,063		1,516		2,297		126		68	9,577.21	21	40
						E		16,264,266		18,092,364		11,074,526		1,576,437		966,626			
英領モンセラット		0.01		2002		P													
						E													
				累計	0.06	P											6.14		
						E													
蘭領アンティル				2002		P													
						E													
				累計	0.06	P		1		1							1.33		
						E		3,004		2,091									

図表4-15 国別事業実績／5 大洋州地域

国名	無償資金協力	技術協力	政府貸付等	年度	技術協力経費		研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他 新規	その他 継続	機材供与	技術協力プロジェクト	開発調査数
オーストラリア				2002	0.00	P					1								
						E						486							
				累計	2.20	P		1		17		42					3.95		
						E		31,795		21,425		66,800		934					
キリバス	7.61	1.10		2002	0.56	P	20		1	1									
						E		40,047		16,346									
				累計	33.67	P		298		23		197					136.25		4
						E		619,250		662,334		1,933,517							
グアム				2002		P													
						E													
				累計		P						1							
						E													
クック諸島		0.09		2002	0.17	P	11												
						E		15,963				652							
				累計	7.10	P		113		22		43					29.86		3
						E		197,940		80,190		398,671							
サモア	10.86	2.21		2002	5.74	P	39	5	9	6	13		15	11		16	47.08		
						E		129,700		130,276		38,931		101,587		122,223			
				累計	81.96	P		511		74		266		357		18	728.00		4
						E		1,178,619		1,228,769		1,014,789		3,562,212		377,639			
ソロモン	0.45	0.44	-2.98	2002	0.71	P	19				10						1.95		1
						E		29,169				39,890							
				累計	67.15	P		447		86		363		249			565.94		5
						E		843,305		906,673		1,508,197		2,748,921					
ツバル	7.72	0.32		2002	0.18	P	11												
						E		18,341											
				累計	10.37	P		111		5		52					28.33		2
						E		233,419		101,302		668,949							
トンガ	1,08	2.76		2002	3.89	P	25			2	9		17	35	5	3	5.34		
						E		46,349		31,606		39,714		228,161		37,613			
				累計	71.31	P		421		80		247		266		10	935.94		2
						E		944,670		1,305,517		971,639		2,798,047		80,422			
ナウル		0.22		2002	0.05	P	5												
						E		4,776											
				累計	1.63	P		76		2		11							
						E		109,312		10,928		42,475							
ニウエ		0.05		2002	0.09	P	5												
						E		8,586											
				累計	1.00	P		56											
						E		98,695				555							

P：人数　E：経費（千円）

国名	日本のODA（2002年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）	JICAの技術協力（2002年度）	技術協力経費（億円）		形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	技術協力プロジェクト（件数）	開発調査数（件数）
ニュー・カレドニア				2002		P													
						E													
				累計	0.02	P													
						E					1,582								
ニュージーランド				2002		P													
						E													
				累計	1.33	P	4		1		4						105.96		
						E	1,011		25,789										
バヌアツ	0.28	1.15	-0.09	2002	2.68	P	22		1	3	5		12	24	2	1	3.67		
						E	44,439		46,058		11,755		139,012		22,863				
				累計	33.80	P	240		26		158		115		3		244.21		1
						E	441,948		523,300		730,481		1,372,173		26,292				
パプアニューギニア	13.06	7.62	-18.96	2002	9.90	P	259	11	7	11	24		17	53	2	6	69.27	1	1
						E	279,110		202,554		85,721		298,597		53,631				
				累計	189.60	P	2,466		261		907		413		8		1,504.93	2	12
						E	4,187,968		3,419,811		4,583,380		4,935,881		99,247				
パラオ	12.39	2.28		2002	4.19	P	14	3	7	2	12		14	31	3	8	18.23		
						E	29,602		58,757		11,527		218,964		81,787				
				累計	24.19	P	126		29		272		72		11		146.96		1
						E	266,364		361,310		720,611		802,926		103,637				
フィジー	1.06	7.24	7.31	2002	9.56	P	79	13	14	1	20		24	34	15	19	46.97	1	2
						E	204,676		128,626		134,466		265,479		176,138				
				累計	175.75	P	1,536		271		688		283		35		1,965.08	1	12
						E	3,486,206		4,126,435		4,278,057		3,090,963		445,641				
マーシャル	1.66	2.71		2002	2.81	P	9		1		24		10	19		1	2.83		
						E	10,577		1,401		137,047		121,150		8,468				
				累計	24.24	P	122		5		177		85		1		53.69		
						E	219,330		145,207		927,313		1,030,442		17,958				
マリアナ諸島				2002		P													
						E													
				累計	0.02	P	1												
						E	1,736												
ミクロネシア	5.20	2.85		2002	4.56	P	19	2	2	5	17		14	35	3	1	20.92	1	
						E	39,514		89,358		58,206		215,828		32,531				
				累計	50.34	P	278		71		266		204		4		325.03	2	
						E	568,162		742,453		908,912		2,348,659		42,021				
米領太平洋諸島				2002	0.03	P											3.28		
						E													
				累計	0.09	P	5				7						3.28		
						E	3,638		3		1,720								

図表4-16 国別事業実績／6　ヨーロッパ地域

アルバニア	3.72	0.36	-0.04	2002	0.49	P	9		2		1						12.63		
						E	18,021		12,940		3,009								
				累計	10.17	P	141		5		91						122.21		2
						E	328,359		20,171		540,453								
イタリア				2002	0.00	P					1								
						E					108								
				累計	0.83	P			1		5						63.00		
						E			14,221		6,103								
ウクライナ				2002	0.54	P	38				4						0.36		
						E	46,233		2,486		4,790								
				累計	2.40	P	123		5		28						13.38		
						E	109,373		49,872		67,102								
エストニア				2002	0.16	P	13												
						E	15,571												
				累計	1.02	P	56												
						E	101,805												
オーストリア				2002	0.52	P			1	2							0.28		
						E			51,737										
				累計	3.78	P			10		2						27.80		
						E			343,758		4,630								
オランダ				2002	0.00	P					3								
						E					324								
				累計	0.05	P	7				8								
						E					4,513								

図表4-16 国別事業実績／6 ヨーロッパ地域

P：人数 E：経費（千円）

国名	日本のODA（2002年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）	JICAの技術協力（2002年度）	技術協力経費（億円）		形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	技術協力プロジェクト（件数）	開発調査数（件数）
キプロス		0.03		2002		P													
						E													
				累計	0.93	P	30												
						E	92,652												
ギリシャ				2002		P													
						E													
				累計	3.45	P	27		8		41						26.01		
						E	138,081		7,559		168,856								
クロアチア	0.41	0.44	-0.34	2002	0.40	P	10	1	2								1.68		
						E	24,382		14,112										
				累計	5.28	P	62		2		50						1.68		1
						E	137,995		14,112		374,231								
コソヴォ				2002	0.08	P	5												
						E	8,252												
				累計	0.08	P	5												
						E	8,252												
スイス				2002	0.02	P					5								
						E					1,298								
				累計	0.72	P			32		21						3.38		
						E			41,658		8,720								
スウェーデン				2002		P													
						E													
				累計	0.13	P			2		2								
						E			7,150		6,170								
スペイン				2002		P													
						E													
				累計	0.00	P			3		2								
						E			25		117								
スロバキア	0.34	2.67	0.55	2002	2.27	P	21	1	2	2	24	4					0.17		1
						E	36,806		27,255		163,035								
				累計	14.03	P	318		21		110						32.21		5
						E	577,526		73,271		720,011								
スロベニア		0.22		2002	0.28	P	9			1							1.51		
						E	13,445		12,893										
				累計	4.51	P	85		7		40						8.53		2
						E	144,100		148,958		149,460								
セルビア・モンテネグロ		0.09		2002	1.23	P	21		2		14						3.44		
						E	47,064		6,510		58,605								
				累計	10.54	P	172		52		68						316.10		
						E	416,838		72,785		229,717								
チェコ	0.38	1.05		2002	0.68	P	18		1	1							16.24		
						E	28,490		23,513										
				累計	5.08	P	168		10		1						63.07		
						E	313,625		126,462		4,392								
チェッコ・スロヴァキア				2002		P													
						E													
				累計	5.96	P	139		3		33						0.68		
						E	438,033		8,169		149,334								
デンマーク				2002	0.01	P					1								
						E													
				累計	0.05	P					4								
						E			1,743		2,288								
ドイツ				2002	0.00	P					3								
						E					324								
				累計	0.43	P	1		2		7								
						E			23,941		19,164								
ノルウェー				2002		P													
						E													
				累計	0.06	P					2								
						E			54		4,930								
ハンガリー		5.41		2002	3.80	P	24	1	8	7	5		11	19			72.86		
						E	48,039		121,766		6,737		130,134						
				累計	69.26	P	724		86		365		116				702.05		6
						E	1,476,571		996,896		2,212,904		1,520,690						
フランス				2002	0.16	P					23						0.40		
						E			450		5,331								
				累計	4.76	P	1		28		179						6.15		
						E			58,985		264,365		106,442						

P：人数　E：経費（千円）

国名	日本のODA（2002年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）	JICAの技術協力（2002年度）	技術協力経費（億円）		形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	技術協力プロジェクト（件数）	開発調査数（件数）
ブルガリア	0.99	6.01	28.21	2002	4.36	P	58		8	10	7		16	31			16.40	1	
						E	109,513		87,317		11,285		210,725						
				累計	87.96	P	598		156		506		188				832.84	1	7
						E	1,264,077		1,583,322		2,711,473		2,396,289						
ベルギー				2002	0.00	P					4								
						E					432								
				累計	0.15	P			8		6								
						E			9,395		5,093								
ポーランド	0.33	4.29	-9.24	2002	2.94	P	29	2	8	4	15		10	21	1		12.14		1
						E	43,686		27,448		54,817		151,027		3,246				
				累計	77.02	P	773		248		528		93		1		812.28		12
						E	1,608,170		1,485,835		2,591,927		1,182,453		3,246				
ボスニア・ヘルツェゴビナ	10.15	1.56	3.20	2002	2.71	P	31	9	3		27						0.21		1
						E	58,143		18,644		191,295								
				累計	18.48	P	226		8		318						1.66		5
						E	407,234		32,798		1,396,393								
ポルトガル				2002		P													
						E													
				累計	2.01	P	9				41								
						E	32,561				168,197								
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	3.28	0.60		2002	0.80	P	12				12								
						E	27,246		19		49,011								
				累計	15.33	P	139		14		192						51.27		7
						E	358,659		37,076		1,077,257								
マルタ		0.19		2002	0.11	P	4												
						E	11,412												
				累計	3.99	P	77		18		16						5.08		1
						E	252,431		94,536		44,178								
モナコ				2002		P													
						E													
				累計	0.02	P					2								
						E					2,430								
モルドバ	3.70	2.04		2002	2.11	P	21	1		1	20						27.16		1
						E	39,788		19,838		124,122								
				累計	7.80	P	57		6		93						186.52		1
						E	84,664		47,177		461,601								
ラトビア				2002	0.16	P	8	1											
						E	16,359												
				累計	4.03	P	59		6		50						1.30		1
						E	110,045		21,952		270,130								
リトアニア				2002	1.31	P	16		1	1	6								1
						E	15,514		14,336		101,382								
				累計	7.21	P	83		10		88						42.64		4
						E	120,953		80,655		476,491								
ルーマニア	0.07	7.30	20.62	2002	9.17	P	77	1	11	6	51		12	24			171.33	1	1
						E	177,191		149,729		243,223		173,141						
				累計	68.98	P	602		89		494		61				814.75	1	17
						E	1,433,888		939,302		3,002,088		701,153						
ロシア連邦				2002		P													
						E													
				累計	1.25	P	2		2		8						124.22		
						E	23				352								
英国				2002	0.22	P				2	8								
						E			20,491		609								
				累計	2.73	P	2		5		58						4,38		
						E			152,848		26,490								

※表の数値について
1.「日本のODA（2002年）」内の数値は、外務省資料より（暫定値）
2.「JICAの技術協力（2002年度）」内の数値について
　1）技術協力プロジェクトと開発調査の件数および名称は、2001年度協力案件一覧にも記載。
　2）人数・件数の累計は、新規のみの合計である。
　3）累計は、1974年度からである。
　4）技術協力経費は、表示している形態の合計とは一致しない。
　5）集計には、地域内区分不能・その他の国（アジア等）は、含んでいない。

無償資金協力案件一覧（JICA実施促進分）

アジア地域

アルメニア（1件）
- エレヴァン市道路維持管理機材整備計画(5.41)

バングラデシュ（3件）
- 人材育成奨学計画(3.35)
- 地方道路簡易橋整備計画(7.01)
- 地方道路橋整備計画(3.63)

ブータン（2件）
- 橋梁架け替え計画(7.58)
- 食糧増産援助(4.00)

カンボジア（8件）
- シアムリアップ電力供給施設拡張計画(5.80)
- プノンペン市洪水防御・排水改善計画(7.34)
- プノンペン市周辺村落給水計画(7.84)
- プノンペン市小学校建設計画(5.77)
- プンプレック浄水場拡張計画(15.17)
- 国道7号線コンポンチャム区間改修計画(8.49)
- 人材育成奨学計画(3.66)
- 第3次地雷除去活動機材整備計画(7.98)

中国（10件）
- 黄河中流域保全林造成計画(4.89)
- 漢江洪水予警報機材整備計画(5.30)
- 広西天湖貧困区貧困救済計画(6.70)
- 人材育成奨学計画(3.63)
- 大明宮含元殿遺跡保存環境整備計画(2.80)
- 第2次黄河中流域保全林造成計画(1.79)
- 第2次中等専業教育学校機材整備計画(12.68)
- 第2次貧困地域結核抑制計画(4.02)
- 長春中日友好浄水場制御設備改善計画(9.99)
- 内陸部救急医療センター機材整備計画(9.95)

インドネシア（8件）
- ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画(2.17)
- スラウェシ島地方水道整備計画(8.64)
- スラバヤ電子工学ポリテクニック拡充計画(12.86)
- マルチメディア訓練センター訓練機材整備計画(5.90)
- 国立公園森林火災跡地回復計画(1.11)
- 人材育成奨学計画(2.70)
- 第2次インドネシア共和国の地方分権化研究計画(0.93)
- 中央および北スラウェシ州橋梁改修計画(0.61)

カザフスタン（1件）
- クジルオルダ市地域病院医療機材整備計画(4.67)

キルギス（1件）
- 産科婦人科病院医療機材整備計画(6.88)

ラオス（6件）
- ナムグム第一発電所補修計画(3.44)
- 国際協力・研修センター建設計画(7.90)
- 国道9号線改修計画(10.41)
- 食糧援助(5.00)
- 人材育成奨学計画(3.83)
- 第2次国道9号線改修計画(15.45)

モルディブ（2件）
- マレ第3小学校改築計画(5.56)
- 食糧援助(1.70)

モンゴル（6件）
- ウランバートル市道路整備計画(5.42)
- 食糧援助(4.00)
- 人材育成奨学計画(2.97)
- 第2次初等教育施設整備計画(9.02)
- 短波ラジオ放送網整備計画（11.27)
- 鉄道線路基盤改修計画(3.47)

ミャンマー（3件）
- バルーチャン第二水力発電所補修計画(6.28)
- 人材育成奨学計画(2.66)
- 中央乾燥地植林計画(4.8)

ネパール（6件）
- カトマンドゥ市交差点改良計画(5.31)
- カトマンドゥ上水施設改善計画(9.27)
- シンズリ道路建設計画（第2工区）(9.76)
- シンズリ道路建設計画（第2工区）(9.57)
- 食糧増産援助(5.00)
- 第3次カトマンドゥ地区配電網拡張整備計画(0.16)

フィリピン（8件）
- アンガット川灌漑用調整ダム護床改修計画(6.86)
- 人材育成奨学計画(2.06)
- 水理実験棟建設計画(4.56)
- 第2次地震・火山観測網整備計画(9.1)
- 第6次教育施設拡充計画(7.11)
- 地方都市水質改善計画(7.95)
- 北部ルソン地方道路橋梁建設計画(7.29)
- 麻疹抑制計画(8.81)

スリランカ（3件）
- ガンポラ橋・ムワガマ橋架け替え計画(7.65)
- ヌワラ・エリヤ給水改善計画(5.55)
- ラトナプラ総合病院整備計画(3.26)

タイ（1件）
- アジア太平洋障害者センター建設計画(0.47)

ウズベキスタン（3件）
- ヒヴァ、ブハラ、シャフリサーブス、サマルカンドその他の地域における文化遺産保存機材整備計画(1.41)
- 看護教育改善計画(2.92)
- 人材育成奨学計画(3.48)

ベトナム（7件）
- ニャチャン海洋養殖開発研究センター建設計画(8.73)
- ハノイ市廃棄物管理機材整備計画(8.96)
- メコンデルタ地域橋梁改修計画(13.48)
- 人材育成奨学計画(4.63)
- 中南部海岸保全林植林計画(3.48)
- 北部地下水開発計画(8.67)
- 麻疹ワクチン製造施設建設計画(1.36)

中近東地域

アフガニスタン（3件）
- カブールＴＶ放送局機材整備計画(23.48)
- カブール市公共輸送力復旧計画(22.3)
- 警察機材整備計画(2.89)

エジプト（4件）
- ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画(0.77)
- 食糧増産援助(9.68)
- 第2次地域環境監視網機材整備計画(5.48)
- 第3次上エジプト灌漑施設改修計画(8.67)

ヨルダン（1件）
- ザルカ地区上水道施設改善計画(9.68)

モロッコ（2件）
- シディハセイン零細漁村開発計画(5.15)
- 地方村落妊産婦ケア改善計画(7.84)

シリア（3件）
- ダマスカス市内配水管改修計画（第2次）(3.34)
- ダマスカス繊維工業専門学校機材整備計画(3.80)
- 第2次ダマスカス郊外県給水開発計画(4.40)

イエメン（2件）
- 小中学校建設計画(5.65)
- 南部イエメン結核対策拡充計画(5.89)

アフリカ地域

アンゴラ（4件）
- ジョシナ・マシェル病院整備計画(11.36)
- ルアンダ州小学校建設計画(11.96)
- 食糧援助(5.00)
- 第2次ルアンダ市電話網整備計画(9.75)

ベナン（1件）
- 食糧援助(2.00)

ブルキナファソ（2件）
- 国営ラジオ放送局機材整備計画(2.58)
- 食糧援助(3.00)

カメルーン（1件）
- 第2次小学校建設計画(9.83)

カーボヴェルデ（2件）
- プライア漁港拡張計画(5.13)
- 食糧援助(2.50)

ジブチ（1件）
- ジブチ市都市給水計画(4.85)

エリトリア（1件）
- 食糧援助（3.60）

エチオピア（2件）
- 食糧援助(10.00)
- 第2次幹線道路改修計画(6.76)

ガンビア（1件）
- 食糧援助(2.10)

ガーナ（3件）
- 幹線道路改修計画(1.16)
- 小中橋梁建設計画(6.03)
- 地方電化計画(7.55)

ギニア（3件）
- コナクリ市ケニアン魚市場建設計画(8.10)
- コナクリ市小学校建設計画(5.16)
- 食糧援助(3.50)

ケニア（2件）
- アティ橋・イクサ橋架け替え計画(2.70)
- メルー市給水計画(6.30)

マラウイ（1件）
- リロングウェ・デッザ地下水開発計画(5.18)

マリ（1件）
- 第2次小学校建設計画(9.76)

モーリタニア（2件）
- キファ市飲料水供給施設整備計画(3.00)
- 食糧援助(3.00)

モーリシャス（1件）
- 零細漁業管理訓練施設改善計画(2.31)

モザンビーク（4件）
- ザンベジア州地下水開発計画(4.28)
- ショクエ灌漑システム改修計画(8.85)
- 食糧援助(5.00)
- 第2次幹線道路橋梁再建計画(6.81)

ニジェール（1件）
- 食糧援助(4.50)

ナイジェリア（2件）
- オヨ州地方給水衛生改善計画(7.10)
- 地方電化計画(16.28)

サントメ・プリンシペ（1件）
- 食糧援助(1.50)

セネガル（5件）
- 沿岸地域植林計画(2.74)
- 国立保健医療・社会開発学校整備計画(1.31)
- 初等教育教材整備計画(3.01)
- 食糧援助(3.50)
- 第4次小学校教室建設計画(11.46)

南アフリカ共和国（2件）
- ムプマランガ州小・中学校建設計画(6.60)
- 東ケープ州地方村落給水計画(6.30)

タンザニア（6件）
- ダレサラム小学校施設整備計画(6.33)
- タンザム幹線道路改修計画（キトンガ峡谷地区）(2.88)
- マクユニ・ンゴロンゴロ間道路整備計画(11.17)
- 感染症対策計画(3.14)
- 食糧援助(6.00)
- 中央高原地域飲料水供給計画(3.75)

ウガンダ（2件）
- ソロティ地域医療体制改善計画(1.64)
- 第2次カンパラ市内幹線道路改善計画(3.68)

ザンビア（3件）
- チルンド橋建設計画(1.47)
- 干ばつ地域給水計画(4.89)
- 第2次ルサカ市道路網整備計画(9.06)

ジンバブエ（1件）
- チルンド橋建設計画(1.47)

中南米地域

アンティグア・バーブーダ（1件）
- 零細漁業復興計画(7.62)

ボリビア（3件）
- コチャバンバ母子医療システム強化計画(2.31)
- サンタクルス北西部地方道路整備計画(11.11)
- 食糧増産援助(4.20)

ドミニカ（1件）
- マリゴット漁港整備計画(4.63)

ドミニカ共和国（1件）
- 低開発地域上水道施設改修計画(5.54)

エクアドル（2件）
- ロハ州地下水開発計画(3.23)
- 食糧増産援助(5.00)

エルサルバドル（1件）
- 主要幹線上橋梁緊急復旧計画(5.51)

グレナダ（1件）
- グレンビル水産物流通改善計画(5.92)

グアテマラ（4件）
- 国家文民警察学校機材整備計画(1.89)
- 国立プエルト・バリオス病院建設・医療機材整備計画(4.44)
- 食糧増産援助(4.00)
- 第2次地方浄水場改修計画(8.83)

ガイアナ（1件）
- ニュー・アムステルダム病院再建計画(7.03)

ハイチ（2件）
- 食糧援助(3.00)
- 食糧増産援助(2.80)

ホンジュラス（7件）
- イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画(9.97)
- グアサウレ橋架け替え計画(1.65)
- チョルテカ・バイパス橋梁建設計画(5.86)
- テグシガルパ市上水道復旧整備計画(10.76)
- テグシガルパ地域橋梁架け替え計画(2.60)
- 食糧増産援助(4.00)
- 第三保健地域病院網強化計画(9.27)

ニカラグア（5件）
- グアサウレ橋架け替え計画(1.65)
- 食糧増産援助(3.70)
- 太平洋側地域医療センター整備計画(6.58)
- 第2次初等学校建設計画(10.96)
- 第3次児童保健強化計画(4.30)

パナマ（1件）
- 小規模漁業開発計画(4.49)

セントルシア（1件）
- 沿岸漁業振興計画(10.46)

大洋州地域

フィジー（1件）
- フィジー国新医薬品供給センター建設計画(3.00)

ミクロネシア（1件）
- ヤップ州道路整備計画(6.35)

パラオ（1件）
- パラオ国際空港ターミナルビル改善計画(13.74)

パプアニューギニア（2件）
- ハイランド国道レロン橋・ビティジャ橋架け替え計画(5.24)
- 地方都市給水計画(7.78)

サモア（1件）
- 第2次アピア港拡張計画(8.91)

ヨーロッパ地域

アルバニア（1件）
- 食糧増産援助(1.60)

ボスニア・ヘルツェゴビナ（2件）
- 初等学校建設計画(10.89)
- 地域密着型リハビリテーションセンター整備計画(5.93)

モルドバ（1件）
- 食糧増産援助(3.00)

セルビア・モンテネグロ（2件）
- セルビア共和国中核病院医療機材整備計画(13.92)
- バイナ・バシュタ揚水発電所改修計画(6.98)

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国（1件）
- スコピエ市呼吸器関連医療施設医療機材整備計画(1.06)

（全193件）

（注）1. 本表は、2002年度中に実施促進を担当した無償資金協力案件の一覧です。
2. カッコ内数字は、当年度供与額（単位：億円）です。
3. 案件の概要は、年報資料編CD-ROMをご覧ください。

開発調査案件一覧

アジア地域

アルメニア（1件）
- 鉱業振興マスタープラン調査（鉱）

アゼルバイジャン（1件）
- デジタル地図作成調査（社）

バングラデシュ（5件）
- 砒素汚染地域地下水開発計画調査（社）
- 洪水適応型生計向上計画調査（社）
- ダッカ首都圏地域地図情報整備計画調査（社）
- 洪水予警報システム計画調査（社）
- 地方道路簡易橋整備基礎調査（社）

ブータン（1件）
- 地域農業・農道開発計画調査（農）

カンボジア（7件）
- 首都圏シアヌークヴィル成長回廊地域開発調査（社）
- 地理情報整備調査（社）
- 中部地下水開発計画調査（社）
- 国道1号線プノンペン～ネアックルン区間改修計画調査（社）
- プノンペン市廃棄物管理計画調査（社）
- 公開籾市場整備計画調査（農）
- 電力技術基準及びガイドライン整備計画調査（鉱）

中国（7件）
- 貴陽市大気汚染対策計画調査（社）
- 西部地域中核モデル都市発展戦略策定調査（社）
- 四川省安寧河流域造林計画調査（農）
- 北京市密雲ダム集水域水源林育成管理基本計画調査（農）
- チベット羊八井地熱資源開発計画調査（鉱）
- 中小企業金融制度調査（鉱）
- 阿勒泰地域資源開発調査（鉱）

東ティモール（1件）
- 農林水産業開発計画調査（農）

グルジア（1件）
- 鉱業振興マスタープラン調査（鉱）

インド（4件）
- 地震災害復興支援緊急開発調査（社）
- ガンジス河汚染対策流域管理計画調査（社）
- リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査（現地セミナー）（社）
- アンドラプラデシュ州配電改善計画調査（鉱）

インドネシア（24件）
- リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査（社）
- 主要河川港開発計画調査（社）
- 船舶の航行安全システム開発整備計画調査（社）
- 東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査（社）
- ムシ川流域総合水管理計画調査（社）
- ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズII（社）
- ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査（社）
- 地域教育開発支援調査フェーズII（社）
- 経済政策支援調査（社）
- 円借款連携事業実施設計調査に係る技術評価審査（鉄道分野）（社）
- 内港海運及び海事産業振興マスタープラン調査（社）
- ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査（社）
- 航空セクター長期政策調査（社）
- 地方分権化・地方自治体における地方政府の実施状況及び支援ニーズ調査（在外基礎調査）（社）
- ジャボタベック地域緊急洪水被害調査（在外基礎調査）（社）
- トバ湖周辺地域環境保全型総合開発管理計画調査（在外基礎調査）（社）
- 農水産業セクタープログラム開発計画調査（農）
- 灌漑施設リハビリ計画調査（農）
- 東部地域沿岸漁村振興開発計画調査（農）
- 中小企業クラスター機能強化計画調査（鉱）
- 再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査（鉱）
- 最適電源開発のための電力セクター開発調査（鉱）
- APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム（鉱）
- 東ジャワ地域資源開発調査（鉱）

カザフスタン（3件）
- アスタナ新首都総合開発計画調査（モデル設計調査）（社）
- アスタナ市上下水道整備計画連携実施設計調査（社）
- コクペティンスカヤ地域資源開発調査（鉱）

ラオス（8件）
- 南部地域道路改善計画調査（社）
- ビエンチャン市周辺メコン河河岸侵食対策計画調査（社）
- ビエンチャン市上水道拡張整備計画調査（社）
- 電気通信開発計画調査（社）
- 保健・医療サービス改善計画調査（社）
- メコン河流域地理情報作成調査（社）
- 送変電設備マスタープラン調査（鉱）
- ナムニアップ1水力開発計画調査（鉱）

マレーシア（7件）
- インターネットによる地域情報化の推進に関する調査（社）
- 廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査（社）
- マラッカ市における歴史的都市環境改善計画（在外基礎調査）（社）
- サバ州農村女性地位向上計画調査（農）
- クリーナープロダクション振興計画調査（鉱）
- 知的財産権行政IT化計画調査（鉱）
- APEC地域WTO協定実施キャパシティ・ビルディング協力プログラム（鉱）

モンゴル（6件）
- 東部幹線道路建設整備調査（社）
- 地方通信網開発マスタープラン調査（社）
- 市場経済化支援調査（社）
- ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査（農）
- ウランバートル第4火力発電所改修計画支援開発調査（鉱）
- 西部エルデネット地域資源開発調査（鉱）

ミャンマー（7件）
- 経済構造調整政策支援調査（社）
- ヤンゴン市給水改善計画調査（社）
- マンダレー市セントラル・ドライゾーン給水計画調査（社）
- 基礎教育改善計画調査（社）
- 国家復興開発計画のための地理情報データベース構築調査（社）
- エーヤーワディ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画調査（農）
- 農村地域における再生可能エネルギー導入調査（鉱）

ネパール（3件）
- 地方電化小水力発電基礎調査（社）
- スンサリ川かんがい計画調査（農）
- クリカニ第3水力発電所開発計画調査（鉱）

パキスタン（1件）
- ライ・ヌラー川流域総合治水計画調査（社）

フィリピン（21件）
- 都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査（D/D）（社）
- マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査（社）
- マニラ首都圏水資源開発計画調査（社）
- マニラ首都圏地震防災対策計画調査（社）
- カビテ地区バス専用道路計画調査（社）
- ピナツボ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査（社）
- 次世代航空保安システム整備事業連携実施設計調査（円借款連携D/D）（社）
- 全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査（社）
- パッシグ・マリキナ川橋梁改善計画調査（第2年次その1）（社）
- 地方中核都市開発道路網計画調査（社）
- メトロマニラ中心地域排水機能向上計画調査（社）
- 北部ルソン未電化地域マイクロ水力発電基礎調査（在外基礎調査）（社）
- 全国地下水水質実態調査（社）
- 国営灌漑地区水利組合強化計画調査（農）
- マンガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査（農）
- 有害産業廃棄物対策調査フェーズII（鉱）
- 産業環境マネジメント調査（鉱）
- 中小企業開発計画策定支援プログラム（鉱）
- 電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査（鉱）
- パラワン州電力開発マスタープラン調査（鉱）
- APEC地域WTOキャパシティ・ビルディング協力プログラム（鉱）

スリランカ（6件）
- コロンボ首都圏洪水対策計画調査（社）
- 南部2県地下水資源開発調査（社）
- 地方都市環境衛生改善計画調査（社）
- 保健医療制度改善計画調査（社）
- 初中等理数科分野教育マスタープラン調査（社）
- 水力発電最適化計画調査（鉱）

タイ（9件）
- チェンマイ市交通環境改善計画調査（社）
- 建築防火システム開発計画調査（社）
- 酸性雨対策戦略調査（社）
- ウタパオ川流域ハジャイ市洪水防水対策計画検討調査（社）
- 東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査（農）
- ランパチ川流域農村農業開発における参加型計画適用調査（農）
- 農村活性化のための人的資源開発計画調査（農）
- バンコク首都圏及び周辺における産業廃棄物管理マスタープラン調査（鉱）
- APEC地域WTOキャパシティ・ビルディング協力プログラム（鉱）

ウズベキスタン（3件）
- 保健医療システム改善計画調査（社）
- タシケント市水道システム改善計画調査（社）
- タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査（鉱）

ベトナム（11件）
- 南部港湾開発計画調査（社）
- 紅河内陸水運改善計画調査（社）
- 中部高原地方地下水開発計画調査（社）
- 初等教育セクタープログラム開発調査（フェーズII）（社）
- 全国水資源開発・管理計画調査（社）
- ホーチミン都市交通計画調査（社）
- 外国投資促進計画基礎調査（社）
- 中部高原地域森林管理計画調査（農）
- 地域振興のための地場産業振興計画調査（鉱）
- 北部再生可能エネルギー利用による地方電化計画調査（鉱）
- ピーク対応型電源最適化計画調査（鉱）

アジア地域（1件）
- メコン河流域水文モニタリング計画調査（社）

中近東地域

アフガニスタン（5件）
- カブール市緊急復興支援調査（教育・保健医療・放送）（社）
- カブール市緊急復興支援調査（市南西部復興計画・公共交通計画）（社）
- カンダハール市緊急復興支援調査（社）
- カブール市緊急復興支援調査（技術評価審査）（社）
- カンダハール近郊農業緊急復旧支援調査（農）

エジプト（3件）
- 海運・内水運総合輸送計画調査（社）
- 地域経済活性化のための経済動向及び市場の調査（社）
- 大カイロ都市圏総合交通計画調査（社）

イラン（6件）
- カルーン川流域管理計画調査（社）
- 大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査（社）
- 大テヘラン圏総合地震防災及び管理計画調査（社）
- アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査（社）

- ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査（農）
- ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画（農）

レバノン（2件）
- 水資源管理計画調査（社）
- 観光開発計画調査（社）

ヨルダン（1件）
- デジタル教材開発調査（社）

モロッコ（3件）
- アトラス地域洪水予警報システム計画調査（M/P）（社）
- 東部アトラス地域伝統灌漑施設（ハッターラ）改修農村開発計画調査（農）
- マラケシュ・テクナ地域資源開発調査（鉱）

オマーン（1件）
- マングローブ林再生・保全・管理計画調査（農）

シリア（1件）
- 農産物品質向上計画調査（農）

トルコ（2件）
- チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査（農）
- ホパ地域資源開発調査（鉱）

アフリカ地域

ボツワナ（1件）
- 太陽光発電利用地方電化計画調査（鉱）

ブルキナファソ（1件）
- コモエ県森林管理計画調査（農）

エチオピア（2件）
- 全国電気通信網開発計画調査（社）
- オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査（農）

ガンビア（2件）
- 国内地理情報整備計画調査（社）
- ガンビア川上流地域農業開発・生活改善F/S（農）

ガーナ（1件）
- 水産資源調査（農）

ギニア（1件）
- 零細漁業開発計画調査（農）

ケニア（2件）
- 道路維持管理システム整備計画調査（社）
- ナイロビ市GISデータ基礎整備計画調査（社）

マラウイ（7件）
- 全国スクールマッピング・マイクロプラニング（社）
- 全国地方教育支援計画策定調査（社）
- 全国医療施設インベントリー調査（在外基礎調査）（社）
- 小規模灌漑開発技術力向上計画調査（農）
- 養殖開発マスタープラン調査（農）
- シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査（農）
- 地方電化マスタープラン計画調査（鉱）

マリ（2件）
- セグー地方南部砂漠化防止計画調査（農）
- バオレ・バニフィング地域資源開発調査（鉱）

モーリタニア（2件）
- オアシス地域開発計画調査（農）
- 水産資源管理開発計画調査（農）

モザンビーク（1件）
- 除隊兵士再定住地域村落開発計画調査（農）

セネガル（3件）
- 子どもの生活環境改善計画調査（社）
- 漁業資源評価・管理計画調査（農）
- プティト・コート及びサルーム・デルタにおけるマングローブの持続的管理に係る調査（農）

南アフリカ共和国（2件）
- 観光振興開発計画調査（社）
- リンポポ州スククネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査（農）

スワジランド（1件）
- 荒廃地農村環境改善計画調査（農）

タンザニア（8件）
- 地方教育行政強化計画フェーズⅡ（社）
- 社会的弱者に係る参加型貧困アセスメント調査（社）
- 地方自治体の社会経済データ管理システム整備調査（社）
- 地方開発セクタープログラム策定支援調査（農）
- 全国灌漑マスタープラン調査（農）
- コースト州貧困農家小規模園芸開発計画実証調査（農）
- 水産業振興マスタープラン調査（農）
- 主要都市配電設備リハビリテーション計画調査（鉱）

ウガンダ（1件）
- 収穫後処理及び流通市場開発計画調査（農）

ザンビア（1件）
- 水産セクター開発戦略計画調査（在外基礎調査）（農）

中南米地域

アルゼンチン（3件）
- 都市工業地域の持続的環境管理基礎調査（社）
- 産業クラスター開発基礎調査（社）
- 北西部地域鉱物資源広域調査（鉱）

ボリビア（2件）
- ベニ県地域保健医療システム強化計画調査（社）
- ヤニ・ペレチュコ地域資源開発調査（鉱）

ブラジル（4件）
- グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査（社）
- ベレーン大都市圏交通輸送システム改善F/S調査（社）
- トカンチンス州産業組合基礎調査（農）
- パラナベーズン地域鉱物資源広域調査（鉱）

チリ（1件）
- リーチング工場環境配慮型操業改善計画調査（鉱）

コロンビア（1件）
- ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査（社）

コスタリカ（1件）
- テンピスケ川中流域農業総合開発計画調査（農）

キューバ（2件）
- ハバナ湾汚染源対策調査（社）
- 中央地域における米生産に係る持続的開発調査（農）

ドミニカ共和国（2件）
- サバナイェグアダム上流域流域管理計画調査（農）
- 公営農場跡地再開発計画調査（農）

エクアドル（1件）
- シェラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査（農）

エルサルバドル（5件）
- ラ・ウニオン県港湾再活性化計画詳細設計調査（円借款連携D/D）に係る技術評価審査（社）
- 経済開発調査（社）
- 零細漁業開発計画調査（農）
- 東部地域農牧センサス用統計地図更新調査（在外基礎調査）（農）
- トロラ川水力発電計画調査（鉱）

グアテマラ（4件）
- 全国観光開発調査（社）
- GIS基礎地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査（社）
- 国際空港改善・新設計画調査（社）
- 中部高原地域貧困緩和持続的農村開発計画調査（および実証調査）（農）

ホンジュラス（2件）
- 首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査（社）
- 南西・中央部地域資源開発調査（鉱）

メキシコ（2件）
- ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画調査（社）
- サクアルパン地域資源開発調査（鉱）

ニカラグア（2件）
- 主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査（社）
- 北部太平洋岸地域防災森林管理計画調査（農）

パナマ（3件）
- 行政区廃棄物管理計画調査（社）
- 全国港湾総合整備開発計画調査（社）
- 首都圏貧困地域の若年層における雇用改善支援計画（社）

パラグアイ（1件）
- 国内農産物市場流通実態調査（農）

ウルグアイ（2件）
- モンテヴィデオ首都圏水質管理強化計画調査（社）
- サンホセ・アロジョグランデ地域資源開発調査（鉱）

ベネズエラ（1件）
- カラカス首都区防災基本計画調査（社）

大洋州地域

フィジー（2件）
- マーシャル諸島海域海洋資源調査（鉱）
- ヴィチレブ島南部地域環境基礎調査（鉱）

パプアニューギニア（1件）
- 小規模農家稲作振興計画調査（在外開調）（農）

ソロモン（1件）
- ニュージョージア諸島村落林業計画調査（農）

ヨーロッパ地域

ボスニア・ヘルツェゴビナ（1件）
- 国土基盤データ作成計画調査（社）

リトアニア（1件）
- 港湾開発計画調査（社）

モルドバ（1件）
- 北部地域給水計画調査（社）

ポーランド（1件）
- 国有鉄道民営化計画調査（F/S）（社）

ルーマニア（1件）
- 有害廃棄物管理計画調査（鉱）

スロバキア（1件）
- ザーホラスカ低地持続的農業開発支援調査（農）

（全249件）

（注）1．本表は、2002年度中に事前調査、本格調査、報告書説明などを実施した開発調査案件の一覧です。
2．予備調査段階にある案件や前年度までに調査を完了した案件は除きます。
3．（社）：社会開発分野、（農）：農林水産分野、（鉱）：鉱工業分野
4．分野別件数：社会開発分野136件、農林水産分野61件、鉱工業分野52件
5．案件の概要は、年報資料編CD-ROMをご覧ください。

技術協力プロジェクト（旧プロジェクト方式技術協力）一覧

アジア地域

バングラデシュ（3件）
• リプロダクティブヘルス人材開発（医）
※農村開発技術センター機能強化計画（農）
• 家禽管理技術改良計画（畜）

カンボジア（6件）
• 理数科教育改善計画（社）
• 結核対策プロジェクト（医）
• 母子保健プロジェクトフェーズII（医）
• 灌漑技術センター計画（農）
• 農業気象予測法改善計画（農）
• 森林分野人材育成計画（林）

中国（16件）
• 北京消防訓練センター（社）
• 水利人材養成（社）
• 太湖水環境修復モデル（社）
※日中友好環境保全センターフェーズIII（社）
• 安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センタープロジェクト（医）
• 予防接種事業強化プロジェクト（医）
• 医薬品安全性評価管理センター日中友好プロジェクト（医）
• リハビリテーション専門職養成プロジェクト（医）
• 農業技術普及システム強化計画（農）
• 持続的農業技術研究開発計画（農）
• 大型灌漑区節水かんがいモデル計画（農）
• 黒竜江省酪農乳業発展計画（畜）
• 四川省森林造成モデル計画（林）
• 人工林木材研究計画（林）
• 日中協力林木育種科学技術センター計画（林）
※鉄鋼業環境保護技術向上（鉱）

インド（2件）
• 新興下痢症対策プロジェクト（医）
• 養蚕普及強化計画（農）

インドネシア（21件）
• 高等教育開発計画（社）
• 国立障害者職業リハビリテーションセンター（社）
• 初中等理数科教育拡充計画（社）
• 電気系ポリテクニック教員養成計画（社）
• 火山地域総合防災（社）
• 地域開発政策支援（社）
※市民警察活動促進（社）
※地方行政人材育成（社）
※地方環境管理システム強化（社）
• 母と子の健康手帳プロジェクト（医）
• 優良種馬鈴しょ増殖システム整備計画（農）
• 大豆種子増殖・研修計画（農）
• 林木育種計画フェーズII（林）
• 生物多様性保全計画フェーズII（林）
• マングローブ情報センター計画（林）
• 森林火災予防計画フェーズII（林）
• 炭素固定森林経営現地実証調査（林）
• 淡水養殖振興計画（水）
• 鋳造技術分野裾野産業育成計画（鉱）
• 石炭鉱業技術向上（鉱）
※地方貿易研修・振興センター（鉱）

ラオス（7件）
• ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センター（社）
• セタティラート病院改善プロジェクト（医）
※子どものための保健サービス強化プロジェクト（医）
• ヴィエンチャン県農業農村開発計画フェーズII（農）
• 森林保全・復旧計画（林）
• 養殖改善・普及計画（水）
• 電力技術基準整備（鉱）

マレーシア（7件）
• 日本・マレーシア技術学院（社）
• 労働安全衛生能力向上計画（社）
• マルチメディアネットワーク教育（社）
• 食品衛生プログラム強化（医）
• 未利用資源飼料化計画F/U（畜）
• ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム協力（林）
• 水産資源・環境研究計画（水）

モンゴル（2件）
• 母と子の健康プロジェクト（医）
• 家畜感染症診断技術改善計画（畜）

ミャンマー（4件）
• ハンセン病対策・基礎保健サービス改善プロジェクト（医）
• シードバンク計画（農）
• 灌漑技術センター計画フェーズII（農）
• 乾燥地共有林研修・普及計画（林）

ネパール（4件）
• 自然災害軽減支援（社）
• 地域の結核及び肺の健康プロジェクト（医）
• 養蚕振興計画（畜）
• 村落振興・森林保全計画（林）

パキスタン（1件）
※金型技術向上（PITAフェーズII）（鉱）

フィリピン（17件）
• マニラ航空保安大学校航空管制技術官育成計画（社）
• セブ州地方部活性化計画（社）
• 治水・砂防技術力強化計画（社）
※海上保安人材育成計画（社）
※初中等理数科教員研修強化計画（社）
• 結核対策プロジェクト（医）
※結核対策向上プロジェクト（医）
※感染症・安全血液対策（医）
• ボホール総合農業振興計画（農）
• 高生産性稲作技術研究計画（農）
• 農民参加による貧困層農地の環境及び生産管理計画（農）
• 農協強化を通じた農民所得向上計画（農）
• 水牛及び肉用牛改良計画（畜）
• 金型技術向上計画（鉱）
• 鉱山環境管理計画（鉱）
• 電気・電子製品試験技術協力事業（鉱）
• 工業所有権業務近代化（鉱）

スリランカ（3件）
• ペラデニア大学歯学教育プロジェクト（医）
• 鋳造技術向上計画（鉱）
※情報分野人材育成計画（鉱）

タイ（19件）
• 労働安全衛生センター拡充計画（社）
• KMITL 情報通信技術研究センター（社）
• 都市開発技術向上計画（社）
※薬物対策地域協力計画（社）
※アセアン工学系高等教育ネットワーク（社）
※アジア太平洋障害者センター（社）
• エイズ予防地域ケアネットワークプロジェクト（医）
• 国立衛生研究所機能向上プロジェクト（医）
• 国際寄生虫対策アジアセンタープロジェクト（医）
• 外傷センタープロジェクト（医）
• 水管理システム近代化計画（農）
• 東北タイ牧草種子生産開発計画（畜）
• タイ及び周辺国における家畜疾病防除計画（畜）
• 東北タイ造林普及計画（林）
• 金型技術向上事業（鉱）
• 工業用水技術研究所フェーズII（鉱）
• 教育用情報技術開発能力向上計画（鉱）
※国家計量標準機関計画フェーズI（鉱）
※エネルギー管理者訓練センター計画（鉱）

ベトナム（15件）
• 電気通信訓練向上計画（社）
• ハノイ工科短期大学機械技術者養成計画（社）
• 上水道技術訓練プログラム（社）
• 道路建設技術者養成計画（社）
• 高等海事教育向上計画（社）
• バックマイ病院プロジェクト（医）
• リプロダクティブヘルス・プロジェクト・フェーズII（医）
• ハノイ農業大学強化計画（農）
• 牛人工授精技術向上計画（畜）
• 国立獣医学研究所強化計画（畜）
※食品工業研究所強化計画（畜）
• メコンデルタ酸性硫酸塩土壌造林技術開発計画F/U（林）
• 炭鉱ガス安全管理センター（鉱）
• 工業所有権業務近代化（鉱）
• 電力技術者養成（鉱）

中近東地域

エジプト（5件）
• 環境モニタリング研修センター（社）
• 水道技術訓練向上計画（社）
• ナイルデルタ水管理改善計画（農）
• 金属加工技術向上（鉱）
※貿易研修センター計画（鉱）

イラン（3件）
※職業訓練視聴覚教材向上計画（社）
• ハラーズ農業技術者養成センター計画（農）
※省エネルギー推進（鉱）

ヨルダン（3件）
• 職業訓練技術学院（社）
• 家族計画WIDプロジェクトフェーズII（医）
• 情報処理技術向上（鉱）

モロッコ（2件）
• 農業機械化研修センター計画（農）
• 零細漁業改良普及システム整備計画（水）

サウジアラビア（1件）
• 自動車技術高等研修所計画（鉱）

シリア（1件）
※水資源情報センター整備計画（社）

チュニジア（2件）
• 電気電子技術者育成計画（社）
• リプロダクティブ・ヘルス教育強化（医）

トルコ（7件）
• 海事教育向上（社）
• 自動制御技術教育改善計画（社）
• 感染症対策プロジェクト（医）
• 黒海水域増養殖開発計画（水）
※黒海水域増養殖開発計画F/U（水）

・省エネルギー（鉱）
※地質リモートセンシング（鉱）

イエメン（1件）
・結核対策プロジェクト（第III期）（医）

アフリカ地域

コートジボワール（2件）
・小規模灌漑営農改善計画（農）
※灌漑稲作営農改善計画フェーズII（農）

エチオピア（3件）
・地下水開発・水供給訓練計画（社）
※アレムガナ道路建設機械訓練センター（社）
・ポリオ対策プロジェクト（医）

ガーナ（4件）
・小中学校理数科教育改善計画（社）
・母子保健医療サービス向上計画プロジェクト（医）
・野口記念医学研究所感染症対策プロジェクト（医）
・灌漑小規模農業振興計画F/U（農）

ケニア（8件）
・中等理数科教育強化計画（社）
・アフリカ人造り拠点（社）
※アフリカ人造り拠点フェーズII（社）
・医療技術教育強化プロジェクト（医）
・感染症及び寄生虫症研究対策プロジェクト（医）
・国際寄生虫対策プロジェクト（医）
・中央医学研究所感染症研究対策プロジェクトフェーズII（医）
・半乾燥地社会林業普及モデル開発計画（林）

マダガスカル（1件）
・北西部養殖振興計画（水）

マラウイ（1件）
・在来種増養殖技術開発計画（林）

モーリシャス（1件）
・沿岸資源・環境保全計画F/U（水）

セネガル（4件）
・職業訓練センター拡充計画（社）
※安全な水とコミュニティ活動支援計画（社）
・保健人材開発促進プロジェクト（医）
・総合村落林業開発計画（林）

タンザニア（3件）
・ソコイネ農業大学地域開発センター（社）
・モロゴロ州保健行政強化プロジェクト（医）
・キリマンジャロ農業技術者訓練センター計画フェーズII（農）

ウガンダ（1件）
・ナカワ職業訓練校（社）

ザンビア（3件）
・エイズ及び結核対策プロジェクト（医）
※ルサカ市プライマリーヘルスケアプロジェクトフェーズII（医）
※孤立地域参加型村落開発計画（畜）

中南米地域

アルゼンチン（6件）
・園芸総合試験場（農）
・園芸開発計画（農）
※ペヘレイ増養殖研究開発計画（水）
・鉱山公害防止対策研究センター（鉱）
・先進的地質リモートセンシング（鉱）
・産業公害防止（鉱）

バルバドス（1件）
※カリブ災害管理計画（社）

ボリビア（6件）
・サンタクルス県地域保健ネットワーク強化プロジェクト（医）
・農業総合試験場（農）
・小規模農家向け優良稲種子普及計画（農）
・肉用牛改善計画（畜）
・タリハ渓谷住民造林・浸食防止計画（林）
※鉱山環境研究センター（鉱）

ブラジル（5件）
・都市交通人材開発（社）
・東部アマゾン持続的農業技術開発計画（農）
※トカンチンス州小規模農家農業技術普及システム強化計画（農）
・アマゾン森林研究計画フェーズII F/U（林）
※セラード生態コリドー保全計画（林）

チリ（6件）
・環境センター（社）
・身体障害者リハビリテーションプロジェクト（医）
・住民参加型農村環境保全計画（農）
・小規模酪農生産性改善計画（畜）
・貝類増養殖開発計画（F/U）（水）
※鉱害防止指導体制強化（鉱）

コロンビア（1件）
・中小零細鉱山選鉱技術改善（鉱）

コスタリカ（2件）
※ニコヤ湾持続的漁業管理計画（水）
・生産性向上（鉱）

ドミニカ共和国（3件）
・医学教育プロジェクト（医）
・山間傾斜地農業開発計画（農）
・灌漑農業技術改善計画（農）

エクアドル（1件）
※職業訓練改善計画（社）

エルサルバドル（3件）
・看護教育強化プロジェクト（医）
・農業技術開発普及強化計画（農）
・沿岸湖沼域養殖開発計画（水）

ホンジュラス（1件）
・第7保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト（医）

ジャマイカ（2件）
・技術高校職業教育改善（社）
・南部地域保健強化プロジェクト（医）

メキシコ（5件）
・環境研究研修センターフェーズII（社）
・女性の健康プロジェクト（医）
・農業機械検査・評価事業計画（農）
・ハリスコ州家畜衛生診断技術向上計画（畜）
※ユカタン半島沿岸湿地保全計画（水）

ニカラグア（1件）
・グラナダ地域保健強化プロジェクト（医）

パナマ（2件）
・牛生産性向上計画（畜）
・運河流域保全計画（林）

パラグアイ（6件）
・日パ職業能力促進センター（社）
・南部看護・助産継続教育強化（医）
・農業総合試験場（農）
・大豆生産技術研究計画（農）
※酪農を通じた中小規模農家経営改善計画（畜）
・質量分野検定・検査技術向上（鉱）

トリニダード・トバゴ（1件）
・持続的海洋水産資源利用促進計画（水）

ウルグアイ（1件）
・林産品試験計画（林）

大洋州地域

フィジー（1件）
※南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化（社）

ミクロネシア（1件）
・漁業訓練計画（水）

パプアニューギニア（1件）
・森林研究計画フェーズII F/U（林）

ヨーロッパ地域

ブルガリア（1件）
・はっ酵乳製品開発計画（畜）

ルーマニア（1件）
※地震災害軽減計画（社）

（全241件）

（注）1. 本表は、2002年度中にR/Dに基づき協力を実施したプロジェクトの一覧表です。ただし、アフターケア案件は除きます。
2. ローマ数字のIIはフェーズII、IIIはフェーズIII、F/Uはフォローアップ協力を表わします。
3. ※は2002年度の新規案件です。
4.（社）：社会開発分野、（医）：保健医療分野、（農）：農業分野、（畜）：畜産園芸分野、（林）：林業分野、（水）：水産分野、（鉱）：鉱工業分野
5. 分野別件数：社会開発分野62件、保健医療分野49件、農業分野38件、畜産園芸分野18件、林業分野24件、水産分野15件、鉱工業分野35件
6. インドネシア炭素固定森林経営現地実証調査は、開発協力案件から技術協力プロジェクトに移管された。
7. 案件の概要は年報資料編CD-ROMをご覧ください。

技術協力プロジェクト（専門家チーム派遣）一覧

アジア地域

バングラデシュ（1件）
- 住民参加型農村開発行政支援

カンボジア（1件）
- 法制度整備

中国（2件）
- 住宅性能評定・住宅部品認定の研究
- 前立腺癌早期発見早期診断

インドネシア（1件）
- 日本研究センターフェーズII

カザフスタン（3件）
- 日本人材開発センター（日本センター）
- アルマティ市における地震防災及び地震リスク評価に関するモニタリング向上
- セミパラチンスク地域医療改善計画

マレーシア（2件）
- 研究協力ニパ・ウイルス
- 電気用品国際基準試験能力向上

モンゴル（1件）
- 日本・モンゴル人材開発センター

ミャンマー（1件）
※伝統医療研究協力プロジェクト

フィリピン（4件）
- 電子海図作成技術移転
- 船舶検査能力向上計画
- 毒性赤潮モニタリング強化
- 薬局方プロジェクトフェーズII

ウズベキスタン（1件）
- 日本人材開発センター（日本センター）

ベトナム（2件）
- 日本人材協力センター
- 法整備支援フェーズII

中近東地域

シリア（1件）
- 動物用ワクチン品質検査改善計画

アフリカ地域

ケニア（1件）
- 農村社会における小規模灌漑振興

セネガル（1件）
※安全な水とコミュニティ活動支援計画

南アフリカ（1件）
- ムプマランガ州中等理数科教員再訓練計画

中南米地域

アルゼンチン（1件）
- 土壌伝染性植物病害の生物的防除

グアテマラ（1件）
※シャーガス病対策プロジェクト

メキシコ（1件）
- 南南協力強化支援

パラグアイ（1件）
- 中小企業活性化のための指導者育成計画

大洋州地域

バヌアツ（1件）
- 地方電化プロジェクト

ヨーロッパ地域

ブルガリア（1件）
- 産業政策

ハンガリー（1件）
- ドナウーイヴァーバロシュ工科大学における環境技術者人材育成

（全30件）

（注）1．本表は、2002年度中に実施した専門家チーム派遣の実績です。
2．※は2002年度の新規案件です。
3．案件の概要は年報資料編CD-ROMをご覧ください。

開発協力調査等案件一覧

アジア地域

中国（1件）
- 河北省園芸開発試験事業

インドネシア（2件）
- アサハンアルミニウム精錬開発事業
- ヨウ素抗井試掘開発試験事業

マレーシア（4件）
- 早生郷土樹種造林実証調査
- アカシア・ハイブリッド造林試験事業
- 陶磁器原料開発試験事業
- セリサイト鉱開発試験事業

ミャンマー（1件）
- マングローブ造林試験事業

フィリピン（1件）
- サトウキビ栽培試験事業

中南米地域

ブラジル（1件）
- 日伯農業開発第3期試験的事業

ペルー（1件）
- ワンサラ鉱山開発関連施設整備事業

（全11件）

（注）1．本表は、2002年度中に開発協力調査または開発協力技術指導を実施した案件の一覧です。
2．案件の概要は年報資料編CD-ROMでご覧ください。

国際緊急援助隊派遣・物資供与実績一覧

アジア地域

中国（1件）
•地震　2003年2月27日　物資供与

大韓民国（1件）
•洪水　2002年8月30日　物資供与

ミャンマー（1件）
•洪水　2002年9月18日　物資供与

ネパール（1件）
•洪水　2002年7月29日　物資供与

タジキスタン（1件）
•土砂流　2002年8月16日　物資供与

ベトナム（2件）
•重症急性呼吸器症候群の集団発生
2003年3月18日　専門家チーム派遣
2003年3月24日　専門家チーム派遣

中近東地域

イラン（1件）
•地震　2002年6月25日　物資供与

モロッコ（1件）
•洪水　2002年12月11日　物資供与

アフリカ地域

マダガスカル（1件）
•洪水　2003年2月6日　物資供与

マラウイ（1件）
•洪水　2003年1月28日　物資供与

ナイジェリア（1件）
•髄膜炎流行
2003年3月20日　物資供与

ルワンダ（1件）
•髄膜炎流行
2002年10月7日　物資供与

中南米地域

エクアドル（1件）
•火山噴火　2002年11月15日　物資供与

メキシコ（1件）
•地震　2003年1月24日　物資供与

ペルー（2件）
•寒波　2002年7月18日　物資供与
•洪水　2003年1月31日　物資供与

大洋州地域

グアム（1件）
•台風　2002年12月13日　物資供与

ミクロネシア（1件）
•台風　2002年7月9日　物資供与

パプアニューギニア（3件）
•火山噴火　2002年8月19日　物資供与
•火山噴火　2002年8月21日　専門家チーム派遣
•地震　2002年9月21日　物資供与

ソロモン諸島（1件）
•サイクロン　2003年1月7日　物資供与

ヨーロッパ地域

アルバニア（1件）
•洪水　2002年9月30日　物資供与

チェコ（1件）
•洪水　2002年8月20日　物資供与

（全25件）

（注）1. 本表中の年月日は、物資供与または派遣を決定した年月日です。
2. 案件の概要は年報資料編CD-ROMをご覧ください。

開発パートナー事業・小規模開発パートナー事業案件一覧

開発パートナー事業

実施（4件）
バングラデシュ●飲料水砒素汚染の解決に向けた移動砒素センタープロジェクト
●貧困層のエンパワメントを通じた住民参加型農村開発計画
●リプロダクティブ・ヘルス地域展開プロジェクト
パプアニューギニア●ライブ授業放送を利用した遠隔地教育

仮採択（1件）
ラオス●読書推進運動支援プロジェクト

小規模開発パートナー事業

実施（7件）
カンボジア●草の根獣医、家畜普及員養成プロジェクト
●女子教育サマキクマールプロジェクト
●バッタンバン州における除隊兵士（家族）支援プログラム
ラオス●鉤虫対策プロジェクト
ベトナム●頭頸部癌治療と音声機能リハビリテーション
モンゴル●中央県における畜産廃棄物・家庭ゴミ堆肥化施設導入事業
タンザニア●ンゲレンゲレ郡におけるHIV/AIDS対策の為のキャパシティビルディング

採択（3件）
ベトナム●障害者教育支援プロジェクト
●ハロン湾における水質環境管理支援調査プロジェクト
●点字図書館運営及び盲人の職業訓練

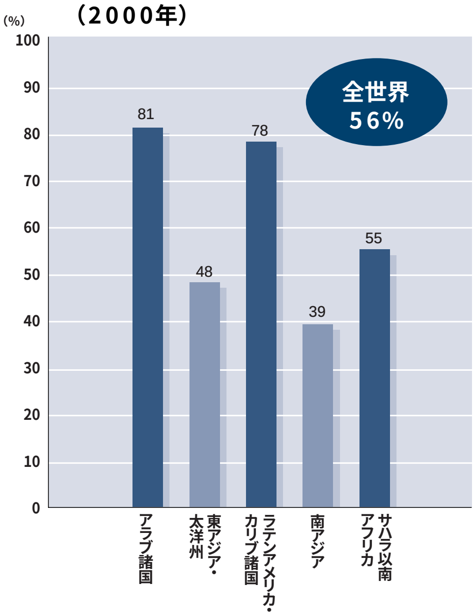
終了（9件）
インド●アンバッカムの「裁縫学校」作業所建設と女性の自立支援事業
ラオス●ハンセン病患者とその家族及び近隣の学童に対する歯科診療事業
●障害者職業訓練センター計画
ベトナム●ハイフォン市廃棄物処理改善支援事業
ケニア●クワボンザ村伝統手工芸品生産者グループ育成・運営指導計画
ザンビア●チャイナマ医療技術大学校（ルサカ市）における簡易レントゲン施整備事業
●母子栄養改善事業
ボリビア●ポトシ市周辺における子供と女性向上プログラム
ホンジュラス●自閉症児の自立を目指した療育法の技術移転

（全24件）

（注）1.「実施」11件、「終了」9件、「採択」（国際約束が締結された案件）3件、「仮採択」（国際約束が準備中の案件）1件
2. 案件の概要は、年報資料編CD-ROMをご覧ください。

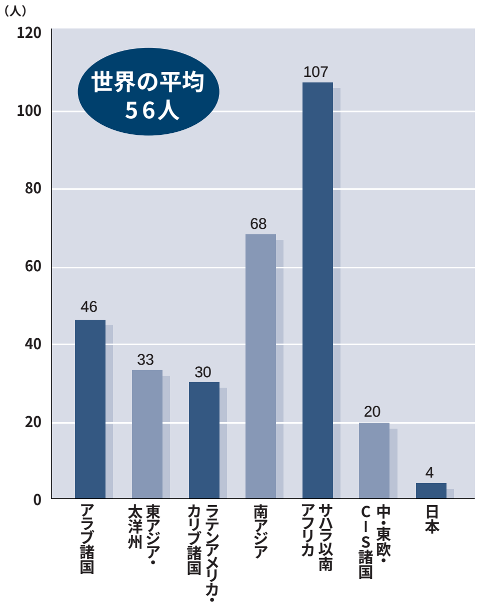
国際協力豆知識 3

適切な衛生施設を利用できる人々の割合
（2000年）



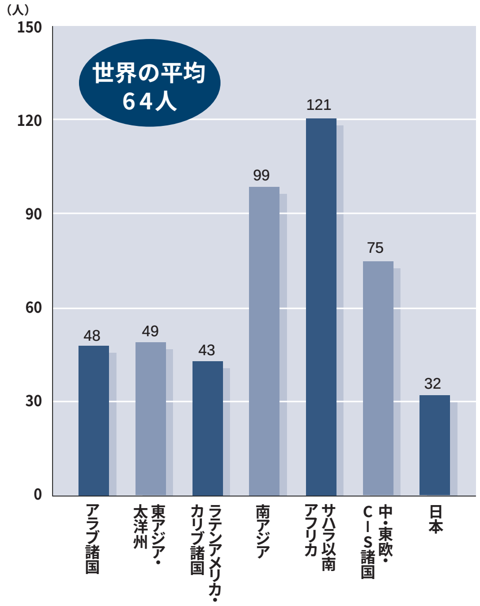
出典：UNDP人間開発報告書2002

世界の乳幼児死亡率
（2000年）（出生1000人あたり）



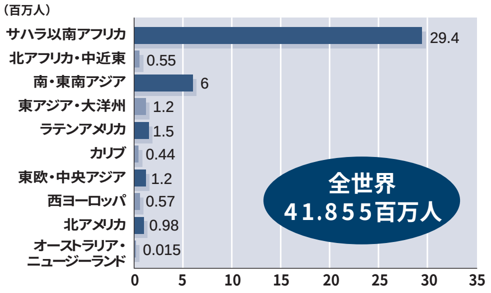
出典：UNDP人間開発報告書2002

世界の結核患者数
（1999年）（10万人あたり）

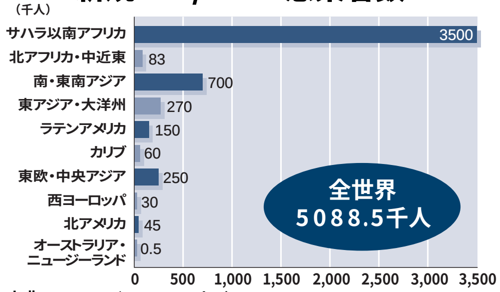


出典：UNDP人間開発報告書2002

世界のHIV/AIDS感染者数
（2002年）



2002年の新規HIV/AIDS感染者数



出典：UNAIDS/WHOのweb site

参　考

JICAの組織と予算

沿　革 …… 214
JICAの歩み …… 217
組織と定員 …… 218
予　算 …… 220
財務諸表 …… 221
行政コスト計算書 …… 223
国内機関の概要 …… 228
在外事務所など …… 229
2002年度―国際協力の動き …… 231
開発援助・JICA関連用語 …… 232
ODAに関する情報文献一覧 …… 237

国際協力事業団（JICA）の沿　　革

設立までの経緯

日本は1954（昭和29）年にコロンボプランに加盟し、開発途上国に対する技術協力を開始しました。第２次世界大戦後の荒廃からの復興のなか、1956（昭和31）年の国際連合への加盟により日本は国際社会に復帰しましたが、その端緒となったコロンボプランへの加盟は、技術援助国としての日本の地位が当時の国際的社会に認められたことを意味する画期的な出来事でした。

当初の技術協力は、アジア諸国に対する研修員受入と専門家派遣事業を柱に、「（社）アジア協会」に委託される形で開始されましたが、その後、日本の経済・社会の発展にともない協力の拡大に対する期待が高まり、中東・アフリカ・中南米地域へも対象地域が広がるとともに、その規模も年々大きくなっていきました。

1955年前後からは、それまで単独の形態で実施されてきた研修員受入、専門家派遣、機材供与といった各種協力を複合的に組み合わせることで、より効果的な技術移転をめざす方式も採用されるようになり、さらには、資金協力との連携により、技術移転の場となる研究所や教育機関などの施設や機材を充実させ、そのうえで計画的な技術協力を実施するという例も増えていきました。

そのような協力事業の拡大のなか、1962（昭和37）年には、それまで各種団体により分散実施されていた業務を総合的・効率的に実施するために「海外技術協力事業団」が設立され、政府の技術協力事業が一元的に実施される基盤が整備されました。

他方、1952（昭和27年）のサンフランシスコ講和条約の発効により再開された海外移住は、その後の送出者数の減少にともない、事業の重点が移住者の送出から既移住者の移住先における支援へ移行していき、1963（昭和38）年の「海外移住事業

団」の設立により、移住者の送出と移住先における支援を一貫して行う体制が整備されました。

その後の1960年代から1970年代にかけての日本の高度経済成長は、日本の援助の量的拡大をもたらし、それにともない援助のあり方についてのさまざまな議論が行われるようになりました。そうした状況のなか、政府の国際協力事業を一元的に実施する機関を設立する構想が生まれ、1974(昭和49)年に、「海外技術協力事業団」、「海外移住事業団」および「(財)海外農業開発財団」の業務、ならびに「(財)海外貿易開発協会」の業務の一部を統合し、あらたに「国際協力事業団」を設立することが決定されました。

新事業団設立のための法律は、1974年5月、法律第62号として公布され、同年8月1日に「国際協力事業団(JICA)」が発足しました。

事業の拡大・多様化

「国際協力事業団(JICA)」の発足当初の事業内容は、技術協力、青年海外協力隊派遣、開発投融資、海外移住、援助人材の要請および確保などでしたが、その後の日本の経済発展や技術進歩などにともない、量的拡大や協力内容の多様化についての要求が高まりました。この結果、1978(昭和53)年度に無償資金協力の実施促進事業、1984(昭和59)年度に青年招へい事業、1987(昭和62)年度に災害援助等協力事業、1988(昭和63)年度に援助効率促進事業がそれぞれ追加されています。

また、発足当初から実施している技術協力についても多様化が進み、たとえば、第三国研修(1974年度:以下数字は開始年度)、研究協力(1977)、国際機関との共同技術協力(1981)、マレーシア東方政策の一環としての研修員受入(1982)、ASEAN人造りセンター協力(1982)、民間技能者派遣(1987)、第二国研修(現地国内研修)(1993)、第三国専門家派遣(1994)、民間セクターアドバイザー専門家派遣(1996)、日本・中南米友情計画による福祉関係研修員受入(1996)、資金協力連携専門家(1997)、資金協力連携専門員(1997)、長期研修員(1999)、無償資金協力調査員(1999)、草の根技術協力(2002)などについても取り組みを行うようになりました。

事業の拡大にともない、1974(昭和49)年度の発足当初には272億円であった予算については、2003(平成15)年度は1701億円(経済産業省および農林水産省からの委託費も含む)となっています。また、海外の事務所については、発足当初は40カ所でしたが、2003年度には90カ所(詳細は後述)を運営しています。

このような事業量の伸びをいくつかの人の行き来の数値で示すと、研修員受入数は2169人(1974年度)から1万9683人(2002年度)、専門家派遣数は513人(1974年度)から2802人(2002年度)、青年海外協力隊員派遣数は208人(1974年度)から1234人(2002年度)といった増加を見せています。

こうした事業の広がりにより、これまでの累計では、25万9176人の研修員受入、6万7925人の専門家派遣、2万4219人の青年海外協力隊員派遣などを行いました。

組織の整備・拡充

1974(昭和49)年度の国際協力事業団発足当初の組織は、本部内に17部1室1事務局、国内に12支部と8付属機関、海外に1代表部14海外事務所9海外支部16駐在員により構成されていました。2003(平成15)年度には、本部内に20部3室2事務局、国内に11センター3支部2協力隊訓練所と1付属機関、海外に56海外事務所22駐在員12協力隊

調整員を配置しています。

本部事務所については、東京都新宿区西新宿の新宿三井ビル（発足当初の短期間を除く）に、また青年海外協力隊事務局を同渋谷区広尾に置いていましたが、1996（平成８）年４月に青年海外協力隊事務局を含め東京都渋谷区代々木の新宿マインズタワーに移転し、現在に至っています。

本部内の組織について大きな変化を見ると、発足当初には４部あった海外移住関係の部署が、1994（平成６）年度から１課体制となっており、また、2001（平成13）年に決定された特殊法人等整理合理化計画により事業の廃止が決定されています。一方、新規事業の実施のために、無償資金協力業務部（現在は無償資金協力部）、国際緊急援助隊事務局などが設置されています。さらに1999（平成11）年度には、国別・地域別アプローチの強化やフォローアップ・審査体制の強化などのため、アジア第一部、アジア第二部、中南米部、アフリカ・中近東・欧州部などが新設される大幅な組織改編が実施されました。この結果、2003（平成15）年度には、本部は20部３室２事務局により構成されます。

国内機関については、人材養成を担当する国際協力総合研修所の開設（1983年）、海外移住研修所の廃止（1989年）、同一地域内の機関統合による国際センターの創設（たとえば1996年の筑波インターナショナルセンターと筑波国際農業研修センターの統合による筑波国際センターの設置など）、および新規業務への合理化による対応（たとえば1996年の関西支部廃止による二本松青年海外協力隊訓練所の新設など）を行ってきました。この結果、2003（平成15）年度には、国内機関は11センター３支部２協力隊訓練所と１附属機関で構成されます。

海外については、発足当初40の機関がありましたが、事業の拡大にともない、ジンバブエ、モンゴル、南アフリカ、パレスチナ、ウズベキスタンなどに逐次事務所を開設したほか、2003（平成15）年度にはアフガニスタン事務所の開設が予定されています。また、事務所のない国へ青年海外協力隊員を派遣する場合にボランティア調整員を配置するなどの対応を行っています。他方、1981年に中南米代表部（在ブラジル）を廃止したほか、ロサンゼルス、スーダン、カナダ、ブルネイなどの事務所の廃止を行っており、この結果、2003（平成15）年度には、海外機関は56事務所22駐在員12調整員で構成されます。

定　員

発足時の定員は994人でしたが、事業の広がりにともない定員も増加し、2003（平成15）年度については前年度より２人少ない1213人となっています。また、同年10月に独立行政法人へ移行する段階で、１名が減員されることとなっています。

2003年度の組織整備

2003年度の組織整備としては、アフガニスタン事務所の新設（シンガポール事務所の廃止）、シンガポール駐在員、カザフスタン駐在員、イラン駐在員の配置が認められています。また、10月には独立行政法人への移行が行われますが、この段階で農林業投融資課が廃止されることになっています。

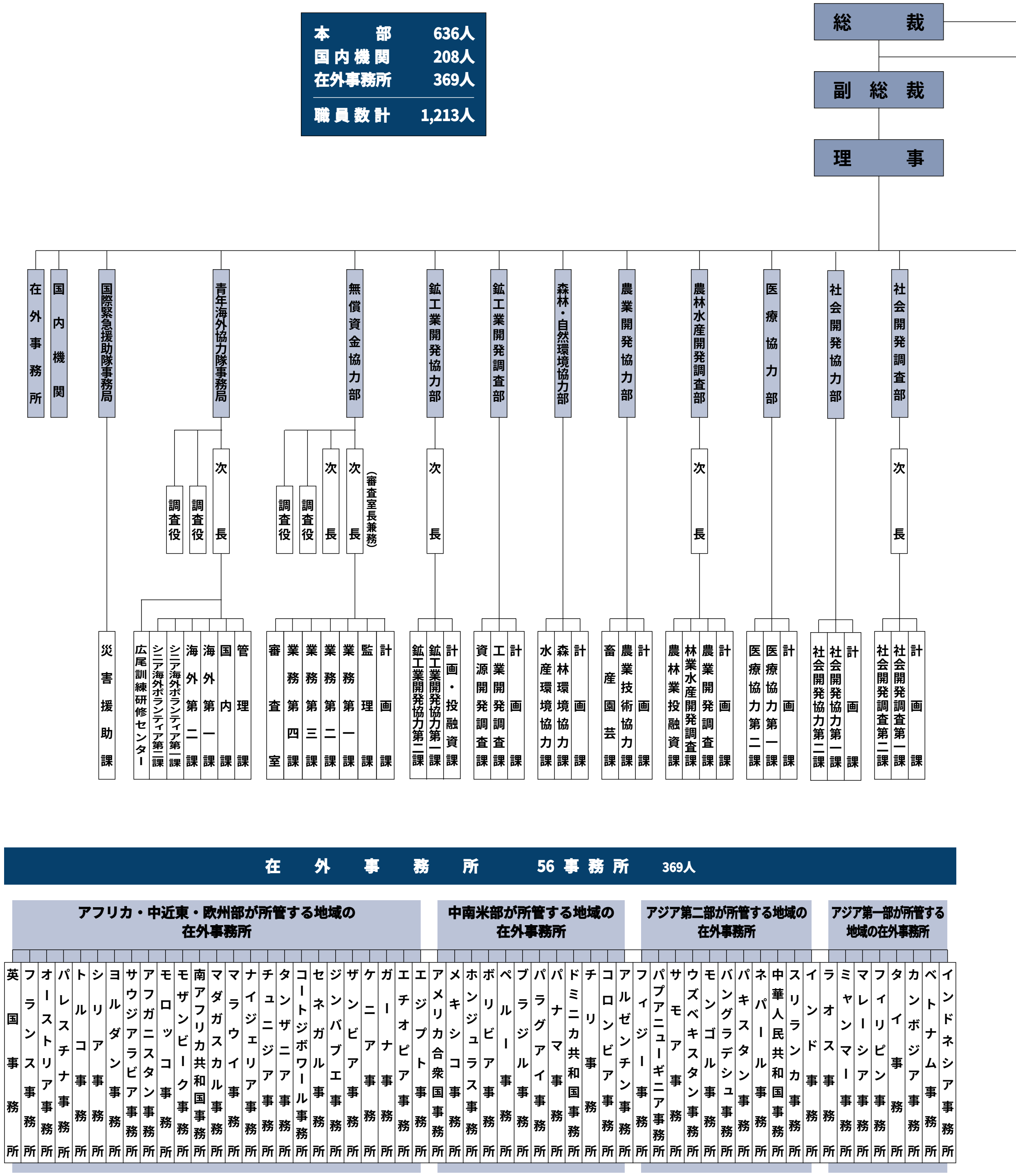
なお、2003年10月１日の独立行政法人への移行にともない、国際協力事業団は解散し、あらたに発足する独立行政法人国際協力機構（JICA。英文名称・略称は変わりません）に業務が引き継がれることとなっています。

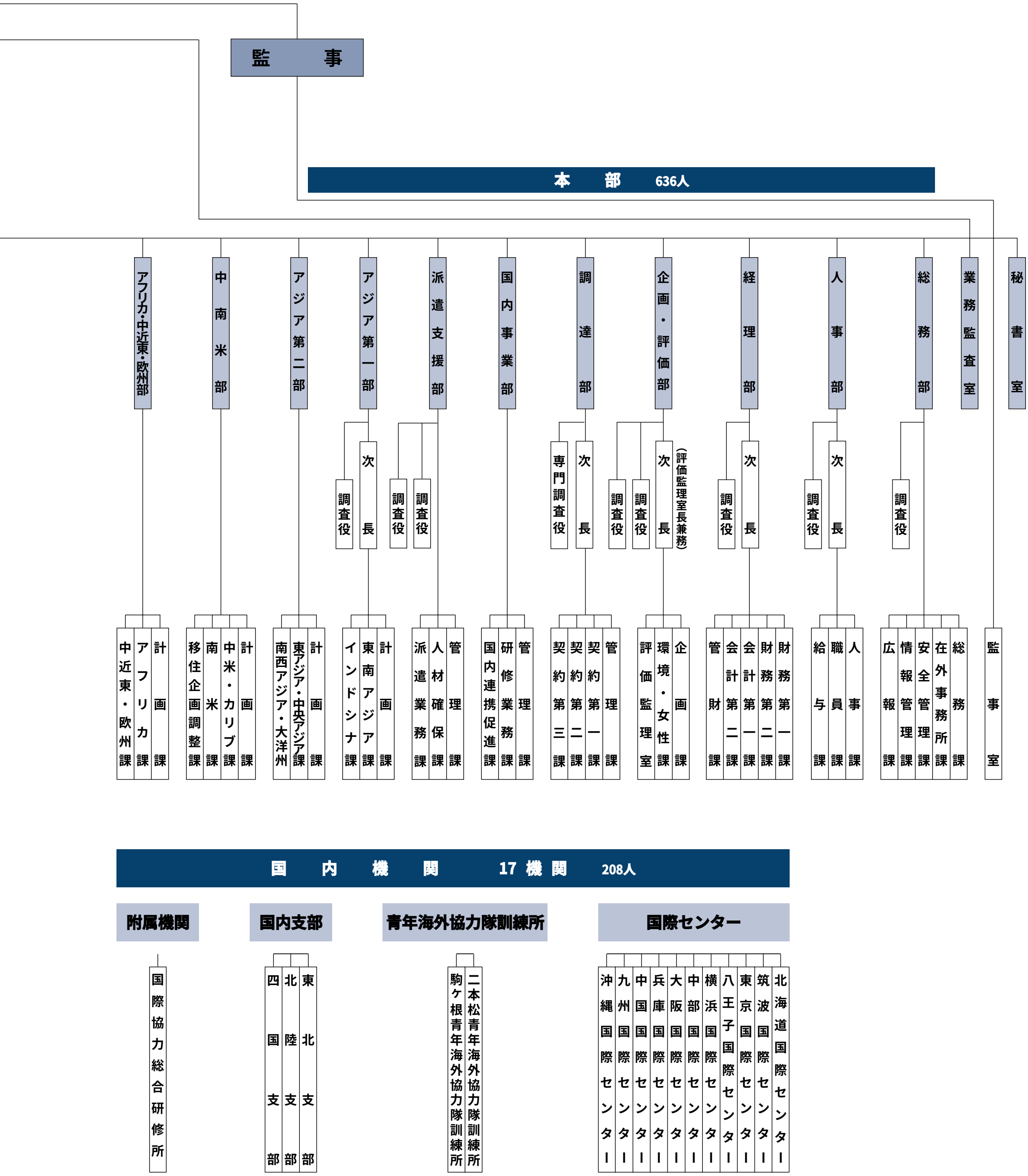
JICAの歩み（1947～2003）

●は日本の動き、●は世界の動き

年	月	事項
47	10	海外移住協会発足
50	12	●日本輸出銀行設立
51	9	●サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約
52	4	●日本輸出銀行を日本輸出入銀行に改称
		●国際通貨基金（IMF）、国際復興開発銀行（IBRD）加盟
54	4	アジア協会設立
		研修員受入事業開始
	10	●コロンボ・プラン加盟
55	4	アジア協会が専門家派遣事業開始
	9	日本海外移住振興（株）設立
56	12	●国際連合加盟
57	4	投資前基礎調査事業開始
58	2	●円借款開始（インド）
	4	中近東、アフリカ、中南米に技術協力事業開始
		メコン河総合開発に参加
59	4	●海外技術協力センター事業開始
60	3	●開発援助グループ（DAG）発足・加盟
	12	●国際開発協会（IDA、第2世銀）加盟
61	3	●海外経済協力基金（OECF）設立
	9	●経済協力開発機構（OECD）発足、DAGを開発援助委員会（DAC）に改称
62	6	海外技術協力事業団（OTCA）設立
63	7	海外移住事業団設立
64	4	機材供与事業開始
		●OECDに正式加盟
	11	●アフリカ開発銀行（AfDB）設立
65	12	青年海外協力隊派遣開始
66	4	医療協力事業、理科教育協力事業開始
	11	●アジア開発銀行設立
67	7	農業協力事業、開発技術協力事業開始
	8	●東南アジア諸国連合（ASEAN）発足
68	7	●食糧援助（KR）開始
69	3	●一般プロジェクト無償資金協力事業開始
70	4	研究協力事業開始
71	4	移住者子弟技術研修開始
72	4	オセアニア地域に技術協力事業開始
73	4	●災害緊急援助開始
74	8	国際協力事業団設立、法眼晋作総裁就任
		国際協力事業（開発投融資）、人材養成確保事業開始
75	3	第三国研修開始（タイ養蚕研究訓練センター）
	7	●対外経済協力閣僚会議発足
76	4	●（社）協力隊を育てる会発足
	7	●米州開発銀行（IDB）加盟
77	3	●（財）国際協力サービスセンター（ICSC）設立
	4	●食糧増産援助（2KR）開始
	5	●政府、ODA5年倍増を表明
78	4	無償資金協力実施促進業務開始
		産業開発協力事業開始
	7	●政府、ODA3年倍増（第1次中期目標）を国際公約
79	4	中国への技術協力開始
	12	タイ・カンボジア難民救済対策として医療協力事業開始
80	1	有田圭輔総裁就任
	4	人口・家族計画協力事業開始
81	1	●政府、ODA5年倍増計画の新中期目標（第2次）設定
82	3	国際救急医療チーム発足
	4	ASEAN人造りセンター協力事業開始
83	2	●アフリカ開発銀行（AfDB）加盟
		●ブラント委員会「世界の経済の現状と南北問題に関する報告」
	10	国際協力総合研修所開設、国際協力専門員制度発足
84	1	●（社）青年海外協力協会発足
	4	青年招へい事業開始
85	9	●第3次ODA中期目標設定
86	4	国際緊急援助隊発足
		第1回国別援助研究会（フィリピン）発足
87	9	●国際緊急援助隊法制定
88	1	柳谷謙介総裁就任
	4	民間活力専門家派遣事業、援助効率促進事業開始
	6	第1回分野別援助研究会（環境）発足
	6	●第4次ODA中期目標設定
89	4	●（財）日本国際協力システム（JICS）設立
		●小規模無償資金協力（草の根無償）、NGO事業補助金制度発足
	10	東欧地域に技術協力事業開始
	11	環境ガイドライン
	12	●ODA実績DAC諸国中第1位
90	4	シニア協力専門家派遣事業開始
	7	●世界銀行からの借款返済終了
	10	ジュニア専門員制度発足
	12	環境配慮ガイドライン
91	1	評価ガイドライン
	2	帰国専門家連絡会発足
92	2	中央アジア諸国に対する技術協力事業開始
	6	●政府開発援助大綱閣議決定
		●国連環境開発会議（UNCED）開催
	8	国際緊急援助隊民間援助物資輸送業務開始
	12	WID配慮の手引書
93	2	●ICSCを（財）日本国際協力センター（JICE）に改称
	6	第二国研修開始
		●第5次ODA中期目標設定
	7	日米コモンアジェンダ発表
	10	●アフリカ開発会議（TICAD、東京）
94	8	藤田公郎総裁就任
95	1	神戸・淡路大震災へ緊急援助物資贈与
	3	第三国専門家派遣事業開始
	5	●緊急無償・民主化支援開始
96	4	本部「新宿マインズタワー」に移転
		重要政策中枢支援協力事業開始
	5	●DAC新開発戦略発表
	9	第2次中期事業展望策定
97	3	業務・組織改革タスクフォース
	4	●21世紀に向けてのODA改革懇談会発足
	6	開発福祉支援事業開始
98	1	派遣専門家の一般公募
		●ODA懇談会最終報告発表
	10	●第2回アフリカ開発会議（TICAD II、東京）
99	8	開発パートナー事業開始
		ODAモニター第1陣フィリピン、ラオス出発
		●ODA中期政策決定
	10	●OECFと日本輸出入銀行を統合し国際協力銀行設立
00	1	機構改革
	7	●先進国首脳会議（九州・沖縄）
	8	情報公開推進室の設置
		留学生支援無償開始
	9	斉藤邦彦総裁就任
		●国連ミレニアム・サミット
01	5	●第2次ODA懇談会初会合
	9	川上隆朗総裁就任
	12	●特殊法人等整理合理化計画
		●アフガニスタン復興支援国際会議
02	3	●第2次ODA改革懇談会最終報告
	6	●日本NGO無償資金協力制度
03	2	草の根技術協力
	8	●政府開発援助大綱改訂（新ODA大綱）
	10	特殊法人国際協力事業団を解散し、独立行政法人国際協力機構設立

図表5-1 2003年度機構図




監事
本部 636人
秘書室
業務監査室
総務部
調査役
総務課
在外事務所課
安全管理課
情報管理課
広報課
人事部
次長
調査役
人事課
職員課
給与課
経理部
次長
調査役
財務第一課
財務第二課
会計第一課
会計第二課
管財課
企画・評価部
次長（評価監理室長兼務）
調査役
調査役
企画課
環境・女性課
評価監理室
調達部
次長
専門調査役
管理課
契約第一課
契約第二課
契約第三課
国内事業部
管理課
研修業務課
国内連携促進課
派遣支援部
調査役
調査役
管理課
人材確保課
派遣業務課
アジア第一部
次長
調査役
計画課
東南アジア課
インドシナ課
アジア第二部
計画課
東アジア・中央アジア課
南西アジア・大洋州課
中南米部
計画課
中米・カリブ課
南米課
移住企画調整課
アフリカ・中近東・欧州部
計画課
アフリカ課
中近東・欧州課
監事室
国内機関 17機関 208人
附属機関
国際協力総合研修所
国内支部
東北支部
北陸支部
四国支部
青年海外協力隊訓練所
二本松青年海外協力隊訓練所
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所
国際センター
北海道国際センター
筑波国際センター
東京国際センター
八王子国際センター
横浜国際センター
中部国際センター
大阪国際センター
兵庫国際センター
中国国際センター
九州国際センター
沖縄国際センター

予　　算

JICAの予算は、国際協力事業団交付金、国際協力事業団出資金（2002年度から国際協力事業団施設整備費補助金）および国際協力事業団受託費（経済産業省および農林水産省から）などから構成されています。2003年度予算は、交付金1640億円、受託費61億円の合計1701億円、前年度比4.0%減となっています。

なお、JICAが実施促進業務を行っている無償資金協力の事業規模は、1171億円です。

また、2003年度予算の内訳は、図表5-2のとおりです。

図表5-2 2003年度予算

（単位：百万円）

区　　分	2002年度	2003年度			伸び率(%)
			旧法人分	新法人分	
政府開発援助国際協力事業団交付金	168,855	164,006	69,715	94,291	△2.9
1. 事業費	142,424	138,394	57,563	80,831	△2.8
（項）技術研修員受入事業費	26,352	25,155	10,316	14,839	△4.5
Ⅰ技術研修員受入に必要な経費	24,180	23,063	9,441	13,622	△4.6
Ⅱ青年招へいに必要な経費	2,172	2,092	875	1,217	△3.7
（項）海外技術協力事業費	51,147	49,397	20,054	29,343	△3.4
（項）青年海外協力隊派遣事業費	22,769	23,254	9,349	13,905	2.1
（項）技術協力専門家等福利厚生費	3,156	3,260	1,343	1,917	3.3
（項）人材養成確保費	4,446	4,360	1,803	2,557	△1.9
（項）国民参加協力推進費	1,583	1,911	824	1,087	20.7
（項）開発調査事業費	20,391	19,597	9,842	9,755	△3.9
（項）開発協力事業費	79	0	0	0	△100.0
（項）無償資金協力事業費	5,596	5,166	1,319	3,847	△7.7
（項）災害援助等協力事業費	1,223	865	436	429	△29.3
（項）援助効率促進費	4,860	4,819	2,021	2,798	△0.8
（項）海外移住事業費	822	610	256	354	△25.8
2. 管理費	26,431	25,612	12,152	13,460	△3.1
政府開発援助国際協力事業団施設整備費補助金	1,200	0	0	0	△100.0
合　　計	170,055	164,006	69,715	94,291	△3.6
政府開発援助海外開発計画調査委託費	6,935	5,972	2,986	2,986	△13.9
海外開発計画調査事業費	6,935	5,972	2,986	2,986	△13.9
（項）海外開発計画調査費	5,034	4,988	2,494	2,494	△0.9
（項）資源開発協力基礎調査費	1,901	984	492	492	△48.2
政府開発援助総合食料対策調査等委託費	180	162	89	73	△10.0
（項）海外農林業開発協力問題調査費	180	162	89	73	△10.0
総　合　計	177,170	170,140	72,790	97,350	△4.0

（注）1．四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
　　　2．交付金は新法人分からは運営費交付金となる。

財 務 諸 表

2002年度末現在のJICAの貸借対照表は図表5-3、また、2002年度の損益計算書は図表5-4のとおりです。

図表5-3 貸借対照表（2003年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部 科目	金額	負債および資本の部 科目	金額
流動資産	74,029	流動負債	26,688
現金・預金	73,298	未払金	17,471
その他の流動資産	730	未払費用	386
		その他の流動負債	8,830
固定資産	87,037		
開発投融資資産	14,583	固定負債	8,657
貸付金	14,240	退職給与引当金	3,167
出資金	1,000	資産見返補助金	1,186
貸倒引当金	△656	資産見返交付金	4,303
入植地資産	564		
入植分譲地	375	（負債合計）	35,346
入植地割賦元金	189		
貸倒引当金	△1	資本金	134,793
移住投融資資産	4,998	政府出資金	134,793
貸付金	5,028		
貸倒引当金	△30	剰余金	△9,073
有形固定資産	65,243	資本剰余金	456
建物	42,440	欠損金	△9,529
土地	17,660	繰越欠損金	△7,056
その他の有形固定資産	5,142	当期損失金	△2,472
無形固定資産	36		
投資その他の資産	1,611	（資本合計）	125,719
敷金・保証金	1,610		
その他の資産	0		
資 産 合 計	161,066	負債・資本合計	161,066

図表5-4 損益計算書（2002年4月1日～2003年3月31日）

（単位：百万円）

費用の部 科目	金額	収益の部 科目	金額
経常費用	178,164	経常収益	176,031
交付金等事業費	139,512	開発投融資収入	356
入植地事業費	82	入植地事業収入	22
受託事業費	5,935	移住投融資収入	51
直営事業費	0	受託事業収入	5,935
施設運営費	2,558	直営事業収入	0
一般管理費	28,639	施設利用収入	2,091
貸倒損失	2	政府交付金収入	165,845
貸倒引当金繰入	688	貸倒引当金戻入	135
事業外費用	743	資産見返補助金戻入	13
		資産見返交付金戻入	771
特別損失	346	事業外収益	806
前期損益修正損	125	特別利益	6
固定資産売却損	9	前期損益修正益	1
固定資産除却損	211	固定資産売却益	5
		当期損失金	2,472
合 計	178,510	合 計	178,510

（注）当期損失金2,472百万円は、国際協力事業団法（1974年法律第62号）第30条第2項の規定に基づき、繰越欠損金として処理する。

重要な会計方針等

1.　有価証券の評価基準および評価方法

総平均法による原価法によっている。

2.　たな卸資産の評価基準および評価方法

畜類　個別法による原価法によっている。

3.　固定資産の減価償却方法

法人税法の基準に準じ、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産　　25,801百万円

4.　外貨建資産の換算方法

短期金銭債権については決算時の為替相場を使用し、長期金銭債権については送金時又は契約時の為替相場により換算している。

（1）入植地資産入植地割賦元金30百万円の決算時の為替相場による円換算額は16百万円であり、14百万円の差損を生じている。

（2）移住投融資資産貸付金2,071百万円の決算時の為替相場による円換算額は1,943百万円であり、128百万円の差損を生じている。

5.　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①開発投融資資産貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、内規により、当該事業年度末開発投融資資産貸付金残高の6/1000を計上している。

開発投融資資産出資金の回収不能による損失に備えるため、出資額の回収不能見込額を計上している。

②入植地資産入植地割賦元金の貸倒れによる損失に備えるため、内規により、当該事業年度末入植地資産入植地割賦元金残高の6/1000を計上している。

③移住投融資資産貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、内規により、当該事業年度末移住投融資資産貸付金残高の6/1000を計上している。

(2) 退職給与引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、内規により、役員が自己都合で退職した場合の期末要支給額及び職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の20/100を認可予算額の範囲内で計上している。

6.　その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 延滞債権額

移住投融資資産貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6カ月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は3,113百万円となっている。

行政コスト計算書

2002年度末現在のJICAの行政コスト計算書は図表5-5、民間企業仮定貸借対照表は図表5-6、民間企業仮定損益計算書は図表5-7、キャッシュ・フロー計算書は図表5-8、民間企業仮定損失金処理計算書は図表5-9、現金・預金内訳表は図表5-10のとおりです。

図表5-5 行政コスト計算書（2002年4月1日～2003年3月31日）

（単位：円）

I　業務費用			
仮定損益計算書上の費用			
交付金等事業費	139,292,498,358		
入植地事業費	82,390,125		
受託事業費	5,935,954,564		
直営事業費	624,617		
施設運営費	2,521,130,048		
一般管理費	30,384,518,704		
貸倒損失	2,721,782		
事業外費用	1,412,273,047		
固定資産売却損	9,308,062		
固定資産除却損	211,239,146	179,852,658,453	
（控除）			
開発投融資収入	△ 356,874,361		
入植地事業収入	△ 22,441,565		
移住投融資収入	△ 51,674,030		
受託事業収入	△ 5,935,964,549		
直営事業収入	△ 153,571		
施設利用収入	△ 2,091,598,550		
貸倒引当金戻入	△ 94,579,812		
事業外収益	△ 770,045,799		
固定資産売却益	△ 5,467,794	△ 9,328,800,031	
業務費用合計			170,523,858,422
II　機会費用			
政府出資等の機会費用	944,322,824		
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	20,939,478		
		965,262,302	
機会費用合計			965,262,302
III　行政コスト			171,489,120,724

参考

財務諸表・行政コスト計算書

図表5-6 民間企業仮定貸借対照表（2003年3月31日現在）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金・預金		73,298,287,227	
積送物品		91,008,875	
仮払金		29,353,835	
未収収益		93,225,652	
未収金		503,943,890	
その他の流動資産		12,245,196	
流動資産合計			74,028,064,675
Ⅱ　固定資産			
1　開発投融資資産			
貸付金		14,240,358,947	
投資有価証券		428,445,102	
開発投融資資産合計		14,668,804,049	
2　入植地資産			
入植分譲地		320,298,067	
入植地割賦元金		175,782,147	
貸倒引当金		△ 23,549,192	
入植地資産合計		472,531,022	
3　移住投融資資産			
貸付金		4,900,591,333	
貸倒引当金		△ 261,120,733	
移住投融資資産合計		4,639,470,600	
4　有形固定資産			
建　物	60,492,973,587		
減価償却累計額	△ 18,052,719,270	42,440,254,317	
構築物	3,289,143,106		
減価償却累計額	△ 1,692,797,341	1,596,345,765	
機械・装置	1,342,896,517		
減価償却累計額	△ 1,062,490,100	280,406,417	
車両・運搬具	1,496,590,354		
減価償却累計額	△ 966,958,061	529,632,293	
工具・器具・備品	6,757,163,412		
減価償却累計額	△ 4,026,539,921	2,730,623,491	
土　地		17,660,281,623	
建設仮勘定		5,985,000	
有形固定資産合計		65,243,528,906	
5　無形固定資産			
電話加入権		24,807,793	
電気等供給施設利用権		11,989,040	
無形固定資産合計		36,796,833	
6　投資その他の資産			
投資有価証券		35,463	
敷金・保証金		1,602,606,620	
投資その他の資産合計		1,602,642,083	
固定資産合計			86,663,773,493
資産合計			160,691,838,168
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
未払金		17,463,224,058	
未払費用		387,779,451	
前受金		6,806,990,000	
預り金		2,023,495,472	
仮受金		68,145	
賞与引当金		741,722,734	
流動負債合計			27,423,279,860
Ⅱ　固定負債			
退職給付引当金		28,382,248,885	
資産見返補助金		1,186,899,993	
資産見返交付金		4,303,646,760	
固定負債合計			33,872,795,638
負債合計			61,296,075,498
資本の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		134,793,510,570	
資本金合計			134,793,510,570
Ⅱ　剰余金			
資本剰余金		456,019,236	
欠損金		△ 35,853,767,136	
繰越欠損金		△ 31,960,186,389	
当期損失金		△ 3,893,580,747	
剰余金合計			△ 35,397,747,900
資本合計			99,395,762,670
負債・資本合計			160,691,838,168

図表5-7 民間企業仮定損益計算書（2002年4月1日～2003年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ経常収益			
開発投融資収入		356,874,361	
入植地事業収入		22,441,565	
移住投融資収入		51,674,030	
受託事業収入		5,935,964,549	
直営事業収入		153,571	
施設利用収入		2,091,598,550	
政府交付金収入		165,845,512,890	
貸倒引当金戻入		94,579,812	
資産見返補助金戻入		13,100,007	
資産見返交付金戻入		771,664,778	
事業外収益			
受取利息	39,442,419		
外国為替差益	128,902,533		
雑益	601,700,847		
事業外収益合計		770,045,799	
経常収益合計			175,953,609,912
Ⅱ経常費用			
交付金等事業費		139,292,498,358	
入植地事業費		82,390,125	
受託事業費		5,935,954,564	
直営事業費		624,617	
施設運営費		2,521,130,048	
一般管理費			
一般管理費	23,526,128,417		
賞与引当金繰入	741,722,734		
退職給付引当金繰入	3,834,744,178		
減価償却費	2,281,923,375		
一般管理費合計		30,384,518,704	
貸倒損失		2,721,782	
事業外費用			
投資有価証券評価損	571,554,898		
外国為替差損	723,985,385		
雑損	116,732,764		
事業外費用合計		1,412,273,047	
経常費用合計			179,632,111,245
Ⅲ特別利益			
固定資産売却益		5,467,794	
特別利益合計			5,467,794
Ⅳ特別損失			
固定資産売却損		9,308,062	
固定資産除却損		211,239,146	
特別損失合計			220,547,208
当期損失金			△ 3,893,580,747

図表5-8 キャッシュ・フロー計算書（2002年4月1日〜2003年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	449,742,210
入植地事業収入	89,077,340
利息収入	9,177,627
割賦元金	79,899,713
受託事業収入	6,749,283,304
直営事業収入	153,571
政府交付金収入	165,044,876,000
補助金収入	1,200,000,000
施設利用収入	2,091,598,550
人件費支出	△ 15,702,023,255
事業支出	△ 141,946,605,408
施設運営費支出	△ 2,091,198,215
受託事業費支出	△ 6,598,523,629
その他の業務支出	△ 12,401,470,600
小　　計	△ 3,115,090,132
利息の受取額	39,442,419
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,075,647,713
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 4,730,896,995
固定資産の売却による収入	5,467,794
貸付けによる支出	△ 1,264,452,540
貸付金の回収による収入	3,979,347,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,010,534,485
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入れによる収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 302,716,502
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	△ 5,388,898,700
Ⅵ　勘定間資金移動	0
Ⅶ　現金及び現金同等物期首残高	78,687,185,927
Ⅷ　現金及び現金同等物期末残高	73,298,287,227

注記：（1）資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容並びにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳は図表5-10のとおりである。

図表5-9 民間企業仮定損失金処理計算書

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分損失金		
前期繰越損失金	△ 31,960,186,389	
当期損失金	△ 3,893,580,747	△ 35,853,767,136
Ⅱ　次期繰越損失金		△ 35,853,767,136

図表5-10 現金・預金内訳表

（単位：円）

区　分	期首有高	期中増	期中減	期末有高	備考
（一般勘定）					
現　金	1,819,469	133,562,482	133,809,045	1,572,906	
会計役資金	873,854,674	12,864,789,024	12,822,542,624	916,101,074	
普通預金	8,377,050,197	959,193,230,609	964,130,464,256	3,439,816,550	
定期預金	40,000,000	10,000,000	50,000,000	0	
譲渡性預金	67,800,000,000	201,600,000,000	201,300,000,000	68,100,000,000	
在外事務所資金	1,594,461,587	11,791,735,294	12,545,400,184	840,796,697	
合　計	78,687,185,927	1,185,593,317,409	1,190,982,216,109	73,298,287,227	

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 関連会社株式
総平均法による原価法によっている。

(2) その他の有価証券（時価のないもの）
総平均法による原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

畜類　個別法による原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産
定額法により行っている。なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産
定額法により行っている。なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金
当事業団は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。厚生年金基金は、通商産業関係特殊法人厚生年金基金に加入している。

ア. 退職給付債務およびその内訳（2002事業年度）

(1) 退職給付債務 ……28,382,248,885
(2) 年金資産 ……0
(3) 未積立退職給付債務 (1)＋(2) ……28,382,248,885
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 ……0
(5) 未認識数理計算上の差異 ……0
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）……0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)＋(4)＋(5)＋(6) ……28,382,248,885
(8) 前払年金費用 ……0
(9) 退職給付引当金 (7)－(8) …28,382,248,885

役員および職員（公務員および地方公務員から出向している者を除く）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上している。また、将来の年金給付に備えるため、基金の積立不足額のうち、当事業団の負担となる額（基金全体の積立不足額を標準報酬総額の比率で按分した額）を退職給付引当金として計上している。そのため、厚生年金基金に存する当事業団の拠出に対応する年金資産の額は記載していない。

イ　退職給付費用の内訳（2002事業年度）

(1) 勤務費用 ……1,866,087,883
(2) 利息費用 ……716,928,540
(3) 期待運用収益 ……0
(4) 過去勤務債務の費用処理額 …△70,539,007
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 1,587,561,209
(6) その他（厚生年金基金加入者掛金）…△265,294,447

ウ　退職給付債務などの計算基礎（2002年事業年度）

(1) 割引率 ……退職一時金　2.0%
……退職年金　2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法 …期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数 ……—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 ……1
(5) その他（会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等）……1

(3) 賞与引当金
役員および職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上している。

5. その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法
税込方式によっている。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲等

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、現金、普通預金、譲渡性預金、在外事務所資金である。

(1) 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（2003年3月31日現在）

現金および預金	71,541,389,456円
現金	1,572,906円
普通預金	3,439,816,550円
譲渡性預金	68,100,000,000円
在外事務所資金	1,756,897,771円
現金および現金同等物	73,298,287,227円

(2) 重要な非資金取引の内容
翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はない。

7. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率
政府出資金および資本剰余金の期末残高に、年度末時点における10年国債（新発）の利回り（0.7%）を乗じて算出した額を計上している。（注：資本剰余金については地方自治体からの寄付受分のみを対象）

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
出向職員（延べ48名）に係る退職給付引当金の当年度増加額を、内規に基づき計上している。

8. 持分法損益等

当事業団には子会社がないため、連結財務諸表を作成していない。関連会社に係る持分法損益等は以下のとおりである。

(1) 関連会社に対する投資の金額 ……1,000,000千円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 ……428,445千円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 …△594,045千円

国内機関の概要

国際センター、青年海外協力隊訓練所など、国内機関の概要は、図表5-11のとおりです。

図表5-11　国内機関の概要

名　称	所在地	開設年	宿泊可能人数	宿泊対象者	所管地域
国際協力総合研修所	〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5 TEL:03-3269-2911（代）	1983年	80	研修員	―
北海道国際センター［札幌］	〒003-0026 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25 TEL:011-866-8333（代）	1995年	100	研修員	北海道（道南、道北）
北海道国際センター［帯広］	〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1-2 TEL:0155-35-1210（代）	1995年	50	研修員	北海道（道東）
筑波国際センター	〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-6 TEL:029-838-1111（代）	1996年 （注）	200	研修員	茨城県
東京国際センター	〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-5 TEL:03-3485-7051（代）	1985年	458	研修員	東京都（23区）、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県
八王子国際センター	〒192-0043 東京都八王子市暁町2-31-2 TEL:0426-26-5411（代）	1976年	100	研修員	東京都（23区以外）、山梨県
横浜国際センター	〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1 TEL:045-663-3251（代）	2002年	120	研修員、日系社会シニアボランティア、日系研修員	神奈川県
中部国際センター	〒465-0094 愛知県名古屋市名東区亀の井2-73 TEL:052-702-1391（代）	1971年	98	研修員	静岡県、愛知県、岐阜県、三重県
大阪国際センター	〒567-0058 大阪府茨木市西豊川町25-1 TEL:072-641-6900（代）	1994年	300	研修員	滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、和歌山県
兵庫国際センター	〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 TEL:078-261-0341（代）	2002年	100	研修員	兵庫県
中国国際センター	〒739-0046 広島県東広島市鏡山3-3-1 TEL:0824-21-6300（代）	1997年	50	研修員	岡山県、広島県、島根県、鳥取県、山口県
九州国際センター	〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1 TEL:093-671-6311（代）	1989年	150	研修員	九州全県
沖縄国際センター	〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1 TEL:098-876-6000（代）	1985年	139	研修員	沖縄県
二本松青年海外協力隊訓練所	〒964-8558 福島県二本松市永田字長坂4-2 TEL:0243-24-3200（代）	1994年	204	青年海外協力隊、研修員	福島県
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂15 TEL:0265-82-6151（代）	1979年	240	青年海外協力隊	長野県
東北支部	〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1　仙台第一生命タワービル15F TEL:022-223-5151（代）	―	―	―	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県
北陸支部	〒920-0031　石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル3F TEL:076-233-5931（代）	―	―	―	富山県、福井県、石川県
四国支部	〒760-0050　香川県高松市亀井町5-1 百十四ビル13F TEL:087-833-0901（代）	―	―	―	四国全県

（注）筑波国際センターの開設年は、機構改編を行った年です。

JICA在外事務所など

（　）は郵便物宛先

2003.9.1現在

在外事務所

●アジア地域

■JICA Bangladesh Office（バングラデシュ事務所）
E/8-A,Rokeya, sharani, Sher-e-Bangla Nagar, Dhaka-1207, Bangladesh
IDB-Bangladesh Islamic Solidarity Educational Wakf, 12th Floor, Bangladesh
(Banani P.O.Box No.9030, Dhaka-1213, Bangladesh)
TEL(880-2)9126315

■JICA Cambodia Office（カンボジア事務所）
House No.448AEO, Monivong Blvd, sangkat Tonle Bassac, Khan Chamkarmon, Phnom Penh, Combodia
(P.O.Box 613, Phnom Penh, Combodia)
TEL(855-23)211673～4

■JICA China Office（中国事務所）
Room No.1111, Beijing Fortune Building, 5 Dong San Huan Bei-Lu, Chao Yang District, Beijing 100004, People's Republic of China
中華人民共和国北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦1111号室
TEL(86-10)6590-9250

■JICA India Office（インド事務所）
2nd Floor, DLF Center, Sansad Marg. (Parliament Street) New Delhi-110001, India
TEL(91-11)2-331-1990

■JICA Indonesia Office（インドネシア事務所）
Plaza BII Tower II 27th Floor, JI. MH. Thamrin 51, Jakarta Pusat 10350, Indonesia
TEL(62-21)390-7533

■JICA Laos Office（ラオス事務所）
Home No.351, Naxay Village Unit 24, Wat Sisangvone Road, Saysettha District, Vientiane, LAO P.D.R.
(P.O.Box 3933, Vientiane, LAO P.D.R.)
TEL(856-21)414387

■JICA Malaysia Office（マレーシア事務所）
Suite 29.03, Level 29, Menara Citibank, 165, Jalan Ampang, 50450 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL(60-3)21668900

■JICA Mongolia Office（モンゴル事務所）
Zaluuchuudin Street 24, Ulaanbaatar, Mongolia
(c/o Central P.O.Box 682, Ulaanbaatar 13, Mongolia)
TEL(976-11)325939

■JICA Myanmar Office（ミャンマー事務所）
#0701 Sakura Tower, 339, Bogyoke Aung San Road, Kyauktada Township, Yangon, Myanmar
（郵便物は下記日本大使館宛に）
(Technical Cooperation Section, Embassy of Japan, No.100, Natmauk Road, Yangon, Myanmar, P.O.Box 841)
TEL(95-1)255473

■JICA Nepal Office（ネパール事務所）
Block B, Karmachari Sanchaya Kosh Building Mariharbhaven, Lalitpur, Nepal
(P.O.Box 450, Kathmandu, Nepal)
TEL(977-1)5552205

■JICA Pakistan Office（パキスタン事務所）
Comsats Headquaters' Building, Shahrah-e-Jamhuiat, G-5/2, Islamabad, Pakistan
(P.O.Box 1772, Islamabad, Pakistan)
TEL(92-51)2829473

■JICA Philippines Office（フィリピン事務所）
12th Floor, Pacific Star Building, Senator Gil J. Puyat Avenue Corner, Makati Avenue, Makati City, Philippines (P.O.Box 1026, Makati Central Post Office, Makati City, Philippines)
TEL(63-2)8933081

■JICA Sri Lanka Office（スリランカ事務所）
16/2, Gregory's Road, Colombo 7, Sri Lanka
(P.O.Box No.2068, Colombo, Sri Lanka)
TEL(94-1)2681248

■JICA Thailand Office（タイ事務所）
1674/1, New Petchburi Road, Bangkok 10320, Thailand
TEL(66-2)251-1655

■JICA Uzbekistan Office（ウズベキスタン事務所）
5th Floor, International Business Center, 107-B, Amir Temur Str., Tashkent 700084, Uzbekistan
TEL(998-71)120-7966

■JICA Viet Nam Office（ベトナム事務所）
11th Floor, Office Tower, Daeha Business Center, 360 Kim Ma Street, Ba Dinh District, Hanoi, Viet Nam
TEL(84-4)8315005

●中近東地域

■JICA Afghanistan Office（アフガニスタン事務所）
No.49, Wazir Akhbar Khan Main Road, in front of Wazir Akhbar Khan Mosque, Kabul, Afghanistan
（Central Post Office Box 461,Kabul, Afghanistan）
TEL 873-763-424422（インマルサット）

■JICA Egypt Office（エジプト事務所）
World Trade Center 10th Floor, 1191 Corniche E1 Nile St. Boulak, Cairo, Egypt
(P.O.Box 475, Dokki, Arab Rep. of Egypt)
TEL(20-2)5748240

■JICA Jordan Office（ヨルダン事務所）
Salah Al Suheimat Str., Adel Hajarat Commercial Complex-Sweifieh 3rd Floor, Amman, Jordan
(P.O.Box 926355, Amman, 11110, Jordan)
TEL(962-6)5858921

■JICA Morocco Office（モロッコ事務所）
BUREAU DE LA JICA AU MAROC
6, Rue Rif, Route des Zaers, Souissi, Rabat, Maroc
TEL(212-37)638708

■JICA Saudi Arabia Office（サウジアラビア事務所）
Economic Section, Annex of Japanese Embassy, Block No.55, Amer Ibn Aws Street, Al-Raed District, Riyadh, Saudi Arabia
(P.O.Box 90552, Riyadh 11623, Saudi Arabia)
TEL(966-1)4882212

■JICA Syria Office（シリア事務所）
No.28 Al Mahdi Bin Baraka Street, Abou Roumaneh, Syria
(P.O.Box 10012, Damascus, Syria)
TEL(963-11)3339359

■JICA Tunisia Office（チュニジア事務所）
BUREAU DE LA JICA EN TUNISIE
16, rue Jaafer El Barmaki, Mutuelleville, 1002 Tunis, Tunisie
(B.P. 764, 1080, Cedex, Tunis, Tunisie)
TEL(216-71)786386

■JICA Turkey Office（トルコ事務所）
Ugur Mumcu Cad, 88/6 B Block, Gaziosmanpasa 06700 Ankara, Turkey
(P.K.117 Kavaklidere 06692, Ankara, Turkey)
TEL(90-312)4472530

■JICA Office in Gaza（パレスチナ事務所）
JICA Office in Gaza, No.102 Riyad Tower, 136/57 Damascus Street, Al-Remal, Gaza
(Mr. Takeshi Naruse, Embassy of Japan, Asia House 4, Weizman Street,Tel-Aviv 64239, Israel)
TEL(972-3)6958291

●アフリカ地域

■JICA Cote d' Ivoire Office（コートジボワール事務所）
7 Boulevard Roume, Abidjan, Cote d' Ivoire
(04 B.P. 1825, Abidjan 04, Cote d' Ivoire)
TEL(225)20222290

■JICA Ethiopia Office（エチオピア事務所）
Woreda 17, Kebele 17, House No.222, Addis Ababa, Ethiopia (P.O.Box 5384, Addis Ababa, Ethiopia)
TEL(251-1)615880

■JICA Ghana Office（ガーナ事務所）
4th Floor, Millennium Heights Building, 14 Liberation Link, Airport Commercial Area, Accra, Ghana (P.O.Box A.N. 6402, Accra-North, Ghana)
TEL(233-21)760781

■JICA Kenya Office（ケニア事務所）
The Rahimtulla Trust Tower 10th and 11th, Upper Hill Rd., Nairobi, Kenya
(P.O.Box No.50572-00200, Nairobi, Kenya)
TEL(254-20)2724121

■JOCV Madagascar Office（マダガスカル事務所）
Pres lot II Y53 Bis, Rue Voltaire Ramambazafy, Andrainarivo, Antananarivo 101, Madagascar
(B. P. 60120, Antananarivo, Madagascar)
TEL(261-20)22529410

■JICA Malawi Office（マラウイ事務所）
Area 13-Plots 5 and 6, Development House Ground Floor, Lilongwe 3, Malawi
(P.O.Box 30321, Capital City Lilongwe 3, Malawi)
TEL(265-1)771644

■JICA Mozambique Office（モザンビーク事務所）
Av. 24 de Julho No. 7, 5 andar A C.P. 2650 Maputo, MOZAMBIQUE
(Av. 24 de Julho No. 7, 5 andar A (Centro CIMPOR) C.P. 2650 Maputo, MOZAMBIQUE)
TEL(258-1)486357

■JICA Nigeria Office（ナイジェリア事務所）
2 nd Floor, AP Plaza, Adetokunbo Ademola Crescent, Wuse II, Abuja, Nigeria
(P.M.B.5090, Wuse, Abuja, Nigeria)
TEL(234-9)523-2869

■JICA Senegal Office（セネガル事務所）
BUREAU DE LA JICA AU SENEGAL
Immeuble ABM 5eme Etage 20, Avenue Léopold Sedar Senghor Dakar, Senegal (B.P.3323, Dakar, Senegal)
TEL(221)8216919

■JICA South Africa Office（南アフリカ共和国事務所）
1st Floor, Bank Forum Building, Fehrsen & Bronkhorst Streets, New Muckleneuk, Pretoria, Republic of South Africa
(P.O.Box 14068, Hatfield 0028, Pretoria, Republic of South Africa)
TEL(27-12)3464493

■JICA Tanzania Office（タンザニア事務所）
3rd Floor, Barclay's House 1008/1 Ohio Street, Dar es Salaam United Republic of Tanzania
(P.O.Box 9450, Dar es Salaam, Tanzania)
TEL(255-22)2113727

■JICA Zambia Office（ザンビア事務所）
Plot No.11743A, Brentwood Lane, Longacres, Lusaka, Zambia
(P.O.Box 30027, Lusaka 10101, Zambia)
TEL(260-1)254501

■JICA Zimbabwe Office（ジンバブエ事務所）
Southampton Life Centre, 8th Floor, 77 Jason Moyo Ave., Harare, Zimbabwe
(P.O.Box 4060, Harare, The Republic of Zimbabwe)
TEL(263-4)252500

●中南米地域

■JICA Argentine Office（アルゼンチン事務所）
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON
Edificio Maipu 1300, Maipu 1300 piso 21, C1006ACT-Buenos Aires, Argentina
TEL(54-11)43138901

■JICA Bolivia Office（ボリビア事務所）
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON EN BOLIVIA
Av. Victor Sanjines No.2678 Edificio BARCELONA Piso 5, La Paz, BOLIVIA
(Cajon Postal No.11447, La Paz, Bolivia)
TEL(591-2)2422221

■JICA Brazil Office（ブラジル事務所）
ESCRITORIO ANEXO DA EMBAIXADA DO JAPAO
SCS Quadra 01, Bloco F, Ed. Camargo Correa, 12° Andar, Brasilia, D.F. Brasil
(Caixa Postal 09942, Cep 70.001-970- Brasilia-D.F. Brasil)
TEL(55-61)3216465

■JICA Chile Office（チリ事務所）
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON
Av. Andrés Bello 2777, Edificio de La Industria Piso 27, of. 2701, Las Condes, Santiago, Chile
TEL(56-2)2033095

■JICA Colombia Office（コロンビア事務所）
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON
Carrera 7, No.73-55, Edificio Ultra Bursatiles, Piso 13, Bogota D.C., Colombia
(Apartado Aéreo No. 90861, Santa Fe de Bogota, D.C. Colombia)
TEL(57-1)312-1117

■JICA Dominican Republic Office（ドミニカ共和国事務所）
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON
Av. Sarasota No.20, Edificio Torre Empresarial AIRD, Piso 7, La Julia, Santo Domingo, República Dominicana
(Apartado Postal No. 1163, Santo Domingo, República Dominicana)
TEL(1-809)381-0005

■**JICA Honduras Office（ホンジュラス事務所）**
Calle Santa Rosa, Colonia Lomas del Mayab, Casa No.1346, Tegucigalpa, M.D.C., Honduras Central America(Apartado Postal No. 1752, Tegucigalpa, M.D.C., Honduras Central America)
TEL(504)232-6727

■**JICA Mexico Office（メキシコ事務所）**
Ejército Nacional #418-201 Col. Chapultepec Morales, Mexico, D.F., C.P.11570
TEL(52-55)55452476

■**JICA Panama Office（パナマ事務所）**
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON EN PANAMA
Edificio World Trade Center Panama, Piso 4, Calle 53E, Urbanización Marbella, Ciudad de Panama, República de Panamá (0832-00900 World Trade Center Panama, Panama, República de Panamá)
TEL(507)264-9669

■**JICA Paraguay Office（パラグアイ事務所）**
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON OFICINA EXTERIOR EN PARAGUAY
Presidente Franco y Ayolas, Edificio Ayfra 11° Piso, Asunción, República del Paraguay
(Casilla de Correo No.1121, (P.C.1209) Asunción, República del Paraguay)
TEL(595-21)491154～7

■**JICA Peru Office（ペルー事務所）**
Av. Angamos Oeste 1381, Santa Curz, Miraflores, Lima, Peru (Apartado Postal 18-0261, Lima 18, Peru)
TEL(51-1)2212433

●**北米地域**
■**JICA U.S.A. Office（アメリカ合衆国事務所）**
1776 Eye Street, N.W., Suite No.895, Washington D.C. 20006, U.S.A.
TEL(1-202)293-2334

●**大洋州地域**
■**JICA Fiji Office（フィジー事務所）**
7th Floor, Dominion House, Suva, Fiji
(JICA Private Mailbag,Suva, Fiji)
TEL(679)3302522

■**JICA Papua New Guinea Office（パプアニューギニア事務所）**
Shop 7A, Second Floor, Garden City, Lot 4, Section 18, Angau Drive, Boroko, N.C.D., Papua New Guinea
(P.O.Box 6639, Boroko, N.C.D., Papua New Guinea)
TEL(675)3251699

■**JICA Samoa Office（サモア事務所）**
Mulivai, Apia, Samoa (P.O.Box No.1625, Apia, Samoa)
TEL(685)22572

●**ヨーロッパ地域**
■**JICA Austria Office（オーストリア事務所）**
Liechtensteinstrasse 12/10, 1090 Wien, Austria
TEL(43-1)3156565

■**JICA France Office（フランス事務所）**
BUREAU DE JICA EN FRANCE
8, Rue Sainte-Anne, 75001 Paris, France
TEL(33-1)40200421

■**JICA United Kingdom Office（英国事務所）**
26/28 Hammersmith Grove, London W6 7BA, U.K.
TEL(44-20)8834-1025

駐在員

■**JICA/JOCV Bhutan Office（ブータン駐在員）**
Doybum Lam / Memorial Chorten, Thimphu, Bhutan
(P.O.Box 217, Thimphu, Bhutan)
TEL(975-2)322030

■**JICA East Timor Office（東ティモール駐在員）**
No.26, Farol Area, Dili, East Timor
(CPA No.83, Dili, East Timor)
TEL (670-390) 312420

■**JICA Singapore Office（シンガポール駐在員）**
Room 801, RELC Building 30, Orange Grove Road, Singapore 258352
TEL(65)67340706

■**JICA Iran Office（イラン駐在員）**
（開設準備中）

■**JICA Kazakhstan Office（カザフスタン駐在員）**
（開設準備中）

■**JICA/JOCV Kyrgyz Office（キルギス駐在員）**
2nd Floor, TESKO Office Building, 203 Sovetskaya Str., Bishkek 720011, Kyrgyz Republic
TEL(996-312)665774

■**JICA/JOCV Botswana Office（ボツワナ駐在員）**
1st Floor, Plots 896/897 Kaunda Road, Gaborone, Botswana
(Private Bag 00369, Gaborone, Botswana)
TEL(267)3912176

■**JICA/JOCV Niger Office（ニジェール駐在員）**
No 521, rue des Lacs, PL521, Quartier Plateau, Niamey, Niger
(B.P. 10036, Niamey, Niger)
TEL(227)735569

■**JICA/JOCV Costa Rica Office（コスタリカ駐在員）**
Residencial Montealegre, Zapote, Avenida 16 y Calle 29, del Parque de los Mangos, 100mts. Sur, 100mts. Oeste, San José, Costa Rica A.C.
(Apartado Postal #666-2010. Zapote,San José, Costa Rica A.C.)
TEL(506)2253114

■**JICA/JOCV El Salvador Office（エルサルバドル駐在員）**
Oficina Residente Representativa de JICA/JOCV
Calle y Colonia Mascota #521-A,
San Salvador El Salvador C.A.
(Oficina Residente Representativa de JICA/JOCV Apartado Postal NO.01-114, San Salvador, El Salvador, C.A.)
TEL(503)2630940

■**JICA/JOCV Guatemala Office（グアテマラ駐在員）**
Oficina de Voluntarios Japoneses
18 Calle, 5-56 Zona 10 Guatemala Edificio Unicentro 12 Nivel Oficina 1203, Guatemala
(Oficina de Voluntarios Japoneses Apartado Postal No.269-A, Guatemala, Guatemala)
TEL(502)3661919

■**JICA Jamaica Office（ジャマイカ駐在員）**
8th Floor, Island Life Centre 6, St. Lucia Avenue Kingston 5, Jamaica (W.I.)
(P.O.Box 8202, C.S.O., Kingston, Jamaica (W.I.))
TEL(1-876)9294069

■**JICA Nicaragua Office（ニカラグア駐在員）**
Hospital Militar, 1 Cuadra al Lago, 1 y 1/2 Cuadra abajo, Barrio Bolonia Managua, Nicaragua
(Hosp. Militar, 1c. al lago, 1y1/2c. abajo, Barrio Bolonia P.O.Box 509, Managua, Nicaragua)
TEL(505)2668323

■**JICA/JOCV FSM Office（ミクロネシア駐在員）**
3rd Floor Martin's Building, Kaselelich Street, Kolonia, Pohnpei 96941, The Federated States of Micronesia
(P.O.Box G, Kolonia, Pohnpei 96941, The Federated States of Micronesia)
TEL(691-320)5350

■**JICA Palau Office（パラオ駐在員）**
George Ngirarsaol Commercial Building, Koror, Palau 96940
(P.O.Box 6047, Koror, Republic of Palau 96940)
TEL(680)488-5373

■**JICA Solomon Office（ソロモン駐在員）**
Panatina Plaza Ground Floor, Kukum Avenue, Honiara, Solomon Islands
(P.O.Box 793, Honiara, Solomon Islands)
TEL(677)30410

■**JICA Tonga Office（トンガ駐在員）**
3rd Floor, National Reserve Bank of Tonga Building, Salote Road, Fasi, Nuku'alofa, Kingdom of Tonga
(P.O.Box 413, Nuku'alofa, Kingdom of Tonga)
TEL(676)23072

■**JICA Vanuatu Office（バヌアツ駐在員）**
2nd Floor, Hong Kong & New Zealand House, Port Vila, Vanuatu
(Private Mail Bag 9005, Port Vila, Vanuatu)
TEL(678)23546

■**JICA/JOCV Bulgaria Office（ブルガリア駐在員）**
Interpred-WTC Sofia Bldg., Block A, 9th Floor, Office 901, 36 Dragon Tsankov Blvd., Sofia 1057, Bulgaria
TEL(359-2)971-2170

■**JICA/JOCV Hungary Office（ハンガリー駐在員）**
1075 Budapest, Károly Körút 11 7A, Hungary
TEL(36-1)2697884

■**JICA/JOCV Poland Office（ポーランド駐在員）**
Al. Jana Pawía II 18, 1st Floor, Warszawa, Poland
(Al. Jana Pawía II 18, 1st Floor, 00-116, Warszawa, Poland)
TEL(48-22)6270164

■**JICA/JOCV Romania Office（ルーマニア駐在員）**
Aleea Alexandru 9A, 3rd Floor, Sector 1, Bucharest, Romania (P.O.Box 67-3, Bucharest , Romania)
TEL(40-21)2316723

ボランティア調整員

■**JOCV Maldives Office（モルディブ・ボランティア調整員）**
Radiumge-Aage, 1st Floor Galolhu Male, Maldives
(P.O.Box 2007, Male, Republic of Maldives)
TEL(960)322049

■**JOCV Burkina Faso Office（ブルキナファソ・ボランティア調整員）**
3 ème étage Abrittant le Siège de CELTEL, Face à la Bank of Africa Avenue de la Résidence du 17 mai Ouagadougou, Burkina Faso
(01 BP 1484, Ouagadougou 01 Burkina Faso)
TEL(226)330766

■**JOCV Djibouti Office（ジブチ・ボランティア調整員）**
Rue de Kampala, Ilot du Heron, Djibouti, Republique de Djibouti
(B.P. 2627, Djibouti, Republique de Djibouti)
TEL(253)250251

■**JOCV Uganda Office（ウガンダ・ボランティア調整員）**
East African Development Bank Building, 5th Floor, Plot No.4, Nile Avenue, Kampala, Uganda
(P.0.Box 12162, Kampala, Uganda)
TEL(256-41)254326

■**JOCV Belize Office（ベリーズ・ボランティア調整員）**
Apt. 301, Belize Marina Towers, Belize City, Belize, C.A.
(P.O.Box No.224, Belize, C.A.)
TEL(501)2234404

■**JOCV Ecuador Office（エクアドル・ボランティア調整員）**
Robles 653 Y Av. Amazonas, Edificio Proinco Calisto, Piso #13, Quito, Ecuador
(P.O.Box 17-21-01466, Quito, Ecuador)
TEL(593-2)2230426

■**JOCV St. Lucia Office（セントルシア・ボランティア調整員）**
23 Brazil Street, 2nd Floor of Kaycees Building, Castries, St. Lucia. W.I.
(P.O.Box 1042, Castries, St. Lucia. W.I.)
TEL(1-758)453-6032

■**Uruguay Coodinator Office（ウルグアイ・ボランティア調整員）**
Oficina de Voluntarios Senior de JICA en Uruguay, Bulevar Artigas 417,GAMMA TOWER Oficina 601, Montevideo, CP11300. Uruguay
(Casilla de Correo 330, Montevideo, Uruguay)
TEL(598-2)712-2723

■**JOCV Venezuela Office（ベネズエラ・ボランティア調整員）**
JOCV de Venezuela Edfi. Centro Letonia, Piso 10, Oficina 101, Av. Principal de La Castellana, Caracas,Venezuela
(Apartado Postal NO.61596, Zona Postal 1060, Caracas,Venezuela)
TEL(58-212)267-9280

■**JOCV Marshall Office（マーシャル・ボランティア調整員）**
1st Floor,PII Complex, Delap Village Majuro Atoll, MH 96960, Rep. of The Marshall Islands
(P.O.Box F, Majuro. MH, 96960, Rep. of The Marshall Islands)
TEL(692)625-5437

■**JOCV St. Vincent Office（セントビンセント・ボランティア調整員）**
Villa Point Indian Bay St. Vincent and the Grenadines
(c/o General Post Office St. Vincent and the Grenadines WI)
TEL(1-784)457-5184

■**JOCV Dominica Office（ドミニカ・ボランティア調整員）**
c/o Garraway Hotel Place, Heritage One Dame Eugenia Charles blvd., Roseau, Commonwealth of Dominica WI
(P.O.Box 163, Roseau, Commonwealth of Dominica, WI)
TEL(1-767)440-3184

2002年度─国際協力の動き

2002年

世界の出来事

5月
- 東ティモール独立（20日）
- 米露戦略核削減に調印（24日）

6月
- アフガニスタンの大統領に暫定政権のカルザイ議長を選出（14日）
- アフガニスタン首都カブールでロヤ・ジルガ開催（10日〜）
- 世界食糧サミット開催（10〜13日：ローマ）
- イラン北部M6.3地震（22日）
- 先進国首脳会議（26日〜27日：カナナスキス）

7月
- 国際エイズ会議開催（7〜12日：バルセロナ）

8月
- 「環境開発サミット」開催（8月26－9月4日：ヨハネスブルグ）
- 欧州で150年ぶりの大洪水

9月
- スイス国連加盟（10日）
- 東ティモール国連加盟（27日）

10月
- モスクワで劇場占拠事件（23日）
- バリ島で爆弾テロ（12日）

11月
- 中国共産党大会で胡錦濤・国家副主席が新総書記に選出（15日）

日本の出来事

4月
- 小泉首相が東ティモール訪問（29日）

5月
- ODA拠出金額　世界第二位（OECD発表：13日）

5月－6月
- アジア初、日韓共催のサッカーW杯開催（31日〜6月30日：日本、韓国）

6月
- ODA総合戦略会議始動（27日）
- 日本NGO無償資金協力制度創設（29日）

7月
- 小泉首相私的助言機関「対外関係タスクフォース」が「わが国のODA戦略について」報告書提出（25日）

8月
- 住民基本台帳ネットがスタート（5日）

9月
- 日朝首脳会談開催。小泉首相が現職首相として初めて北朝鮮を訪問（17日）
- 国産H2Aロケット打ち上げ成功
- 日中国交30周年（29日）

10月
- 日朝国交正常化交渉再開
- 北朝鮮における拉致被害者帰国（15日）

11月
- 特殊法人改革関連法案が衆議院で可決（19日）
- 特殊法人改革関連法案　成立（28日）

12月
- ノーベル賞で日本初のダブル受賞。物理学賞の小柴昌俊氏と化学賞の田中耕一氏

JICAの動き

4月
- アフガニスタンへ調査団派遣。本格的な復興計画を推進（5日）
- JICA兵庫国際センター開所式（12日）
- 皇太子ご夫妻がJICA兵庫国際センターをご訪問（20日）

5月
- アフガニスタンへの技術協力開始
- 協力隊応募者昨年度の25%増。シニア海外ボランティアは過去最高の応募者数985人に（20日）

6月
- アフガニスタン支援業務室設置（1日）
- 外部有識者評価委員会設置。JICA事業の評価制度と手法の改善を図る（14日）
- JICA独立行政法人化に向けた有識者懇談会第一回会合（19日）

7月
- アフガニスタンから研修員受入開始（8日）
- アフガニスタン・カブール駐在員配置
- 総裁アフガニスタン訪問・カルザイ大統領と会談（17日：カブール）

8月
- 伊達公子氏が初JICAオフィシャルサポーター就任（13日）

10月
- JICA情報公開制度開始（1日）
- JICA横浜国際センターにて「海外移住資料館」業務開始（4日）

11月
- 総裁中国を訪問。JICA総裁として初めて中国総理と会談（27日）
- 独立行政法人国際協力機構法成立 2003年10月1日から新法人に（29日）

12月
- JICA横浜国際センター開所（4日）

2003年

世界の出来事

1月
- 独、仏などEU圏12カ国でユーロの現金流通始まる

2月
- スペースシャトル爆発事故（1日）
- 与党民主党の盧武鉉氏韓国大統領が就任

3月
- 中国で温家宝首相新内閣発足（17日）

日本の出来事

2月
- 国内の対人地雷廃棄終了（8日）
- アフガニスタン「平和の定着」国際会議（22日）

3月
- 世界水フォーラム開催（16〜23日：京都）

JICAの動き

2月
- NGO等との連携事業「草の根技術協力」が内定
- ISO14001認証取得推進室設置（15日）
- 2002年度運営審議会開催（21日）
- マダガスカル事務所開設（26日）

3月
- ベトナムへ国際緊急援助隊を派遣。原因不明の非特定型肺炎（SARS）を調査（16日）
- シリアへ緊急援助隊医療チーム派遣。救急医療体制を強化（21日）

開発援助・JICA関連用語

● **アカウンタビリティ**（accountability）
説明責任。開発援助、国際協力の活動・事業については、これを円滑に運営し、内容、財務、決定理由などについて、国民および相手国の人々に、必要十分で正確な説明を行う責任があること。

● **アフターケア**
プロジェクト終了後に行う機材の供与や専門家の派遣などの追加的な協力、研修員や招へい青年の同窓会の設立や運営の支援、帰国研修員への文献送付など。

● **インフラ、インフラストラクチャー**（infrastructure）
経済活動を支える各種の基盤。社会資本。通常、エネルギー、道路、港湾、河川、通信、農業基盤、鉄道・空港などの経済インフラと、公衆衛生、教育、住宅、上下水道などの社会インフラに区分される。

● **援助疲れ**（aid fatigue）
先進国の援助が伸び悩みや減少傾向を見せる状態。原因としては、財政状況の悪化や景気後退などのほか、援助の効果が現れないため、援助に対する疑問が生じ、援助予算の増大に対する支持が得にくくなることなど。

● **エンパワーメント**（empowerment）
個々人が自覚し、自己決定能力、経済的・社会的・法的・政治的な力をつけ、能力を発揮していくこと。自己決定権をもつようになり、連帯して社会的不平等などを克服していくことにつながる。

● **オーナーシップ**（ownership）
開発途上国の自助努力。DACの新開発戦略では、基本理念として、開発途上国の自助努力（オーナーシップ）と、支援する先進国との連帯（パートナーシップ）を中心に据えている。

● **開発パートナー事業**
開発途上国の地域レベルの多様化するニーズへの対応、住民に対する草の根レベルのきめ細やかな援助を実施するため、JICAが、国際協力の経験やノウハウを持つ日本のNGO、地方自治体、大学などに委託して行う事業。

● **開発福祉支援**
1996年のリヨン・サミットで日本が提唱した「世界福祉イニシアティブ」に基づき、1997年度から開始した事業。母子保健、高齢者・障害者・児童の福祉、貧困対策などについて、JICAが対象地域で活動しているNGOに委託して実施する。

● **カウンターパート**（counterpart）
技術協力のために開発途上国に派遣されたJICA専門家や青年海外協力隊員などと活動をともにし、技術移転を受ける相手国側の技術者などをいう。

● **企画調査員**
JICAが開発途上国に派遣する調査員。その国の実情に即した効果的な協力事業の形成のために、資料や情報を収集したり、関係者との意見交換などを行う。

● **技術移転**
技術を持つ組織や個人が、教育・訓練などを通じて別の組織や個人に技術を伝達し、定着・普及を進めること。国際協力では開発途上国の発展に必要な生産技術や経営技術を、先進国、先進企業から移転すること。

● **基本設計調査**（basic design study：B/D）
日本が実施する無償資金協力は、一般的に、JICAが行う基本設計調査に基づき、日本政府が援助の可否や内容などを決定する。基本設計、建設コスト、工程、代替案、経済的・技術的妥当性、財政面、運営体制などを調査し、プロジェクトの実施可能性と実施の最適案を作成する。

● **キャパシティ・ビルディング**（capacity building）
組織・制度づくり（institution building）に対して、それを実施・運営していく能力を向上させること。実施主体の自立能力の構築をいう。

● **草の根無償**（資金協力）
開発途上国の地方公共団体やNGO などからの要請により、一般の無償資金協力では対応が難しい小規模案件を支援することを目的に、日本の在外公館を通じて行われる無償資金協力。

● **グッドガバナンス**（good governance）
良い統治。政治や行政において、効率性、効果、透明性、法の支配、市民社会との会話、過度な軍事支出の削減などを確保すること。日本のODAでは、環境と開発との両立、基礎生活分野（BHN*）への援助なども含む。

● **グラント・エレメント**（grant element）
資金協力における援助条件の緩和度を示す指標。貸付条件（金利、返済期間、据置期間）が緩やかなほど数字が高くなる。贈与は100%。

● **研究協力**
日本と開発途上国の研究者が、開発途上国の経済・社会の開発・発展をテーマとした共同研究を行う技術協力。協力期間は通常3年で、JICAは、専門家のグループ派遣、カウンターパートの研修受入れ、携行機材、現地業務費など必要に応じて特別の措置を講じている。

● **構造調整**
短期的なマクロ経済の安定化をはかるとともに、中期的には金融・貿易面での規制緩和、公共企業の民営化、民間企業の自由な競争の促進により、経済の活性化を進めること。開発途上国の危機的な債務問題に対応するため、世界銀行、IMF（国際通貨基金）が1980年代初期に導入したプログラム。

● **国際開発協会**（International Development Association：IDA）
第二世銀。世界銀行、IFC（国際金融公社）が準商業ベースの融資機関であることから、開発途上国に緩和した条件で援助を供与できる機関設立の声が高まり、1960年に

設立された。加盟は世界銀行の加盟国に限られ、2000年現在、加盟国数は161カ国。

● **国際協力銀行**（Japan Bank for International Cooperation：JBIC）
1999年10月に日本輸出入銀行と海外経済協力基金（OECF）が統合して設立された特殊法人。「輸出金融」「投資金融」などの国際金融業務と、開発途上国に対する「円借款」などの経済協力業務を行う。

● **国際協力専門員**
JICAに所属し技術協力に専念する専門家。海外では上級顧問、プロジェクトリーダー、一般専門家などとして活動し、国内では各種の調査研究や助言、専門家養成研修の講師、海外からの研修員の指導などを行う。

● **国民参加型専門家**
ゴミ処理や漆工芸など、主に地方自治体や地方が持つ技術や経験を、開発途上国の地方の開発に役立てるために派遣される専門家。

● **参加型開発**
開発援助の戦略として1980年代末から注目されている概念。開発援助の実効性や持続性を高めるためには、開発の受益者となる地域住民が開発の意志決定プロセスに参加することが重要で、その結果、より公平に恩恵を受けることができるという考え方。

● **ジェンダー**（gender）
生物学的性差を指すセックスに対し、社会的な側面から見た性差をいう。

● **ジェンダー主流化**（mainstreaming）
ジェンダーの視点を開発の過程に組み入れることで、ジェンダー平等の視点をすべての政策・事業に組み込むことと、すべての開発課題において男性女性両方が意思決定過程に参加できるようにすることの２側面がある。

● **持続可能な開発、持続的開発**
現在の世代は、将来の世代のために環境を保全するとともに、資源を長もちさせるように利用する必要があるという開発の考え方。

● **重債務貧困国**（Heavily Indebted Poor Countries：HIPCs）
1996年にIMF（国際通貨基金）と世界銀行に認定された最も貧しく重い債務を負う国。1993年時点で1人当たりGNPが695ドル以下、債務合計額が輸出金額の2.2倍以上またはGNPの80%以上という基準で、2002年3月現在42カ国が認定されている。

● **重要政策中枢支援**
市場経済移行国に対して、財政金融政策、産業政策、地域開発など、政府の重要政策立案を担当する中枢機関に直接支援を行うもの。ソフト援助の典型で、一種の政策支援。日本は、市場経済導入の助言を目的とする「市場経済型開発調査」や「重要政策中枢支援プログラム」を実施している。

● **小規模開発パートナー事業**
JICAが、社会開発や政策・制度支援などの分野で国際協力の経験やノウハウを持つ日本のNGO、地方自治体、大学などに委託して援助を実施する事業。開発パートナー事業*より規模の小さい団体を広く対象とし、事業規模は1000万円以下、事業期間は１年以下として、よりきめ細かい協力を行う。

● **食糧援助**（KR）
無償資金協力の形態のひとつ。日本は1986年の食糧援助規約に基づき、小麦換算方法により実施している。年間最小拠出量30万トンが義務づけられ、開発途上国が小麦換算で30万トンに相当する穀物（米、小麦、メイズなど）を購入できる資金を供与している。

● **食糧増産援助**（2KR）
無償資金協力の形態のひとつ。自給達成に努力する開発途上国の食糧増産計画を対象に、肥料、農薬、農業機械などの農業物資を供与するもの。

● **新債務戦略**
ブレイディ米財務長官（当時）の提案などを踏まえ、G7で示された債務救済の枠組み。IMF（国際通貨基金）・世界銀行による中期経済計画の実践を前提に、中所得債務国の民間債務の軽減などを行う。

● **政策・制度支援**
市場経済への体制移行国が、民主化や市場経済化を円滑に進められるための、経済や各種制度の創設・運用のノウハウや人材育成などの各種支援。日本の法制度、行政制度、議会制度などの現状や歴史・経験を紹介する「民主化セミナー」の開催、市場経済管理、行政管理などの研修員受入、政策的助言をする専門家の派遣などを行う。

● **生物多様性（条約）**
地球規模で加速する生物の種の絶滅を防ぐため、生物の多様さを保全し、その持続的な利用の実現を目的として採択された条約。生物の多様性を生息地、種、遺伝子の３つのレベルでとらえ、これらを包括的に保全することを提唱している。

● **セクタープログラム**
各ドナーが個々に行っていた援助を、特定分野（セクター）ごとにまとめて、途上国とドナー間で調整し、セクター全体を視野に入れた効率的な援助を行う方式

● **卒業**
経済発展の結果、開発途上国が自力で経済開発を推進できる水準に達した状況。１人あたりGDPが8625ドル以上などの条件がある。

● **第三国研修**
JICAの研修事業のひとつで、日本が開発途上国に移転した技術を、その国を通じて周辺国などに移転・普及させるための研修。日本を第一国とし、技術移転された国は第二国、他の開発途上国は第三国となる。

● **第三国専門家**
JICAの専門家派遣のひとつで、南南協力*支援の一環として、協力対象の開発途上国に他の開発途上国の人材を、技術協力専門家として派遣するもの。両国の環境、技術水準、文化・言語などの同一性や類似性により、技

術移転*がより適切に、効率的に行える。

● **第二国研修（現地国内研修）**
JICAが行う研修事業のひとつで、開発途上国でいっそうの技術の移転・普及のため、日本の技術協力を通じて養成された人材が中心となって、その国の関係者を対象として実施する研修。

● **多国間援助（multilateral aid）**
ODAのうち、世界銀行や国際機関への資金拠出を通じ、開発途上国の開発に協力する援助をいう。各国際機関のもつ高度の専門知識、豊富な経験、世界的援助ネットワークを利用したり、政治的中立性を確保できる。このため、二国間援助*では行いにくい難民援助、地球環境問題などへの協力が可能であり、援助対象地域、援助方法に関する情報・知識が不足している場合にも、効果的な援助ができる。

● **地域提案型研修員**
ワインづくりや鉄器製作など、地域で培われた技術や経験を開発途上国の開発に役立ててもらうため、地方自治体などの研修員受入の提案に基づいてJICAが受け入れる研修員。

● **地球（的）規模の課題**
環境、人口、エイズ、WID、麻薬など、影響が地球的規模に及ぶものや、解決には国際的な協力が不可欠な課題をいう。

● **調整員**
プロジェクト方式技術協力、青年海外協力隊派遣業務、現地派遣調査団などで、相手国側との折衝、関係者との連絡、資金の管理などを担当する要員。

● **デジタル・デバイド（digital divide）**
情報を持つ者と持たない者の情報格差。富裕層が、コンピューターや通信機器などで情報を得て経済力が増すことにより、貧困層との経済格差がさらに広がること。

● **ドナー（donor）**
援助を供与する国または機関のこと。援助を受け入れる途上国側を指すレシピアント（recipient）に対応する語。

● **南南協力**
開発途上国間で、地域経済協力などを通じて相互の経済発展を進めること。従来、開発途上国の発展には、先進国からの援助に依存せざるを得ないとの考えが主流だったが、開発途上国の多様化が進み、開発途上国相互間の協力の重要性が認識されるようになった。特に、先進国の最新の資本・知識集約的技術は、開発途上国の実情やニーズに適合しないこともあり、1970年代後半以降、国連貿易開発会議（UNCTAD）の場などを通じ、南南協力の推進がはかられている。

● **二国間援助、二国間協力（bilateral aid）**
ODAのうち、先進国と開発途上国の二国間で実施される援助。①機動的できめ細かな援助の実施が可能、②援助国の援助政策・実績を相手国に直接印象づけられ、相手国との友好親善関係増進に寄与する点が大きいなどの利点がある。

● **日米コモンアジェンダ（Common Agenda）**
日米で定めた両国が共同で取り組む協力の枠組みで、環境、人口、エイズなどの地球規模の課題*。

● **日本センター**
カザフスタンなどのCIS諸国やインドシナの旧社会主義国で、市場経済化の改革努力を支援するために設けた拠点。専門家派遣などの協力を行い、人材育成のための各種の研修の実施や、日本語教育、日本文化の紹介などを実施している。

● **人間中心の開発**
経済協力の視点を、個々の人間の生活、福祉、幸福に置く考え方。1980年代後半から「人間開発」の重要性が主張され、1995年の「国連世界社会開発サミット」で、より効果的に人間のニーズを満たす経済の方向づけを行うことが宣言されて、「人間中心の開発」をめざすべきという考えが鮮明になった。

● **人間の安全保障**
1994年、UNDP（国連開発計画）の『人間開発報告書』で取り上げられた、人間中心の開発と対をなす概念。飢餓や病気などの脅威から解放され、民族や主義などの違いで抑圧されることのない、個々の人間に対する安全保障。UNDPでは、食糧、健康、環境、個人、地域社会、政治、経済の7 つの概念に分けている。

● **パートナーシップ・プログラム**
かつて援助を受けていた開発途上国が、経済開発の成功などにより援助する側へ移行し、日本と対等の立場で協力して、他の開発途上国を援助する事業。

● **パッケージ協力**
援助の重点分野が絞り込まれた開発目標に対し、プロジェクト方式技術協力、研修員受入、個別専門家派遣、青年海外協力隊派遣などの技術協力と無償資金協力を組み合わせて、総合的なアプローチを行う協力方式。

● **貧困削減戦略文書（PRSP）⇒ *PRSP***

● **プロジェクト形成調査**
協力を実施する際に、相手国の開発計画や協力分野での他の援助機関との関連、協力の効果、環境や社会への影響、発展の持続性などが不明確な場合に行う調査。不足している情報の収集や、現地調査団、相手国政府や関係機関との協議や、要請書の作成支援も行う。

● **ポストコンフリクト（post-conflict）支援**
地域紛争終結後の復興・開発への支援。平和構築と持続可能な開発の基礎構築を目標とし、施設復旧、産業振興、退役軍人の処遇、負傷者の支援、武器の統制、秩序や治安の維持など紛争終結後に残される諸課題を支援する。

● **南アジア地域協力連合**
（South Asian Association for Regional Cooperation：SAARC）
1985年に発足した南西アジア7カ国の地域協力機構。

● **ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）**
2000年の国連サミットでのミレニアム宣言に基づいて発表された、2015年までに達成すべき８つの目標。①極度

の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的初等教育達成、③ジェンダー平等推進と女性の地位向上、④幼児死亡率軽減、⑤妊産婦の健康改善、⑥HIV/AIDS、マラリアなどの蔓延防止、⑦環境の持続可能性確保、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップ推進。

● **メルコスール**
（MERCOSUR、Mercado Común del Cono Sur、南米南部共同市場）
アルゼンティン、ブラジル、パラグァイ、ウルグァイが1991年に設立した域内市場。

● **有償資金協力**（loan assistance）
返済期間が長く、低利の二国間ベースの政府貸付。日本では、JBIC（国際協力銀行*）が円ベースの貸付を行っており、「円借款」ともいわれる。

● **リハビリ無償**
有償資金協力によって完成した案件のなかで、リハビリが必要であるにもかかわらず、緊急性、収益性、規模などの観点から有償資金協力での対応が困難な案件への、一般プロジェクト無償。

● **リプロダクティブ・ヘルス/ライツ**（reproductive health/right）
性と生殖に関する健康・権利。だれもが、自分の子どもの数や出産時期などについて、因習などの社会的圧力を受けずに、精神的にも身体的にも問題がなく、自分自身で決定できる状態・権利。

● **ローカルコスト**
プロジェクトの実施運営に際し、相手国が負担すべき費用。土地取得の経費、プロジェクト事業者の人件費、供与機材の引き取り・輸送に必要な経費、リカレント・コスト（施設・機材の運営・維持管理、要員の雇用のための経費）など。

A～Z

● **BHN**（basic human needs）
経済開発を重視した従来の援助ではなく、低所得層の民衆に直接役立つものを援助しようとする援助概念。衣食住など、生活するうえで必要最低限の物資や安全な飲み水、衛生設備、保健、教育など、人間としての基本的なニーズ。

● **DAC**（Development Assistance Committee）
開発援助委員会。経済協力開発機構（OECD）の下部機関として1961年設立。援助情報の交換、政策の調整、加盟国の援助実績および政策に関する検討を行い、必要に応じて勧告を行う。2001年現在、先進22カ国と欧州連合（EU）が加盟。

● **DAC新開発戦略**
OECDの開発援助委員会（DAC）が1996年５月に採択した、21世紀に向けての長期的な援助の指針。日本が主導し、開発途上国と先進国が責任を分担して共通の開発目標達成をめざす「新たなグローバル・パートナーシップ」という考え方を提唱した。開発目標は、経済的福祉、社会的開発、環境面での持続可能性の３分野で、貧困人口の削減、初等教育の普及、乳幼児・妊産婦死亡率の引き下げなどを掲げている。

● **DACリスト**
DAC援助受取国・地域リストともいう。DAC（開発援助委員会）が定めた援助実績統計の対象となる「援助対象国・地域」のリストで、パートⅠ（開発途上国）、パートⅡ（東欧、旧ソ連構成国の一部、シンガポールなどのより進んだ開発途上国）に分類される。

● **HIPCs** ⇒ ***重債務貧困国***

● **JPO**（junior professional officer）
国際公務員を志望する若い日本人に、一定期間、国際機関で職員として勤務し専門知識を深め、国際的業務の体験を積むなどの機会を提供する制度で採用された者。通常2年間、世界各地にある国際機関の地域事務所に派遣される。

● **LLDC**（least among less developed countries）
後発開発途上国。国連による開発途上国の所得別分類で、開発途上国のなかでも特に開発の遅れている国々を指す。

● **MDGs** ⇒ ***ミレニアム開発目標***

● **PCM手法**（project cycle management）
プロジェクトの計画・実施・評価のサイクルを、PDM*による概要表を用いて管理運営する参加型開発手法で、参加型計画とモニタリング・評価から成る。

● **PDM**（project design matrix）
PCM*を行うためのプロジェクト概要表で、上位目標、プロジェクト目標、成果、活動、指標、指標データ入手手段、外部条件、前提条件、投入などの項目がある。

● **PRSP**（poverty reduction strategy paper）
貧困削減戦略文書。1999年の世界銀行、IMF（国際通貨基金）の開発委員会で、重債務貧困国で債務削減を希望する国に対して、債務削減の対象国とするか否かを認定するための資料として、その国自身が、貧困への対応策を重視して主体的に作成することを義務づけた文書。

● **WID**（women in development）
開発と女性。女性は開発における受益者のみならず、開発の担い手であることを認識し、開発プロジェクトへの女性の参加を確保した開発援助を進めることをいう。経済や社会において、女性は大きな役割を果たしており、女性の開発への参加は、開発援助の効果を確保するうえでもきわめて重要であるという考え方に基づく。

[参考文献]
JICA編集協力『国際協力用語集』『同第2版』国際開発ジャーナル社。開発援助研究会編『経済協力用語辞典』東洋経済新報社。外務省経済協力局編『ODA白書』国際協力推進協会。JICA各種資料・ホームページ。

ODAに関する情報文献（JICA作成）一覧

■テーマ・分野別研究報告書

<人造り>
『人造り協力の概念整理に係わる考察』
人造り協力事業経験体系化研究
　『サブ・サハラ・アフリカ地域報告書』
　『高等教育分野報告書』
　『母子保健分野報告書』
　『職業訓練・職業教育分野報告書』

<環境>
『水分野援助研究会報告書：途上国の水問題への対応』
『メコン河流域開発・環境調査研究報告書』
『国別環境情報整備調査報告書』（45ヵ国分）
『第二次環境分野別援助研究会報告書』

<貧困問題>
『JICA貧困削減ガイドライン策定のための基礎調査報告書』
『貧困削減協力に関する基礎研究』

<WID・ジェンダー>
『農村生活改善の為の女性に配慮した普及活動検討事業
ーエンパワーメントを重視した農業・農村開発の新しい進め方ー』
『国別WID情報整備調査報告書』（46ヵ国分）

<保健医療>
援助手法調査研究
　『沖縄の地域保健医療における開発経験と途上国への適用』
『母と子の微量栄養素欠乏をなくすために：
　小さじ一杯で育まれる母子の健康』

<人口・リプロダクティブヘルス>
『第二次人口と開発援助研究：
　日本の経験を活かした人口援助の新たな展開』

<開発と教育>
『教育援助に係る基礎研究ー基礎教育分野を中心としてー』
『工学教育プログラム認定制度に関する基礎調査研究報告書』

<民主化とガバナンス>
『民主的な国づくりへの支援に向けて：ガバナンス強化を中心に』
『「地方行政と地方分権」報告書』
『法制度整備支援に関する基礎研究報告書』
事業戦略調査研究『「平和構築」報告書』
『金融に関する政策支援型協力基礎調査』

<防災と開発>
『防災と開発：社会の防災力の向上を目指して』
『緊急災害医療援助の実施体制・手法に係る調査研究報告書』

<IT関連>
『情報技術革新と技術協力
　ー知識ベースを基盤とした技術協力の展開に向けてー』
『国際協力の変革を求めてー情報通信技術の活用を目指してー』

<国民参加>
『地域おこしの経験を世界へ：途上国に適用可能な地域活動』

<国際協力のあり方>
『ソーシャル・キャピタルと国際協力：持続する成果を目指して 総論編』
『ソーシャル・キャピタルと国際協力：持続する成果を目指して 事例分析編』
『途上国における財政管理と援助：新たな援助の潮流と途上国の改革』
『地域に根ざしたNGOとJICAとの連携のために：
　草の根NGOとJICAとのパートナーシップ構築』
『開発課題に対する効果的アプローチ』
『DAC新開発戦略援助研究会報告書』
国民参加型協力推進基礎調査
　『「地方自治体の国際協力事業への参加」第1フェーズ報告書』
　『「地方自治体の国際協力事業への参加」第2フェーズ報告書』
『アフリカにおける開発パートナーシップ：セクター・プログラムを中心に』
参加型評価基礎研究『国際協力と参加型評価』

■国別・地域別援助研究報告書
『中央アジア援助研究会報告書』
『バングラデシュ国別援助研究会報告書』
『カンボディア国別援助研究会報告書』
『中国国別援助研究会報告書（第2次）』
『インド国別援助研究会報告書（第2次）』
『インドネシア国別援助研究会報告書（第4次）』
『ラオス国別援助検討会報告書』
『マレイシア国別援助研究会報告書』
『モンゴル国別援助検討会報告書』
『ネパール国別援助研究会報告書』
『パキスタン国別援助研究会報告書（第2次）』
『フィリピン国別援助研究会報告書（第3次）』
『スリ・ランカ国別援助研究会報告書』
『タイ国別援助研究会報告書（第2次）』
『ヴィエトナム国別援助研究会報告書』
『エジプト国別援助研究会報告書』
『ジョルダン国別援助検討会報告書』
『パレスチナ援助検討会報告書』
『アフリカ援助研究会報告書』
『南部アフリカ援助研究会報告書』
『ガーナ国別援助検討会報告書』
『ケニア国別援助研究会報告書』
『セネガル国別援助検討会報告書』
『タンザニア国別援助研究会報告書』
『ブラジル国別援助研究会報告書（第2次）』
『キューバ国別援助検討会報告書』
『ペルー国別援助研究会報告書』
『オセアニア地域別援助研究会報告書』

■セミナー・シンポジウム報告書
国際シンポジウム
　『「アジアの経済危機と健康ー人間中心の対応ー」報告書』
　『「地域の発展と政府の役割：援助の新しい視点」報告書』
　『「開発途上国における民主的機構への支援・強化のために」報告書』
国総研セミナー
　『途上国に対する法制度整備支援』
　『21世紀の世界人口動向ー最新の将来人口推計を踏まえて』
　『21世紀の人口動向と人口問題』
　『人口問題の潮流ーカイロ会議から21世紀へー』
　『人口と環境のダイナミクス』
　『価値観の変化と人口減少. --』
日本・カナダ合同シンポジウム『「開発と平和構築」報告書』

■技術移転事例研究報告書
『個別派遣専門家活動報告シリーズ』全86巻
『JICAプライマリ・ヘルスケア（PHC）の手引きーすこやかな地域
社会を目指してー』

■定期刊行物
『国際協力』（月刊）
『JICAフロンティア』（月刊）
『JICA NETWORK』（英語・季刊）
『クロスロード』（月刊）
『海外移住』（季刊）
『国際協力研究』（年2回発行）
『Technology ＆ Development』（『国際協力研究』英訳版、年1回発行）

■任国情報、各種プロジェクト概要
任国情報全118カ国
JICAホームページ　http：//www.jica.go.jp/

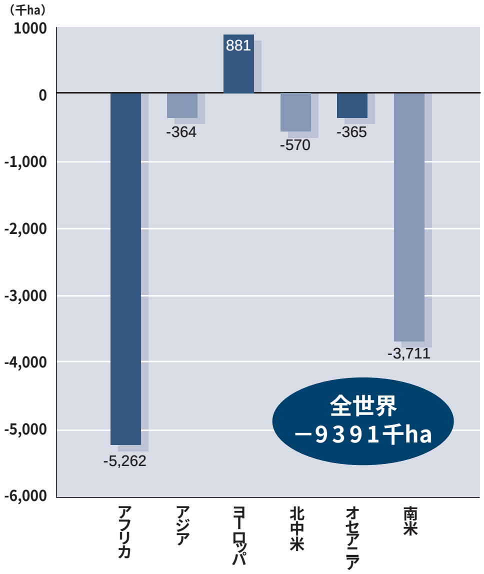
■JICAの事業実績統計
国際協力事業団事業実績表
国際協力事業団事業（人数）実績表
国別経済技術協力事業実績

■JICA研修コース概要
集団・一般特設コース概要
国別特設・CS（コスト・シェアリング）・国際機関タイプ2・
　特別案件コース概要
在外研修概要（第三国・第二国研修概要）

（注）上記図書・資料は、JICA図書館にて閲覧できます。

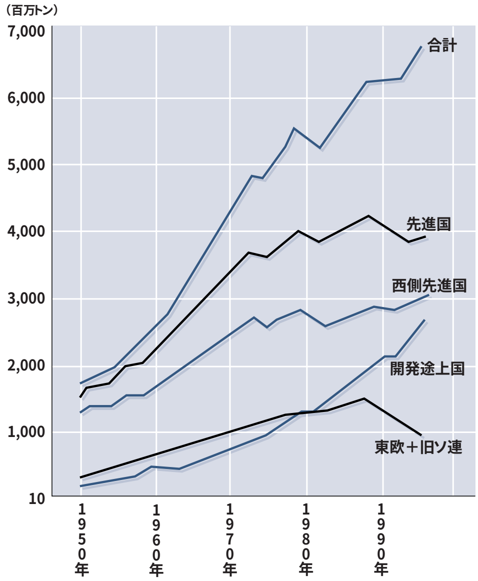
国際協力豆知識 4

世界の森林面積の増減（1990～2000年）



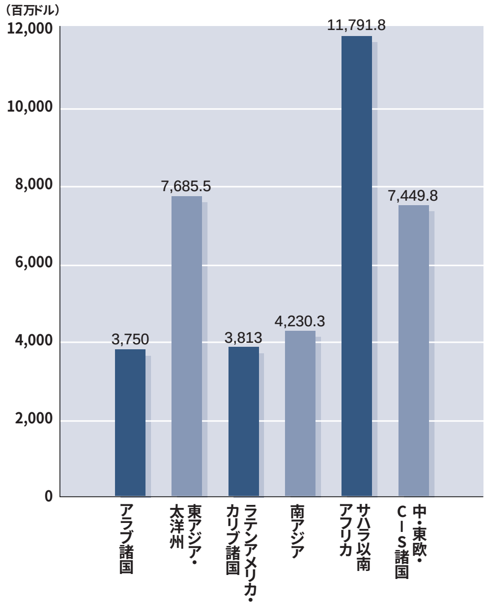
出典：FAOのweb site

世界のCO_2排出量の推移



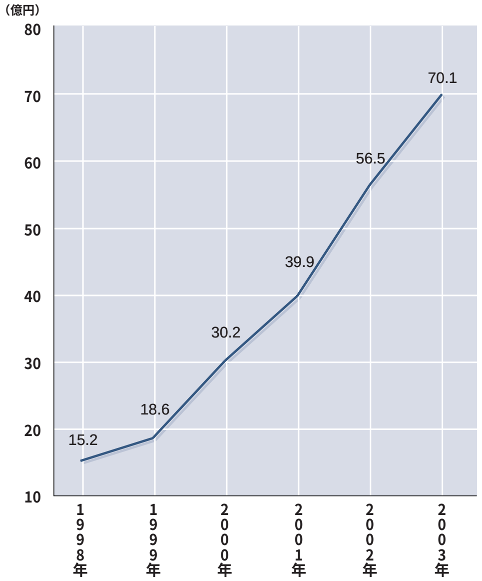
出典：オークリッジ国立研究所二酸化炭素分析

各地域の援助国からのODA受取額（2000年）



出典：UNDP人間開発報告書2002

日本のNGOに対する支援予算額の推移



出典：経済協力Q&A、外務省編集協力、世界の動き社、2003年

国際協力事業団年報 2003

2003年9月30日発行

編著・発行　国際協力事業団
東京都渋谷区代々木2-1-1
新宿マインズタワー
〒151-8558　電話03-5352-5311
http://www.jica.go.jp/

編集協力・発売元　株式会社国際協力出版会
東京都渋谷区代々木1-58-1 石山ビル
〒151-0053　電話03-3372-6771
http://www.jicp.co.jp/

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。　印刷・こだま印刷(株)
©2003 国際協力事業団 Printed in Japan
ISBN4-906352-43-X C0031 Y2500E

JAPAN
Official Development Assistance

国際協力事業団年報

JICA

http://www.jica.go.jp/